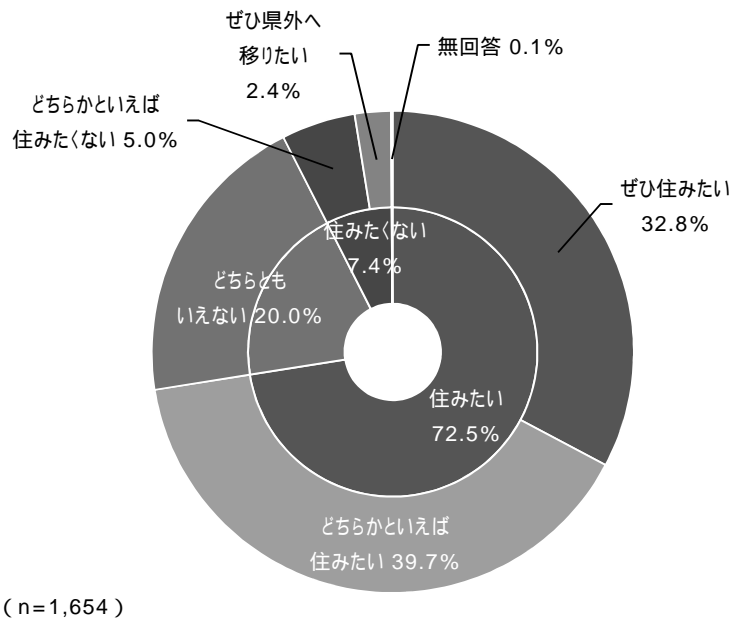


第2章 主要な事項についての県民の選好度

1 「輝き あんしん プラチナ社会」実現の前提となる県民の意識

(1) 定住意識

問2 あなたは、山梨県にこれからも住み続けたいと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。(は1つ)



【今回の調査結果】

山梨県への定住意識については、「ぜひ住みたい」(32.8%)と「どちらかといえは住みたい」(39.7%)の両方を合わせた「住みたい」(以下「住みたい意向」という。)が72.5%である。また、「どちらかといえは住みたくない」(5.0%)と「ぜひ県外へ移りたい」(2.4%)の両方を合わせた「住みたくない」(以下「住みたくない意向」という。)は7.4%となっている。

性別で見ると、「住みたい意向」では、「男性」が「女性」を2.0ポイント上回り、「住みたくない意向」では「女性」が「男性」を0.4ポイント上回っていることから、定住意識は「男性」の方がやや本県に好意的である結果となった。

年齢別で見ると、「住みたい意向」は、「70歳以上」が最も多くて82.8%であり、次いで「60代」が74.6%、「50代」が73.0%、「40代」が70.5%と続き、その他の年齢層は60%台となっている。一方、「住みたくない意向」では、「20代」(14.4%)、「18～19歳」(10.0%)の割合が2桁となっているほかは、すべて1桁台となっている。

なお、「ぜひ住みたい」の割合に注目して見ると、最も大きいのは「70歳以上」の48.3%であり、最も小さいのは「20代」で21.3%となっている。

職業別で見ると、「住みたい意向」の割合が最も大きいのは、「官公庁、公共企業体勤務」(80.5%)で、次いで「農林水産業」(75.5%)が続いている。一方、「住みたくない意向」の割合は「学生」(12.9%)が最も大きく、「商工・サービス業」(10.5%)がこれに続いている。

なお、多くの職業において「どちらかといえば住みたい」との回答が一番多いなか、「自由業」及び「学生」では「ぜひ住みたい」との回答が最も多く、特に「自由業」では40.0%を占めている。

居住年数別で見ると、「住みたい意向」は居住年数が長くなるにつれて割合が大きくなり、逆に「住みたくない意向」は居住年数が長くなるにつれて割合が小さくなっている。




県外居住経験別で見ると、「住みたい意向」の割合では、「居住経験なし」が「居住経験あり」より9.6ポイント大きく、同様に「住みたくない意向」の割合は「居住経験あり」が「居住経験なし」より4.2ポイント大きくなっている。

地域別で見ると、「住みたい意向」は「峡中」(75.6%)、「峡東」(75.5%)、「峡北」(72.8%)で7割を超えたほか、「富士・東部」(66.9%)、「峡南」(64.6%)でも6割台と大きい割合を示している。一方「住みたくない意向」では「峡南」(9.5%)、「富士・東部」(10.0%)が他の地域より高い回答率を示している。

図表2-2-1 定住意識（属性別）

（単位：％）

		ぜひ住みたい	ばどち 住ち みら か とい え	な ど ち ら と も い え	ばどち 住ち みら か と く ない え	た ぜ い ひ 県 外 へ 移 り	無 回 答	住 み た い 計	住 み た く な い 計
全体		32.8	39.7	20.0	5.0	2.4	0.1	72.5	7.4
性別	男性	32.2	41.2	19.2	5.6	1.6	0.1	73.4	7.2
	女性	33.3	38.1	20.9	4.3	3.3	0.1	71.4	7.6
年齢別	18～19歳	32.5	35.0	22.5	7.5	2.5	-	67.5	10.0
	20～29歳	21.3	41.1	23.3	9.4	5.0	-	62.4	14.4
	30～39歳	30.6	38.3	23.0	5.0	2.7	0.5	68.9	7.7
	40～49歳	29.6	40.9	23.7	3.1	2.7	-	70.5	5.8
	50～59歳	34.1	38.9	21.5	3.4	2.0	-	73.0	5.4
	60～69歳	30.5	44.1	17.5	6.5	1.5	-	74.6	8.0
	70歳以上	48.3	34.5	12.4	3.0	1.5	0.4	82.8	4.5
職業別	自営業・家族従業者（計）	35.1	35.8	20.5	7.3	1.0	0.3	70.9	8.3
	農林水産業	34.0	41.5	22.6	1.9	-	-	75.5	1.9
	商工・サービス業	34.2	36.2	18.6	9.0	1.5	0.5	70.4	10.5
	自由業	40.0	28.0	26.0	6.0	-	-	68.0	6.0
	勤め人（計）	30.6	41.9	20.9	4.1	2.4	0.2	72.5	6.5
	会社、商店、工場勤務	28.5	42.0	22.6	4.4	2.4	0.2	70.5	6.8
	官公庁、公共企業体勤務	39.1	41.4	14.1	3.1	2.3	-	80.5	5.4
	その他（計）	33.9	39.1	19.3	4.7	3.1	-	73.0	7.8
	学生	32.9	31.4	22.9	10.0	2.9	-	64.3	12.9
	主婦・主夫（パート）	33.0	42.3	17.0	3.6	4.1	-	75.3	7.7
	主婦・主夫（専業）	35.0	40.4	19.7	3.1	1.8	-	75.4	4.9
	その他	33.8	37.4	19.6	5.5	3.7	-	71.2	9.2
居住年数別	1年未満	25.0	-	25.0	-	50.0	-	25.0	50.0
	1～5年未満	25.0	20.8	33.3	12.5	8.3	-	45.8	20.8
	5～10年未満	15.6	37.8	31.1	8.9	6.7	-	53.4	15.6
	10～20年未満	23.2	38.7	27.4	6.0	4.8	-	61.9	10.8
	20年以上	34.6	40.3	18.6	4.5	1.8	0.1	74.9	6.3
県外	居住経験あり	28.9	39.1	22.6	6.4	2.9	0.1	68.0	9.3
	居住経験なし	37.1	40.5	17.1	3.2	1.9	0.1	77.6	5.1
地域別	峡中	32.6	43.0	18.2	4.4	1.8	-	75.6	6.2
	峡北	36.4	36.4	20.3	4.9	1.4	0.7	72.8	6.3
	峡東	38.3	37.2	18.1	4.3	2.2	-	75.5	6.5
	峡南	28.4	36.2	25.9	5.2	4.3	-	64.6	9.5
	富士・東部	29.1	37.8	23.0	6.4	3.6	0.3	66.9	10.0

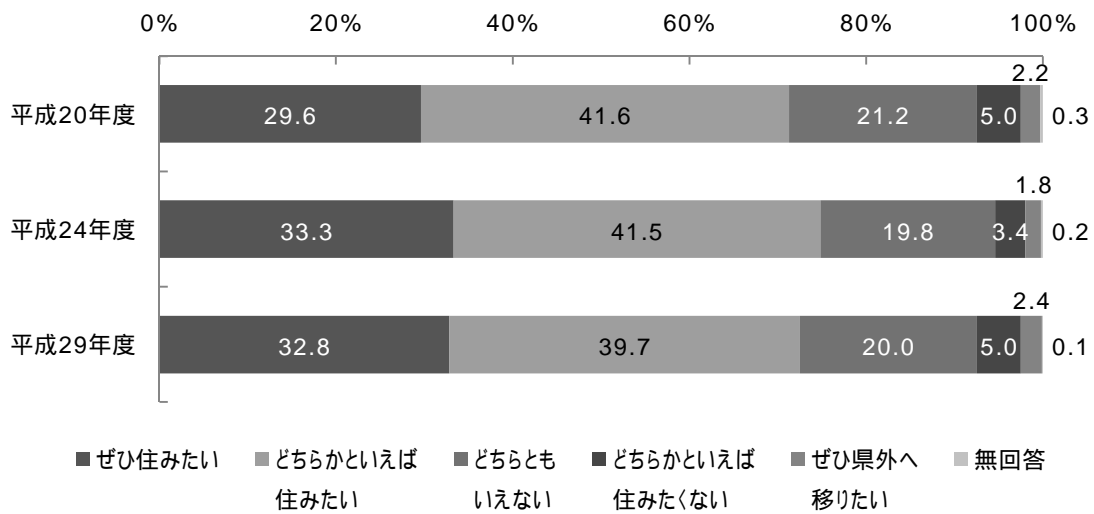
（注） 網掛けは、当該属性内において  は第1位、  は第2位、  は第3位を示す。
以下、同類表においても同様である。

【過去との比較】

前々回、前回と比較すると、いずれの調査でも今回と回答傾向が近似しており、「どちらかといえば住みたい」が最大の割合を示し、次いで「ぜひ住みたい」「どちらともいえない」「どちらかといえば住みたくない」「ぜひ県外へ移りたい」と続いている。

ただし、前回と比較すると、「ぜひ住みたい」「どちらかといえば住みたい」ともに割合が縮小している一方、「ぜひ県外へ移りたい」「どちらかといえば住みたくない」の割合がそれぞれ拡大していることから、「住みたい意向」及び「住みたくない意向」ともに、今後の推移に注目していく必要がある。

図表2-2-2 定住意識（過去との比較）



属性において前回と比較すると、年齢別では、「住みたい意向」について、「40代」「50代」「70歳以上」の年齢層で前回から増加し、「20代」「30代」「60代」では減少しているものの、その差は1桁に留まっており、大きな変化は確認できない。また、同様に「住みたくない意向」においても、年齢層により回答傾向の違いはあるものの、大きな変化は確認できない。

地域別に見ても、全体的に「住みたい意向」「住みたくない意向」ともに回答傾向の違いはあるものの、「峡南」の「住みたい意向」が11.9ポイント減少しているほかは、大きな変化は確認できなかった。

図表2-2-3 定住意識（属性別＝平成24年度調査）

（単位：％）

		ぜひ住みたい	ぱど 住ち みら たか とい え	な い ち ら と も い え	ぱど 住ち みら たか と ない え	た げ い ひ 県 外 へ 移 り	無 回 答	住 み た い 計	住 み た く な い 計
全体		33.3	41.5	19.8	3.4	1.8	0.2	74.8	5.2
性別	男性	33.6	40.3	20.9	3.1	2.2	-	73.9	5.3
	女性	33.0	43.0	18.6	3.7	1.2	0.5	76.0	4.9
年齢別	20～29歳	24.8	43.5	22.4	4.3	3.7	1.2	68.3	8.0
	30～39歳	29.4	46.6	19.9	2.3	1.8	-	76.0	4.1
	40～49歳	31.6	38.3	23.9	4.3	1.8	-	69.9	6.1
	50～59歳	31.5	41.4	20.7	4.1	2.3	-	72.9	6.4
	60～69歳	35.3	41.9	18.1	3.1	1.3	0.3	77.2	4.4
	70歳以上	42.7	39.9	14.6	2.1	0.4	0.4	82.6	2.5
	居住年数別	1年未満	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0
1～5年未満		18.2	36.4	33.3	9.1	3.0	-	54.6	12.1
5～10年未満		25.7	42.9	28.6	2.9	-	-	68.6	2.9
10～20年未満		14.0	41.3	34.7	5.0	4.1	0.8	55.3	9.1
20年以上		35.3	41.6	18.1	3.2	1.6	0.2	76.9	4.8
地域別	峡中	34.3	43.3	18.8	2.0	1.5	0.1	77.6	3.5
	峡北	39.4	36.1	18.7	3.9	1.3	0.6	75.5	5.2
	峡東	36.9	40.8	15.6	4.6	1.8	0.4	77.7	6.4
	峡南	30.4	46.1	15.7	4.3	3.5	-	76.5	7.8
	富士・東部	27.4	39.5	26.2	4.7	2.0	0.2	66.9	6.7

【まとめ】

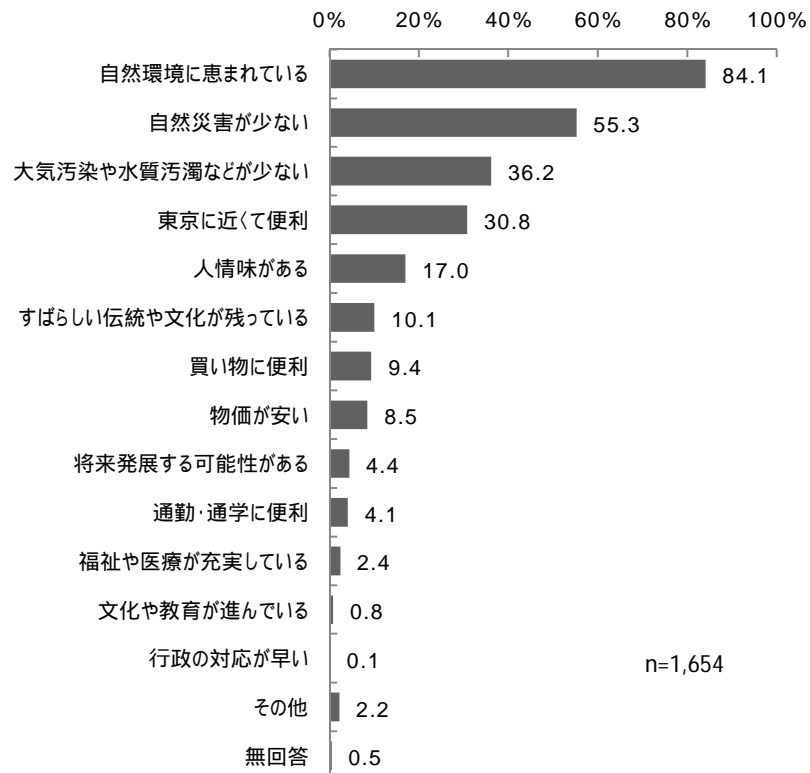
前回との比較で見ても、「住みたい意向」「住みたくない意向」の割合に大きな変化は見られないものの、「住みたい意向」が減少傾向にある一方、「住みたくない意向」が増加傾向にある結果となっている。

また、従来、性別では「女性」、年齢別では高齢世代、居住年数別では長期居住者層が、本県に対して比較的好意的な定住意識を持つという基本構造があると考えられていたが、今回の調査結果では、高齢世代や長期居住者層の定住意識は比較的高いものの、性別では「男性」が「女性」を上回るなどの変化も生じていることから、今後の推移に注目していく必要がある。

(2) 山梨県のよいところ、よくないところ

A. 山梨県のよいところ

問3 あなたは、山梨県に住んで、本県のどのような点がよいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

山梨県のよいところについては、「自然環境に恵まれている」(84.1%)が群を抜いて高い回答率を示している。以下「自然災害が少ない」(55.3%)、「大気汚染や水質汚濁などが少ない」(36.2%)、「東京に近くて便利」(30.8%)、「人情味がある」(17.0%)と続いている。

性別で見ると、全体的に回答傾向は近似しているものの、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「自然環境に恵まれている」(+3.1ポイント)、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」(+3.1ポイント)があり、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「自然災害が少ない」(+3.9ポイント)がある。

年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「自然環境に恵まれている」が回答率8~9割と最も高くなっており、特に「40代」「50代」「60代」では85%を超える高い回答率となっている。年齢層による回答傾向としては、全体2位項目「自然災害が少ない」では年齢層が

上がるにつれて回答率が高くなる一方、全体4位項目「東京に近くて便利」、全体8位項目「物価が安い」では、「18～19歳」「20代」の回答率が比較的高い結果となっている。

職業別で見ると、「学生」を除くすべての職業において全体1位項目「自然環境に恵まれている」、全体2位項目「自然災害が少ない」の回答率が高くなっており、全体的に回答傾向は近似している。「学生」では全体4位項目「東京に近くて便利」、全体6位項目「素晴らしい伝統や文化が残っている」、全体8位項目「物価が安い」、全体9位項目「将来発展する可能性がある」などの回答率が比較的高くなっている。

なお、全体4位項目「東京に近くて便利」では全体的に概ね3割以上の回答率となっているものの、「農林水産業」では2割程度に留まっており、職業によっては東京との近接性に対して、それほど大きなメリットと認識されていないと考えられる。

居住年数別で見ると、全体的に回答傾向は近似している。全体1位項目「自然環境に恵まれている」では居住年数が長くなるにつれて回答率が高くなっている一方、全体8位項目「物価が安い」では居住年数が長くなるにつれて回答率は低くなる傾向にある。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「自然環境に恵まれている」(+4.9ポイント)、全体4位項目「東京に近くて便利」(+5.5ポイント)、全体8位項目「物価が安い」(+3.2ポイント)があり、県外地域での生活経験に基づき、本県における「良いところ」として認識されていると考えられる。

一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「自然災害が少ない」(+4.2ポイント)、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」(+3.1ポイント)、全体7位項目「買い物に便利」(+4.5ポイント)、全体10位項目「通勤・通学に便利」(+3.2ポイント)がある。

地域別で見ると、「富士・東部」を除くすべての地域で、全体1位項目「自然環境に恵まれている」、全体2位項目「自然災害が少ない」、全体3位項目「大気汚染や水質汚濁などが少ない」の回答率が高く、属性1～3位項目となっている。

「富士・東部」では、全体4位項目「東京に近くて便利」が「全体」よりも回答率が高く、属性2位項目となっているほか、「峡南」では全体6位項目「素晴らしい伝統や文化が残っている」、「峡中」では全体7位項目「買い物に便利」に比較的大きな関心が寄せられている。

図表2-3-1 山梨県のよいところ（属性別）

（単位：％）

		自然環境に恵まれている	自然災害が少ない	大気汚染や水質汚濁などが少ない	東京に近くて便利	人情味がある	残っている伝統や文化が	すばらしい伝統や文化が	買物に便利	物価が安い	将来発展する可能性がある	通勤・通学に便利	福祉や医療が充実している	文化や教育が進んでいる	行政の対応が早い	その他	無回答
全体		84.1	55.3	36.2	30.8	17.0	10.1	9.4	8.5	4.4	4.1	2.4	0.8	0.1	2.2	0.5	
性別	男性	85.6	53.4	37.7	30.8	17.2	10.2	8.3	8.9	5.6	3.9	2.2	0.7	-	2.7	0.5	
	女性	82.5	57.3	34.6	30.8	16.9	10.0	10.7	8.1	3.0	4.4	2.5	1.0	0.3	1.6	0.6	
年齢別	18～19歳	77.5	25.0	32.5	40.0	32.5	30.0	5.0	17.5	-	2.5	2.5	2.5	-	2.5	-	
	20～29歳	80.7	43.1	32.2	40.6	16.3	7.9	8.4	11.4	6.9	4.0	1.5	1.0	-	2.0	1.0	
	30～39歳	82.4	46.8	27.5	38.3	13.1	13.5	7.7	10.8	4.1	4.5	1.8	0.5	-	4.5	0.5	
	40～49歳	85.6	50.5	31.6	31.3	14.8	11.3	7.9	10.0	3.4	6.5	1.0	-	0.3	3.4	-	
	50～59歳	88.7	55.6	38.9	33.4	16.4	6.5	6.5	9.9	4.4	4.8	1.7	0.7	-	1.4	0.3	
	60～69歳	85.8	64.8	41.1	26.3	17.2	8.6	12.1	4.7	3.6	2.7	2.7	1.8	-	1.5	0.6	
	70歳以上	80.5	68.5	42.7	18.0	21.7	10.5	13.9	4.9	5.2	2.6	5.2	0.7	0.4	0.7	1.1	
職業別	自営業・家族従業者（計）	86.1	59.3	33.1	31.8	16.9	7.9	8.9	7.3	5.0	3.3	1.7	0.3	-	2.6	0.7	
	農林水産業	86.8	67.9	34.0	20.8	20.8	7.5	11.3	5.7	7.5	3.8	1.9	-	-	1.9	-	
	商工・サービス業	85.4	54.3	33.7	33.2	18.1	7.5	8.5	8.5	5.0	3.0	2.0	0.5	-	2.0	1.0	
	自由業	88.0	70.0	30.0	38.0	8.0	10.0	8.0	4.0	2.0	4.0	-	-	-	6.0	-	
	勤め人（計）	85.3	51.7	36.2	34.8	15.2	9.5	7.3	10.4	4.4	5.2	1.3	0.5	0.2	1.6	0.5	
	会社、商店、工場勤務	84.2	52.9	35.8	34.1	14.9	9.3	8.5	11.3	3.8	5.3	1.2	0.2	0.2	1.0	0.6	
	官公庁、公共企業体勤務	89.8	46.9	37.5	37.5	16.4	10.2	2.3	7.0	7.0	4.7	1.6	1.6	-	3.9	-	
	その他（計）	82.2	56.7	37.8	26.8	19.0	11.6	11.2	7.4	4.1	3.3	3.5	1.4	0.1	2.5	0.6	
	学生	81.4	32.9	27.1	38.6	25.7	21.4	2.9	15.7	10.0	1.4	1.4	1.4	-	1.4	-	
	主婦・主夫（パート）	84.0	59.8	30.9	30.9	17.0	11.9	9.3	8.8	1.5	4.1	3.6	0.5	-	2.6	0.5	
	主婦・主夫（専業）	82.5	63.2	42.2	26.0	20.2	8.1	13.9	3.6	3.1	2.2	3.6	1.8	-	1.8	0.9	
その他	80.4	54.8	42.9	20.1	17.4	11.9	12.8	7.3	5.5	4.1	4.1	1.8	0.5	3.7	0.5		
居住年数別	1年未満	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1～5年未満	79.2	58.3	37.5	16.7	12.5	12.5	8.3	12.5	8.3	-	4.2	-	-	4.2	-	
	5～10年未満	82.2	51.1	26.7	26.7	11.1	8.9	6.7	17.8	2.2	8.9	6.7	-	-	2.2	-	
	10～20年未満	82.7	36.3	28.6	35.1	19.6	17.9	6.5	13.1	7.1	4.2	1.8	1.8	-	2.4	-	
	20年以上	84.6	57.6	37.3	30.7	17.0	9.2	9.9	7.7	4.0	4.0	2.2	0.8	0.1	2.1	0.6	
県外	居住経験あり	86.5	53.1	34.7	33.4	16.1	9.6	7.3	10.1	4.5	2.6	2.2	0.8	-	2.5	0.6	
	居住経験なし	81.6	57.3	37.8	27.9	18.0	10.7	11.8	6.9	4.3	5.8	2.5	0.9	0.3	1.8	0.5	
地域別	峡中	80.4	61.3	38.2	27.5	12.5	9.1	13.8	8.5	5.2	5.2	3.2	1.2	0.1	1.9	-	
	峡北	87.4	54.5	31.5	21.0	23.1	8.4	4.2	9.1	5.6	0.7	0.7	-	-	2.1	-	
	峡東	87.0	66.4	31.0	31.0	17.7	7.2	6.5	7.6	4.0	3.2	2.5	-	-	2.2	0.4	
	峡南	86.2	44.0	37.9	23.3	24.1	19.0	6.0	7.8	3.4	4.3	0.9	0.9	-	1.7	0.9	
	富士・東部	87.0	39.8	37.5	42.6	20.7	12.0	6.4	9.2	2.8	3.8	1.8	1.0	0.3	2.8	1.8	

【過去との比較】

前々回、前回と同様、今回も「自然環境に恵まれている」が他と比べて非常に高い回答率を示して1位となった。また、2位から5位までも前回順位から変化がなく、県民が本県に対して抱いている「いいところ」のイメージはある程度定着していると考えられる。

ただし、回答率の変化を見ると、1位「自然環境に恵まれている」(-2.2ポイント)及び2位「自然災害が少ない」(-6.0ポイント)はともに減少していることから、今後もその推移について注目していく必要がある。

図表2-3-2 山梨県のよいところ（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然環境に恵まれている	1	90.6	1	86.3	1	84.1
自然災害が少ない *1	-	-	2	61.3	2	55.3
大気汚染や水質汚濁等が少ない	2	50.6	3	35.1	3	36.2
東京に近くて便利	3	36.3	4	27.0	4	30.8
人情味がある	4	23.9	5	19.5	5	17.0
すばらしい伝統や文化が残っている	6	13.0	7	9.0	6	10.1
買い物に便利	5	14.5	6	9.5	7	9.4
物価が安い	9	5.2	8	6.5	8	8.5
将来発展する可能性がある	8	6.9	10	4.4	9	4.4
通勤・通学に便利	7	7.1	9	4.7	10	4.1
福祉や医療が充実している	10	3.3	11	2.7	11	2.4
文化や教育が進んでいる	13	0.4	12	0.8	12	0.8
行政の対応が早い	12	0.9	13	0.3	13	0.1
その他	11	2.8	14	1.1	14	2.2

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

1 平成24年度調査から新設された選択肢。

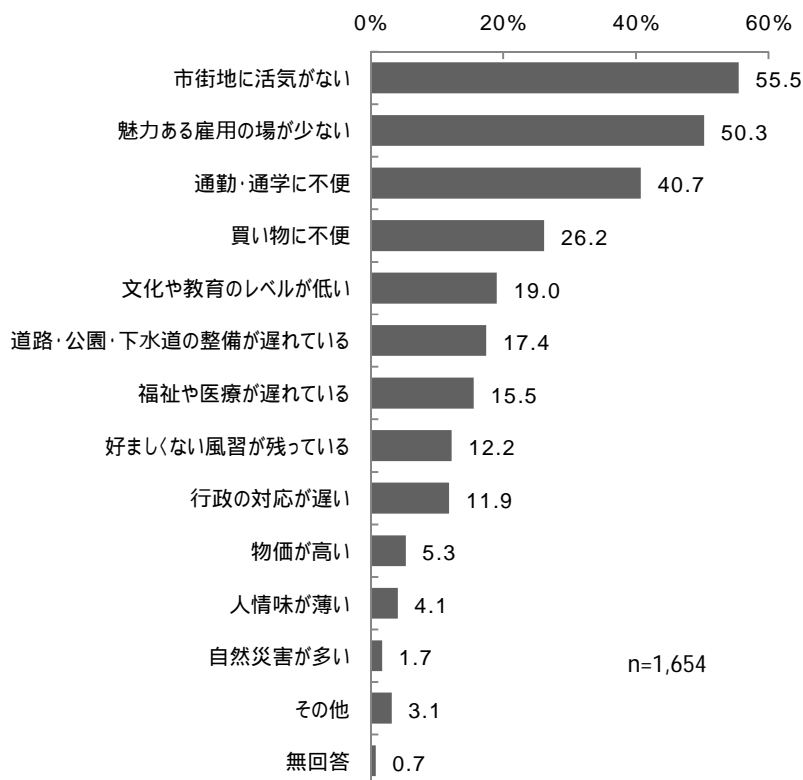
【まとめ】

「自然環境に恵まれている」はすべての属性で高い回答率を示し、県民が「山梨県のよいところ」として、強く認識している結果となった。また、「自然災害が少ない」も5割を超える回答率を示しており、急峻な地形が多いことなどから、一般的に土砂災害が多いとのイメージを持たれやすい本県ではあるが、県民意識としては、逆に災害面での安全性の評価が高い結果となった。また、「学生」や「18～19歳」「20代」を中心とした若年層に「東京に近くて便利」に示される地理的優位性も高い評価を持って受け止められている。

これらのことから、本県は豊かな自然環境に恵まれながら、災害頻度も少ない安全な地域であり、更に東京に近い利便性が享受できる点が魅力的と県民に認識されており、これが本県の魅力の源泉になっていると考えられる。

B . 山梨県のよくないところ

問4 あなたは、山梨県のどのような点がよくないと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

山梨県のよくないところ（以下「未充足（不満）度」という。）については、「市街地に活気がない」(55.5%)の回答率が最も高く、以下「魅力ある雇用の場が少ない」(50.3%)、「通勤・通学に不便」(40.7%)、「買い物に不便」(26.2%)、「文化や教育のレベルが低い」(19.0%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「市街地に活気がない」(+6.5ポイント)、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」(+4.5ポイント)、全体9位項目「行政の対応が遅い」(+6.9ポイント)がある。一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体4位項目「買い物に不便」(+5.3ポイント)、全体7位項目「福祉や医療が遅れている」(+8.8ポイント)がある。

年齢別で見ると、すべての年齢層において、全体1位項目「市街地に活気がない」、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」で4～6割の回答率を示すなど、回答傾向は近似しているものの、「18～19歳」「20代」「40代」では全体3位項目「通勤・通学に不便」の回答率が比較

的高く、「18～19歳」では属性1位項目、「20代」「40代」では属性2位項目となるなど、年齢層における回答傾向の違いも確認できる。

なお、全体5位項目「文化や教育のレベルが低い」において、教育当事者と考えられる「18～19歳」及び「20代」よりも「30代」「40代」の回答率が高いことから、現在、または将来的に子育て時期を迎える世代がより強い関心を示していると考えられる。

職業別で見ると、「学生」では全体3位項目「通勤・通学に不便」が8割近くの回答率となり属性1位項目となっているほかは、概ねすべての職業で全体1位項目「市街地に活気がない」、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が高くなっている。

なお、「農林水産業」では、全体6位項目「道路・公園・下水道の整備が遅れている」、全体9位項目「行政の対応が遅い」で回答率が2割を超えており、他の職業と比べて高い関心が示されている。

居住年数別で見ると、「1年未満」及び「10～20年未満」で全体3位項目「通勤・通学に不便」の回答率が高く属性1位項目となっているほかは、全体的に回答傾向は近似している。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」より3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」(+5.6ポイント)、全体8位項目「好ましくない風習が残っている」(+3.4ポイント)であり、比較的強い関心が寄せられていることがうかがえる。

地域別で見ると、「峡南」を除いたすべての地域では、全体1位項目「市街地に活気がない」、全体2位項目「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が高く、全体的に回答傾向が近似している。「峡南」では全体3位項目「通勤・通学に不便」で「全体」を大きく上回る高い回答率を示しているほか、全体4位項目「買い物に不便」、全体10位項目「物価が高い」でも「全体」を上回っている。

図表2-4-1 山梨県のよくないところ（属性別）

（単位：％）

		市街地に活気がない	魅力ある雇用の場が少ない	通勤・通学に不便	買い物に不便	文化や教育のレベルが低い	道路・公園・下水道の整備が遅れている	福祉や医療が遅れている	残っている風習が好ましくない	行政の対応が遅い	物価が高い	人情味が薄い	自然災害が多い	その他	無回答
全体		55.5	50.3	40.7	26.2	19.0	17.4	15.5	12.2	11.9	5.3	4.1	1.7	3.1	0.7
性別	男性	58.6	52.5	41.6	23.6	18.0	17.9	11.3	11.8	15.2	6.1	3.2	1.3	2.8	1.1
	女性	52.1	48.0	39.8	28.9	20.2	16.9	20.1	12.7	8.3	4.4	5.0	2.1	3.5	0.4
年齢別	18～19歳	47.5	45.0	82.5	32.5	17.5	12.5	10.0	2.5	2.5	-	2.5	2.5	-	-
	20～29歳	52.5	46.0	49.0	31.7	13.9	14.9	12.4	9.9	8.4	4.0	3.0	2.0	3.5	2.0
	30～39歳	55.4	47.7	37.4	25.7	22.1	20.3	15.3	13.5	12.2	2.7	5.0	2.3	3.6	0.5
	40～49歳	50.5	42.3	44.7	22.7	28.2	18.9	18.9	14.1	11.7	3.4	3.4	1.7	3.8	0.3
	50～59歳	54.3	57.3	45.1	24.9	17.7	16.4	17.4	11.9	10.6	4.1	3.4	1.7	3.1	0.7
	60～69歳	61.2	59.2	33.7	23.7	16.6	18.0	15.7	12.7	12.7	6.8	4.4	1.5	2.1	0.6
	70歳以上	58.4	46.4	31.1	30.0	15.4	16.5	12.7	12.0	16.1	10.5	5.2	1.1	3.7	0.7
職業別	自営業・家族従業者（計）	55.3	47.0	38.4	23.5	23.2	18.5	15.6	13.2	18.2	4.3	3.3	1.7	3.3	0.7
	農林水産業	54.7	56.6	37.7	28.3	7.5	28.3	9.4	7.5	22.6	3.8	3.8	1.9	1.9	-
	商工・サービス業	54.8	45.7	38.2	23.1	25.1	17.6	15.6	14.6	18.1	4.5	3.5	2.0	2.5	1.0
	自由業	58.0	42.0	40.0	20.0	32.0	12.0	22.0	14.0	14.0	4.0	2.0	-	8.0	-
	勤め人（計）	56.7	52.3	42.3	26.5	18.3	16.3	14.4	12.3	11.4	4.1	3.3	1.6	3.5	0.9
	会社、商店、工場勤務	55.0	50.1	41.2	28.1	18.8	16.0	15.6	13.3	12.3	4.8	3.6	1.6	3.4	0.8
	官公庁、公共企業体勤務	63.3	60.9	46.9	20.3	16.4	17.2	9.4	8.6	7.8	1.6	2.3	1.6	3.9	1.6
	その他（計）	54.4	50.0	40.9	27.1	18.3	17.7	16.6	11.5	9.5	6.5	4.8	1.7	2.8	0.6
	学生	50.0	48.6	78.6	27.1	20.0	10.0	7.1	5.7	4.3	-	1.4	2.9	1.4	-
	主婦・主夫（パート）	53.1	50.5	39.7	26.8	23.2	17.0	19.6	17.0	6.2	5.2	5.7	2.1	1.5	-
	主婦・主夫（専業）	55.2	52.5	36.8	27.4	18.8	20.6	16.6	10.3	7.6	7.6	5.4	1.3	4.0	0.4
その他	56.2	47.5	34.2	26.9	12.8	17.8	16.9	9.6	16.0	8.7	4.6	1.4	3.2	1.4	
居住年数別	1年未満	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	58.3	50.0	41.7	29.2	29.2	16.7	12.5	20.8	4.2	4.2	-	-	8.3	-
	5～10年未満	46.7	31.1	31.1	28.9	13.3	24.4	28.9	22.2	15.6	2.2	6.7	-	13.3	-
	10～20年未満	43.5	43.5	56.0	31.5	20.8	13.7	13.1	13.1	9.5	1.8	3.6	1.8	3.0	-
	20年以上	57.3	51.9	39.2	25.3	18.9	17.7	15.5	11.6	12.1	5.8	4.0	1.8	2.8	0.9
県外	居住経験あり	55.0	52.9	41.8	25.0	19.7	17.3	14.9	13.7	11.7	4.5	3.9	1.1	3.9	0.3
	居住経験なし	56.3	47.3	39.7	27.4	18.5	17.6	16.2	10.3	11.9	6.2	4.0	2.3	2.3	1.2
地域別	峡中	58.8	51.2	40.5	21.1	22.2	16.5	12.5	12.5	10.9	5.1	5.0	1.0	4.1	0.6
	峡北	43.4	41.3	39.2	25.9	13.3	16.1	18.9	14.7	16.8	5.6	1.4	-	3.5	-
	峡東	58.1	52.0	40.1	30.0	21.3	18.4	15.5	12.3	13.0	4.7	4.3	-	1.4	0.4
	峡南	50.9	44.0	51.7	40.5	12.1	17.2	11.2	9.5	10.3	10.3	2.6	5.2	2.6	2.6
	富士・東部	53.3	52.6	39.0	28.8	15.8	18.9	21.2	11.5	11.5	4.3	3.6	3.8	2.6	1.0

【過去との比較】

前々回、前回も含めて比較すると、1位「市街地に活気がない」、2位「魅力ある雇用の場が少ない」、3位「通勤・通学に不便」は、それぞれ回答率の増減はあるものの、過去から一貫して順位が変動していない。

なお、回答率の増減に着目して見ると、3位「通勤・通学に不便」及び4位「買い物に不便」で回答率が前回比5.0ポイント以上上昇しており、日常生活に密接に関係すると考えられる項目で未充足（不満）度が高まっている。

図表2-4-2 山梨県のよくないところ（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
市街地に活気がない	1	55.3	1	56.9	1	55.5
魅力ある雇用の場が少ない	2	48.3	2	53.3	2	50.3
通勤・通学に不便	3	34.9	3	34.0	3	40.7
買い物に不便	6	20.3	4	20.9	4	26.2
文化や教育のレベルが低い	5	21.5	7	19.8	5	19.0
道路・公園・下水道の整備が遅れている	7	17.8	6	20.1	6	17.4
福祉や医療が遅れている	4	24.5	5	20.4	7	15.5
好ましくない風習が残っている	9	13.5	9	12.9	8	12.2
行政の対応が遅い	8	16.5	8	16.3	9	11.9
物価が高い	10	12.5	10	5.8	10	5.3
人情味が薄い	13	2.3	11	4.6	11	4.1
自然災害が多い	11	2.6	12	1.6	12	1.7
その他	11	2.6	13	2.6	13	3.1

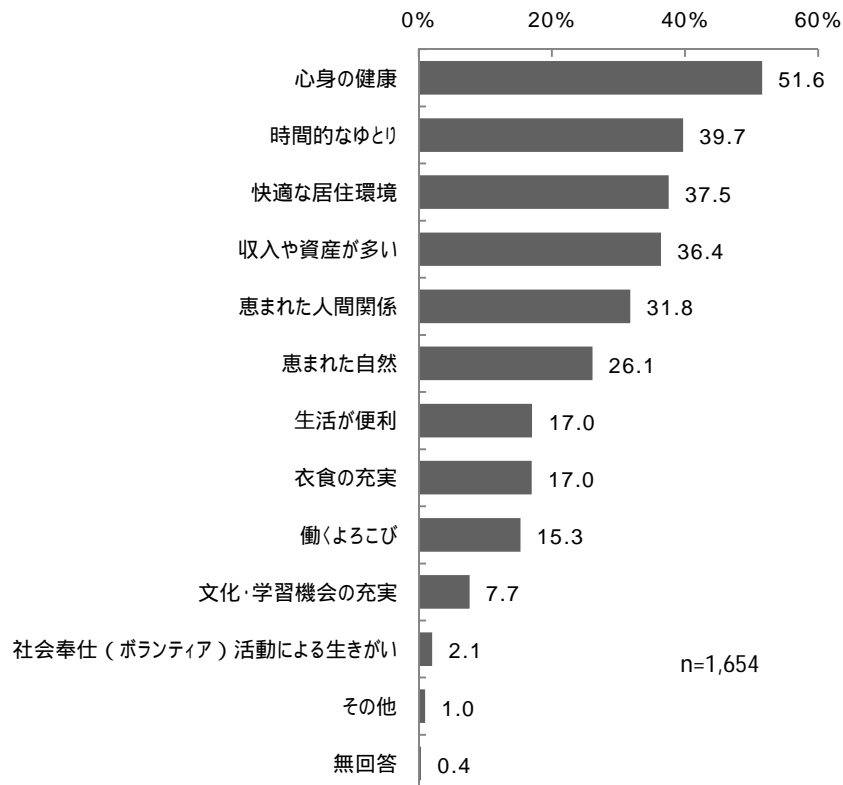
（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

【まとめ】

「山梨県のよくないところ」として、「市街地に活気がない」や「魅力ある雇用の場が少ない」は依然として5割以上の回答率となっており、県民が特に未充足（不満）度を強く感じ続けていることが確認できるが、これらに加えて、「通勤・通学に不便」「買い物に不便」など、日常生活に密接に関係した項目に対する回答率も大きく上昇しており、これらの項目を含めて今後も注目していく必要がある。

(3)「豊かさ」のイメージ

問5 あなたにとって「豊かさ」とは何ですか。あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



(注) 「生活が便利」と「衣食の充実」は回答率が同率であるが、回答数は「生活が便利」が上回っている。

【今回の調査結果】

豊かさのイメージについては、「心身の健康」(51.6%)の回答率が最も高く、以下「時間的なゆとり」(39.7%)、「快適な居住環境」(37.5%)、「収入や資産が多い」(36.4%)、「恵まれた人間関係」(31.8%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体4位項目「収入や資産が多い」(+7.4ポイント)全体9位項目「働くよこび」(+6.0ポイント)と、経済活動などに関する項目である一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「心身の健康」(+5.7ポイント)全体2位項目「時間的なゆとり」(+3.4ポイント)、全体5位項目「恵まれた人間関係」(+3.2ポイント)全体7位項目「生活が便利」(+3.2ポイント)と、生活の質に注目した項目となっている。

年齢別で見ると、全体1位項目「心身の健康」では「30代」以下に比べて「40代」以上の回答率が高くなり、「40代」から「70歳以上」の属性1位項目となっている一方、全体4位項目「収入や資産が多い」では、逆に「30代」以下の回答率が「40代」以上に比べて高く、年齢層によって回答傾向に違いがある。

また、全体2位項目「時間的なゆとり」では、「30代」から「50代」までの年齢層で比較的回答率が高くなっており、この年齢層は時間的余裕に対する関心が強いと考えられる。

職業別で見ると、「会社、商店、工場勤務」「官公庁、公共企業体勤務」「学生」を除くすべての職業で全体1位項目「心身の健康」が最も高い回答率となり、特に「農林水産業」「自由業」で7割近くを占めている。一方、「会社、商店、工場勤務」「学生」では全体4位項目「収入や資産が多い」が属性1位項目となっている。

なお、「農林水産業」では全体9位項目「働くよろこび」が、「自由業」では全体5位項目「恵まれた人間関係」が、他の職業に比べて回答率が高くなっている。

居住年数別で見ると、「5～10年未満」「10～20年未満」を除いて、全体1位項目「心身の健康」が最も大きい割合を示している。「5～10年未満」では全体2位項目「時間的なゆとり」、全体3位項目「快適な居住環境」が同じ回答率で属性1位項目であるほか、「10～20年未満」では全体4位項目「収入や資産が多い」の回答率が最も高い結果となった。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「時間的なゆとり」(+4.4ポイント)、全体3位項目「快適な居住環境」(+7.3ポイント)であり、県外地域との比較に基づいて、本県における生活の豊かさとして認識していると考えられる。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体7位項目「生活が便利」(+4.3ポイント)がある。

地域別で見ると、全体的に回答傾向は近似しているものの、「峡中」では全体3位項目「快適な居住環境」、「峡東」では全体4位項目「収入や資産が多い」、「峡南」では全体5位項目「恵まれた人間関係」など、他の地域と比較して回答率が高くなっている。

図表2-5-1 「豊かさ」のイメージ（属性別）

（単位：％）

		心身の健康	時間的なゆとり	快適な居住環境	収入や資産が多い	恵まれた人間関係	恵まれた自然	生活が便利	衣食の充実	働くよるこび	文化・学習機会の充実	社会奉仕（ボランティア）活動による生きがい	その他	無回答
全体		51.6	39.7	37.5	36.4	31.8	26.1	17.0	17.0	15.3	7.7	2.1	1.0	0.4
性別	男性	48.8	38.1	38.4	40.0	30.3	26.6	15.5	15.8	18.2	6.8	2.5	1.2	0.5
	女性	54.5	41.5	36.6	32.6	33.5	25.6	18.7	18.3	12.2	8.6	1.6	0.8	0.3
年齢別	18～19歳	35.0	37.5	32.5	47.5	32.5	32.5	20.0	20.0	10.0	10.0	2.5	5.0	-
	20～29歳	35.6	34.7	29.7	51.0	29.2	25.7	26.7	25.7	12.4	5.0	1.5	1.0	1.0
	30～39歳	39.2	53.2	37.4	50.5	35.1	20.3	16.7	18.0	9.0	6.3	0.5	0.5	-
	40～49歳	52.6	44.0	40.5	41.2	37.1	18.6	12.7	15.8	11.0	8.2	0.7	0.7	0.3
	50～59歳	52.2	47.4	39.9	35.2	29.0	21.5	14.7	11.6	18.8	8.9	1.7	1.0	0.3
	60～69歳	62.4	32.2	41.1	29.9	28.1	28.7	17.5	14.2	21.0	9.5	3.6	0.6	0.3
	70歳以上	60.7	28.8	34.1	16.5	32.6	40.4	16.5	19.9	17.2	6.4	3.7	1.5	0.4
職業別	自営業・家族従業者（計）	56.6	39.4	35.1	30.8	34.4	24.8	11.9	13.9	24.8	5.6	2.0	1.0	0.7
	農林水産業	69.8	37.7	26.4	35.8	26.4	28.3	7.5	11.3	35.8	-	5.7	3.8	-
	商工・サービス業	50.3	42.2	36.2	31.2	34.2	24.1	14.6	16.1	23.1	6.5	1.0	-	1.0
	自由業	68.0	30.0	40.0	24.0	44.0	24.0	6.0	8.0	20.0	8.0	2.0	2.0	-
	勤め人（計）	44.5	46.8	37.6	46.8	31.0	23.4	16.3	15.2	14.7	7.7	1.1	0.6	0.3
	会社、商店、工場勤務	45.3	45.0	38.0	49.5	29.1	22.6	17.4	16.6	13.3	6.7	1.4	0.4	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	41.4	53.9	35.9	35.9	38.3	26.6	11.7	9.4	20.3	11.7	-	1.6	-
	その他（計）	55.1	33.7	38.7	30.0	31.0	29.0	20.1	20.1	11.8	8.2	3.0	1.3	0.3
	学生	32.9	28.6	40.0	42.9	37.1	27.1	27.1	27.1	10.0	8.6	1.4	2.9	-
	主婦・主夫（パート）	57.7	38.7	33.5	35.6	28.9	20.6	21.6	16.0	13.4	8.2	2.1	1.0	-
	主婦・主夫（専業）	59.6	36.3	43.9	22.0	36.3	29.6	18.8	23.3	6.7	8.5	3.6	0.4	-
	その他	55.3	28.3	37.4	29.2	25.6	36.5	17.8	18.3	16.0	7.8	3.7	1.8	0.9
居住年数別	1年未満	50.0	25.0	50.0	50.0	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-
	1～5年未満	45.8	33.3	41.7	33.3	25.0	33.3	8.3	29.2	8.3	12.5	4.2	-	-
	5～10年未満	44.4	46.7	46.7	35.6	33.3	20.0	15.6	22.2	6.7	8.9	-	2.2	-
	10～20年未満	39.3	38.1	35.7	42.9	30.4	31.0	20.2	21.4	14.3	6.0	1.2	1.8	-
	20年以上	53.2	39.9	37.5	35.7	32.1	25.6	16.8	16.0	15.8	7.7	2.2	0.9	0.4
県外	居住経験あり	52.5	41.8	41.1	35.7	31.4	25.7	15.0	16.1	14.6	8.3	2.1	1.5	0.2
	居住経験なし	50.3	37.4	33.8	37.4	32.0	26.5	19.3	18.0	16.0	7.0	2.1	0.4	0.5
地域別	峡中	50.4	37.3	41.3	36.8	31.4	25.5	16.3	16.9	16.0	7.9	1.9	0.8	0.3
	峡北	51.7	42.0	37.1	31.5	28.0	30.8	14.7	14.7	11.9	6.3	2.1	1.4	-
	峡東	56.0	44.4	31.8	40.1	33.9	23.5	19.1	16.2	14.4	5.8	1.8	1.8	0.4
	峡南	46.6	44.8	32.8	36.2	37.9	29.3	15.5	17.2	12.1	10.3	2.6	-	0.9
	富士・東部	52.0	38.5	36.2	34.9	30.6	26.5	18.4	18.4	16.8	8.4	2.3	0.8	0.5

【過去との比較】

前回、前々回と比較すると、「心身の健康」は過去一貫して5割以上の回答率を集めて1位となっているほか、前回3位「時間的なゆとり」が回答率を上げ、逆に前回2位「快適な居住環境」が回答率を下げて、順位が入れ替わっている。

なお、下位項目においてもそれぞれ回答率の増減があるものの、前回8位「衣食の充実」及び前回9位「生活が便利」がそれぞれ回答率を上げて2割に近付いている。

図表2-5-2 「豊かさ」のイメージ（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
心身の健康	1	56.5	1	55.5	1	51.6
時間的なゆとり	2	39.7	3	37.6	2	39.7
快適な居住環境	3	37.4	2	39.4	3	37.5
収入や資産が多い	4	34.6	5	33.3	4	36.4
恵まれた人間関係	5	34.4	4	34.0	5	31.8
恵まれた自然	6	26.4	6	28.6	6	26.1
生活が便利	9	13.5	9	11.4	7	17.0
衣食の充実	8	16.6	8	15.1	8	17.0
働くよろこび	7	17.0	7	21.9	9	15.3
文化・学習機会の充実	10	7.1	10	6.4	10	7.7
社会奉仕（ボランティア）活動による生きがい	11	3.2	11	2.0	11	2.1
その他	12	1.1	12	0.7	12	1.0

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

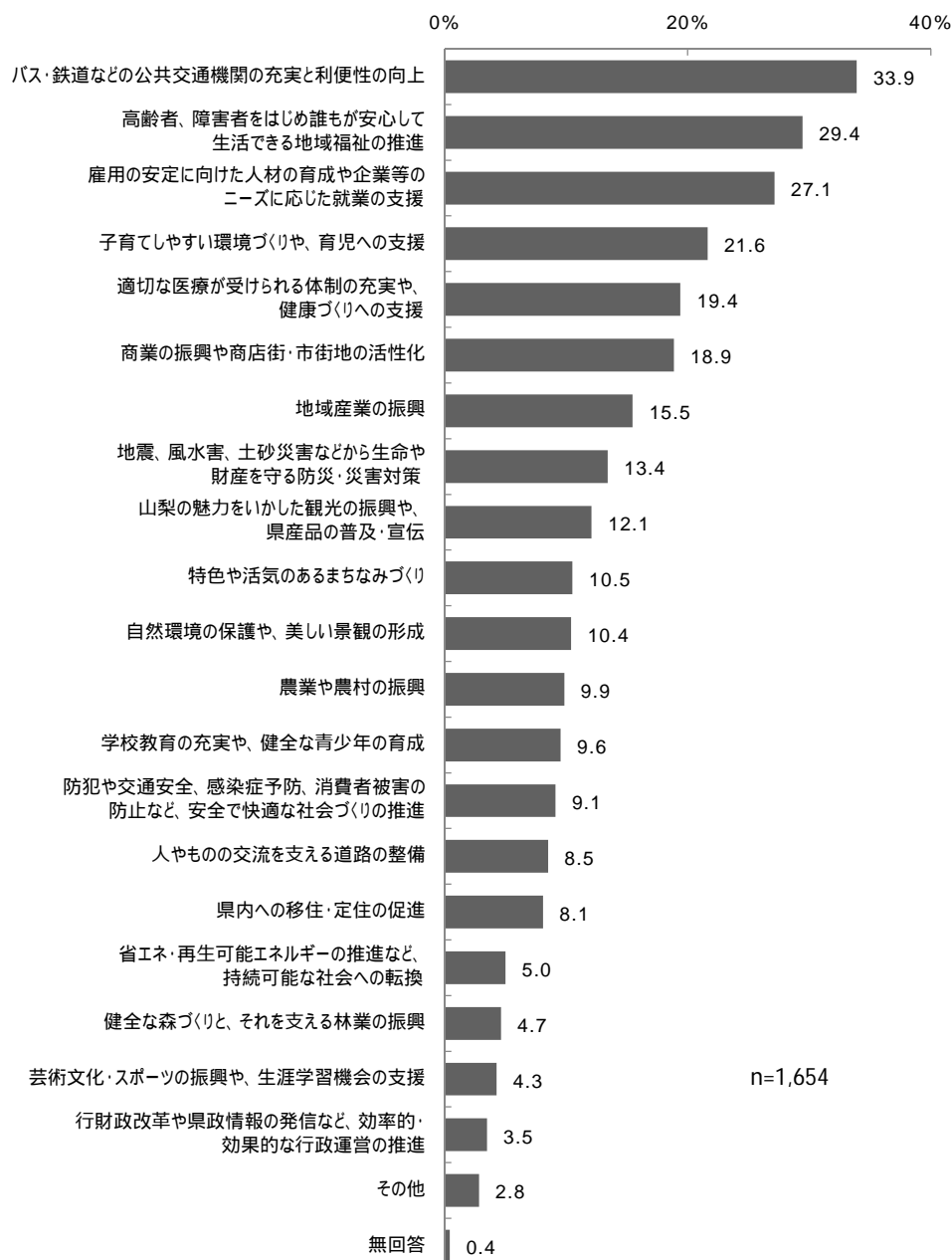
【まとめ】

県民は「豊かさ」という言葉から、まずは「心身の健康」を思い浮かべ、それから「時間的なゆとり」や「恵まれた人間関係」などのライフスタイルや、「快適な居住環境」や「収入や資産が多い」といった生活水準の良さをイメージしていると考えられる。

一方で、自己研鑽や社会貢献に関わる項目（「文化・学習機会の充実」、「社会奉仕（ボランティア）活動による生きがい」）は、過去調査と同様、回答率が低く、下位に留まる結果となった。

2 行政の施策についての要望

問6 あなたが行政に対してもっとも力を入れてほしいと思う施策はどのようなことですか。次の中から3つまで選んでください。(〇は3つまで)



【今回の調査結果】

最も力を入れてほしい行政施策については、「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」(33.9%)の回答率が最も高く、以下「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」(29.4%)、「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」(27.1%)、「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」(21.6%)、「適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援」(19.4%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「地域産業の振興」(+8.6ポイント)、全体12位項目「農業や農村の振興」(+4.0ポイント)、全体15位項目「人やものの交流を支える道路の整備」(+5.8ポイント)、全体16位項目「県内への移住・定住の促進」(+3.8ポイント)があり、産業振興や交通インフラに関連する項目が多くなっている。

一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」(+7.3ポイント)、全体4位項目「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」(+5.9ポイント)、全体5位項目「適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援」(+7.5ポイント)、全体13位項目「学校教育の充実や、健全な青少年の育成」(+5.3ポイント)があり、福祉・医療・教育に関連する項目となっている。

年齢別で見ると、年齢層によって回答傾向にばらつきが見られ、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」は「18～19歳」「20代」「40代」で属性1位項目となっているが、「60代」「70歳以上」では全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」、「50代」では全体3位項目「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」、「30代」では全体4位項目「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」がそれぞれ属性1位項目となっている。

職業別で見ると、多くの職業で全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」の回答率が高いなか、「農林水産業」では全体12位項目「農業や農村の振興」、「主婦・主夫(専業)」では全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」の回答率が他の職業に比べてより高くなっている。

居住年数別で見ると、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」がすべての年数層で最も高い回答率となっているものの、居住年数が増えるにつれて回答率が減少傾向となっている。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」(+4.4ポイント)、全体7位項目「地域産業の振興」(+4.4ポイント)、全体11位項目「自然環境の保護や、美しい景観の形成」(+3.6ポイント)がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」(+4.2ポイント)、全体6位項目「商業の振興や商店街・市街地の活性化」(+3.6ポイント)、全体12位項目「農業や農村の振興」(+4.0ポイント)がある。

地域別で見ると、全体的に回答傾向は近似しており、全体1位項目「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」、全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」、全体3位項目「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」がほぼすべての地域において上位3項目となっている。

なお、「峡北」では全体5位項目「適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援」の回答率が比較的高く属性3位項目となっている一方、全体7位項目「地域産業の振興」では回答率が低く、また「峡南」では全体9位項目「山梨の魅力をいかした観光の振興や、県産品の普及・宣伝」の回答率が低いなど、回答傾向のばらつきも確認できる。

図表 2-6-1 行政の施策についての要望（属性別）

（単位：％）

	バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	高齢者・障害者の福祉の推進	高齢者の就業の支援	雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援	子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援	商業の振興や商店街・市街地の活性化	地域産業の振興	災害・災害対策	地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防	山梨の魅力を活かした観光の振興や、県産品の普及・	宣伝	特色や活気のあるまちなみづくり	自然環境の保護や、美しい景観の形成	農業や農村の振興	学校教育の充実や、健全な青少年の育成	学校教育の充実や、健全な青少年の育成	防犯や交通安全、感染症予防、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進	人やものの交流を支える道路の整備	県内への移住・定住の促進	省エネ・再生可能エネルギーの推進など、持続可能な社会への転換	健全な森づくりと、それを支える林業の振興	芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援	行政運営の推進	行政改革や県政情報の発信など、効率的・効果的な	その他	無回答
全体	33.9	29.4	27.1	21.6	19.4	18.9	15.5	13.4	12.1	10.5	10.4	9.9	9.6	9.1	8.5	8.1	5.0	4.7	4.3	3.5	2.8	0.4					
性別	男性	34.2	25.9	28.5	18.8	15.8	19.4	19.6	13.4	12.9	10.9	9.8	11.8	7.0	7.9	11.3	9.9	5.0	5.0	5.5	4.8	2.8	0.4				
	女性	33.6	33.2	25.7	24.7	23.3	18.3	11.0	13.4	11.3	10.2	11.0	7.8	12.3	10.4	5.5	6.1	5.0	4.3	3.0	2.1	2.9	0.5				
年齢別	18～19歳	55.0	10.0	22.5	20.0	7.5	27.5	20.0	12.5	15.0	10.0	15.0	10.0	5.0	7.5	5.0	7.5	-	2.5	7.5	-	-	-				
	20～29歳	41.6	15.3	38.6	26.7	9.4	22.3	15.8	10.9	16.8	14.4	5.4	8.9	8.9	5.0	12.4	4.0	2.5	4.5	4.0	2.5	1.0	0.5				
	30～39歳	32.9	14.4	29.7	42.3	19.8	17.1	11.3	11.7	13.5	13.1	8.6	11.3	10.4	9.0	11.7	7.7	5.4	3.2	3.2	1.4	3.2	0.5				
	40～49歳	35.7	22.0	25.4	26.1	21.6	17.9	16.2	12.0	13.4	12.4	10.3	7.2	15.5	6.5	7.2	5.2	6.2	3.1	4.1	4.5	3.4	0.3				
	50～59歳	34.1	30.7	35.2	16.4	16.0	19.1	18.1	16.7	6.1	9.6	9.2	8.2	8.5	10.2	6.8	10.9	4.8	5.5	5.5	3.4	3.8	0.3				
	60～69歳	26.9	39.1	21.9	15.1	26.0	20.1	16.3	14.8	9.5	9.8	14.8	11.5	7.1	10.7	10.7	7.1	5.9	6.2	5.3	5.3	2.4	0.3				
	70歳以上	32.6	49.8	16.9	10.1	21.0	15.7	13.5	12.7	15.4	5.6	10.9	12.0	7.9	12.4	4.1	13.1	5.2	5.2	2.6	3.4	3.4	0.7				
職業別	自営業・家族従業者（計）	27.2	30.5	21.5	19.2	16.2	18.5	21.2	15.6	12.3	12.9	10.6	13.6	9.6	8.3	7.9	8.6	4.6	5.6	4.0	7.6	3.0	0.3				
	農林水産業	18.9	32.1	15.1	18.9	18.9	1.9	17.0	22.6	13.2	5.7	13.2	43.4	9.4	5.7	9.4	5.7	5.7	9.4	1.9	11.3	5.7	-				
	商工・サービス業	30.7	30.2	21.6	19.1	15.6	22.1	21.6	14.1	13.1	16.6	7.5	7.5	7.0	8.0	8.5	9.5	5.0	5.5	5.0	7.5	2.0	0.5				
	自由業	22.0	30.0	28.0	20.0	16.0	22.0	24.0	14.0	8.0	6.0	20.0	6.0	20.0	12.0	4.0	8.0	2.0	2.0	2.0	4.0	4.0	-				
	勤め人（計）	35.4	21.2	33.5	24.6	19.0	19.6	17.9	13.4	11.2	11.2	9.2	8.7	11.4	7.4	9.5	7.3	5.1	4.4	5.1	3.0	2.5	0.5				
	会社・商店・工場勤務	35.0	22.0	34.1	24.4	20.2	20.0	17.2	13.1	11.5	11.9	8.1	7.7	10.1	7.7	9.7	7.5	5.3	4.0	4.6	2.8	2.6	0.2				
	官公庁・公共企業体勤務	36.7	18.0	31.3	25.8	14.1	18.0	20.3	14.8	10.2	8.6	13.3	12.5	16.4	6.3	8.6	6.3	3.9	6.3	7.0	3.9	2.3	1.6				
	その他（計）	35.8	36.3	24.1	20.3	21.0	18.0	11.0	12.3	12.9	8.8	11.6	9.2	8.1	10.9	7.9	8.5	5.2	4.2	3.8	2.3	3.1	0.3				
	学生	60.0	11.4	27.1	17.1	5.7	30.0	21.4	12.9	18.6	8.6	10.0	11.4	5.7	2.9	8.6	2.9	-	2.9	8.6	1.4	-	-				
	主婦・主夫（パート）	31.4	28.4	27.8	28.9	24.2	16.5	7.7	12.9	13.4	9.8	10.3	9.8	10.3	10.3	5.2	8.2	4.6	3.1	2.6	4.1	3.1	-				
	主婦・主夫（専業）	32.3	46.2	17.9	19.7	26.9	17.0	8.5	15.7	8.5	9.0	14.8	7.6	9.9	13.5	6.7	8.1	5.8	4.0	4.0	1.3	2.7	-				
その他	35.6	41.1	26.0	14.2	16.9	16.4	13.2	8.2	15.1	7.8	10.0	9.6	5.0	11.4	11.4	11.0	6.8	5.9	3.2	1.8	4.6	0.9					
居住年数別	1年未満	50.0	-	50.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	58.3	8.3	12.5	25.0	4.2	16.7	20.8	12.5	4.2	8.3	20.8	12.5	20.8	4.2	16.7	8.3	8.3	4.2	4.2	-	4.2	-				
	5～10年未満	48.9	28.9	17.8	24.4	26.7	11.1	13.3	8.9	4.4	8.9	8.9	4.4	11.1	-	6.7	15.6	6.7	6.7	2.2	6.7	8.9	-				
	10～20年未満	48.8	19.6	25.6	23.8	15.5	16.7	14.9	11.3	14.9	11.3	10.7	8.3	7.7	7.1	7.1	5.4	4.2	4.8	8.9	2.4	1.2	0.6				
	20年以上	31.3	31.0	27.9	21.2	19.8	19.4	15.5	13.8	12.1	10.6	10.3	10.2	9.4	9.8	8.6	8.2	5.0	4.5	3.8	3.6	2.8	0.4				
県外	居住経験あり	36.0	27.4	27.0	20.8	19.5	17.1	17.6	12.7	12.2	9.9	12.1	8.0	10.4	9.3	7.9	8.7	5.6	5.0	5.3	3.7	3.2	0.3				
	居住経験なし	31.6	31.6	27.4	22.6	18.9	20.7	13.2	14.2	11.9	11.3	8.5	12.0	8.7	9.1	9.2	7.4	4.4	4.1	3.2	3.4	2.5	0.5				
地域別	峡中	38.4	29.9	27.3	23.3	16.3	19.8	14.7	11.2	12.5	11.0	9.2	9.6	10.5	11.4	8.3	7.0	5.1	2.9	3.4	3.2	3.0	0.4				
	峡北	27.3	32.2	24.5	18.9	26.6	12.6	9.1	15.4	16.1	7.7	16.1	11.2	6.3	5.6	11.2	5.6	5.6	9.8	7.7	3.5	3.5	-				
	峡東	32.1	28.5	28.2	22.0	18.4	16.2	16.2	11.9	11.9	10.1	8.7	18.1	13.4	5.8	5.4	9.0	5.4	3.2	4.0	5.1	2.9	0.4				
	峡南	31.0	33.6	25.9	19.8	21.6	13.8	14.7	19.0	8.6	6.0	10.3	8.6	9.5	12.1	6.0	13.8	6.9	8.6	2.6	0.9	0.9	1.7				
	富士・東部	30.1	27.0	27.6	19.9	22.7	22.7	18.9	16.3	11.0	12.2	11.7	4.3	6.4	7.7	11.0	8.7	3.8	5.9	5.4	3.8	2.8	0.3				

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回3位「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」が大きく回答率を上げて1位となった一方、前回1位「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」は回答率を下げた3位となった。

そのほか、細かい順位の変動はあるものの、「省エネ・再生可能エネルギーの推進など、持続可能な社会への転換」(-8.0ポイント)が前回9位から今回は17位へ、「行財政改革や県政情報の発信など、効率的・効果的な行政運営の推進」(-8.7ポイント)は前回10位から今回20位へと大きく回答率・順位を下げた項目もある。なお、今回調査で新たに追加された「県内への移住・定住の促進」は回答率8.1%で16位との結果となった。

図表2-6-2 行政の施策についての要望（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上 *1	5	20.8	3	21.8	1	33.9
高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	1	42.7	2	28.9	2	29.4
雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援 *2	3	24.4	1	35.2	3	27.1
子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	4	23.6	5	18.2	4	21.6
適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援	2	29.2	4	19.7	5	19.4
商業の振興や商店街・市街地の活性化 *3	-	-	6	17.6	6	18.9
地域産業の振興 *3 *4	-	-	13	11.7	7	15.5
地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策 *5	11	13.7	11	12.1	8	13.4
山梨の魅力をいかした観光の振興や、県産品の普及・宣伝	17	4.4	12	11.8	9	12.1
特色や活気のあるまちなみづくり	13	11.0	14	10.9	10	10.5
自然環境の保護や、美しい景観の形成	9	14.4	16	10.7	11	10.4
農業や農村の振興	10	14.2	7	13.4	12	9.9
学校教育の充実や、健全な青少年の育成	6	18.4	8	13.2	13	9.6
防犯や交通安全、感染症予防、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進 *6	8	15.5	15	10.8	14	9.1
人やものの交流を支える道路の整備	12	11.4	17	6.7	15	8.5
県内への移住・定住の促進 *7	18	3.8	-	-	16	8.1
省エネ・再生可能エネルギーの推進など、持続可能な社会への転換	-	-	-	-	-	-
健全な森づくりと、それを支える林業の振興	14	7.5	9	13.0	17	5.0
健全な森づくりと、それを支える林業の振興	15	5.3	19	4.4	18	4.7
芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援 *8	16	5.3	18	4.7	19	4.3
行財政改革や県政情報の発信など、効率的・効果的な行政運営の推進 *3 *9	-	-	10	12.2	20	3.5
その他	20	1.9	20	1.6	21	2.8

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

- 平成24年度調査では「バス・鉄道などの公共交通機関の確保・充実と利便性の向上」となっていた。
- 平成24年度調査では「雇用の安定に向けた人材の育成や就業の支援」となっていた。
- 平成24年度調査から新設された選択肢。
- 平成24年度調査では「工業や情報通信業など、地域産業の振興」となっていた。
- 平成24年度調査では「地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る、地域防災力の強化」となっていた。
- 平成24年度調査では「防犯や交通安全、感染症予防、消費生活の保護など、安全で快適な社会づくりの推進」となっていた。
- 平成29年度調査から新設された選択肢。
- 平成24年度調査では「芸術文化・スポーツの振興や生涯学習の支援」となっていた。
- 平成24年度調査では「行財政改革など、効果的・効率的な行政運営の推進」となっていた。

【まとめ】

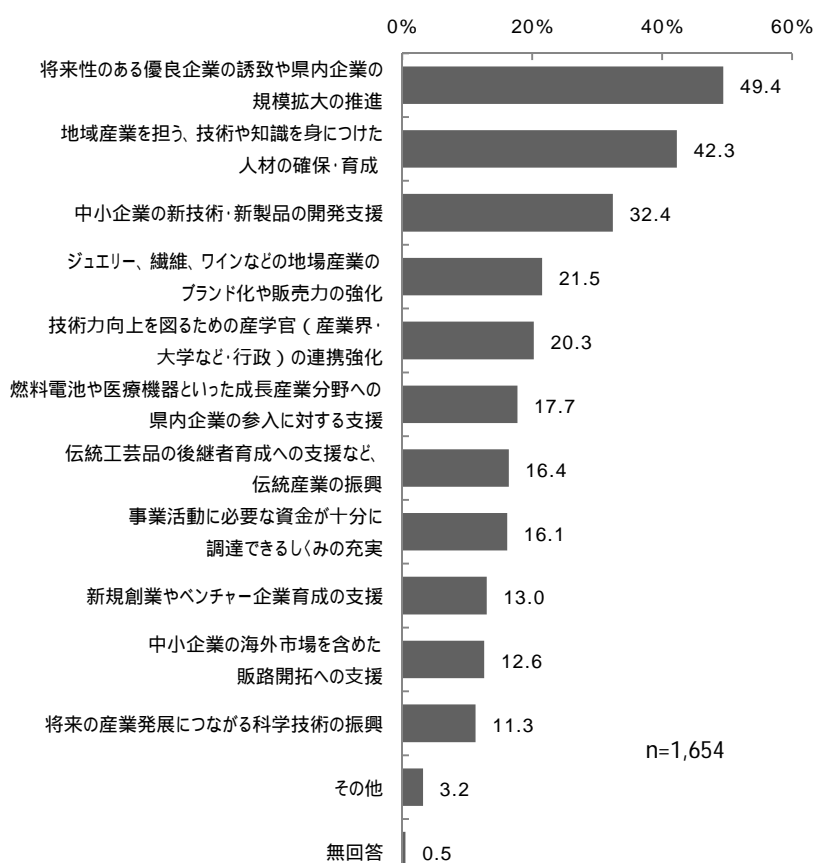
県民満足度得点における「居住環境領域」(P42 参照)で、過去調査を含めて一貫して大きなマイナスとなっている「公共交通機関」に関する項目が、本問にて行政施策の要望として回答率を大きく上昇させ1位となったことにより、県民が強い未充足(不満)度を抱えている分野であることが明らかとなった。

一方、今回、回答率が大きく下がった人材育成や就業支援に関する項目についても、県民満足度調査における「労働領域」(P44 参照)の「就職の機会」や「労働条件」において満足度得点も上昇しているものの、生活の基盤となる雇用やその就業支援に対して、依然として3割近い回答率となったことから、これらの項目についても引き続き注目していく必要がある。

3 「ダイナミックやまなし総合計画」を推進する上での主要な課題や施策についての関心・要望

(1) 地域産業の振興

問7 経済の活力を高め、豊かな県民生活を維持するためには、競争力のある地域産業の振興が必要とされています。山梨の産業の成長・発展のため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

地域産業の振興に関し行政に求めることについては、「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」(49.4%)が最も高い回答率を示し、以下「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」(42.3%)、「中小企業の新技術・新製品の開発支援」(32.4%)、「ジュエリー、繊維、ワインなどの地場産業のブランド化や販売力の強化」(21.5%)、「技術力向上を図るための産学官(産業界・大学など・行政)の連携強化」(20.3%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」より3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」(+4.4ポイント)、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」(+4.8ポイント)、全体6位項目「燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援」(+3.9ポイント)、全体9位項目「新規創業やベンチャー企業育成の支援」(+7.2ポイント)、全体11位項目「将来の産業発展につながる科学技術の振興」(+4.4ポイント)があり、創業や新技術・新商品開発など新たな取り組みに関する項目が多い。一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体4位項目「ジュエリー、繊維、ワインなどの地場産業のブランド化や販売力の強化」(+5.6ポイント)、全体7位項目「伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興」(+6.1ポイント)があり、伝統や地域性を重視する傾向が強いと考えられる。

年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」が最も高い回答率を示しており、年齢層が上がるにつれて回答率は概ね上昇傾向にある。同様な傾向は全体6位項目「燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援」でも見られるが、一方で、全体9位項目「新規創業やベンチャー企業育成の支援」、全体11位項目「将来の産業発展につながる科学技術の振興」では年齢層が下がるにつれて回答率は上昇傾向にある。

なお、全体4位項目「ジュエリー、繊維、ワインなどの地場産業のブランド化や販売力の強化」では、「18~19歳」「20代」の若年層で比較的高い回答率となっている。

職業別で見ると、ほぼすべての職業で、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」の回答率が高くなっており、回答傾向は近似している。

ただし、「自由業」では全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」、「学生」では全体4位項目「ジュエリー、繊維、ワインなどの地場産業のブランド化や販売力の強化」が比較的高い回答率で属性2位項目となっている。

居住年数別で見ると、「1年未満」を除き、全体的に回答傾向は近似しており、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」への関心が高い。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」(+4.4ポイント)、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」(+4.2ポイント)、全体9位項目「新規創業やベンチャー企業育成の支援」(+3.3ポイント)、全体10位項目「中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援」(+5.7ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」(+4.8ポイント)、全体11位項目「将来の産業発展につながる科学技術の振興」(+4.0ポイント)がある。

地域別で見ると、全体的に回答傾向は近似しており、全体1位項目「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」、全体2位項目「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」、全体3位項目「中小企業の新技術・新製品の開発支援」で、それぞれ3

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、上位3位について回答率、順位ともに大きな変動は見られなかった。ただし、5位「技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化」や9位「新規創業やベンチャー企業育成の支援」など、着実に関心が高まってきている項目がある一方、10位「中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援」の様に大きく回答率を減らした項目もある。

なお、今回調査で新たに追加された「燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援」は回答率17.7%で6位となっている。

図表2-7-2 地域産業の振興に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進 *1	2	46.1	1	51.2	1	49.4
地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成 *2	3	28.0	2	40.6	2	42.3
中小企業の新技術・新製品の開発支援	7	16.6	3	34.5	3	32.4
ジュエリー、繊維、ワインなどの地場産業のブランド化や販売力の強化 *3	6	17.3	5	20.2	4	21.5
技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化 *4	12	7.3	8	14.8	5	20.3
燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援 *5	-	-	-	-	6	17.7
伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興 *6	-	-	7	18.1	7	16.4
事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実	9	10.2	6	18.3	8	16.1
新規創業やベンチャー企業育成の支援	10	9.6	10	10.7	9	13.0
中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援 *6 *7	-	-	4	28.9	10	12.6
将来の産業発展につながる科学技術の振興	13	5.1	9	12.2	11	11.3
その他	15	1.2	11	1.1	12	3.2

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

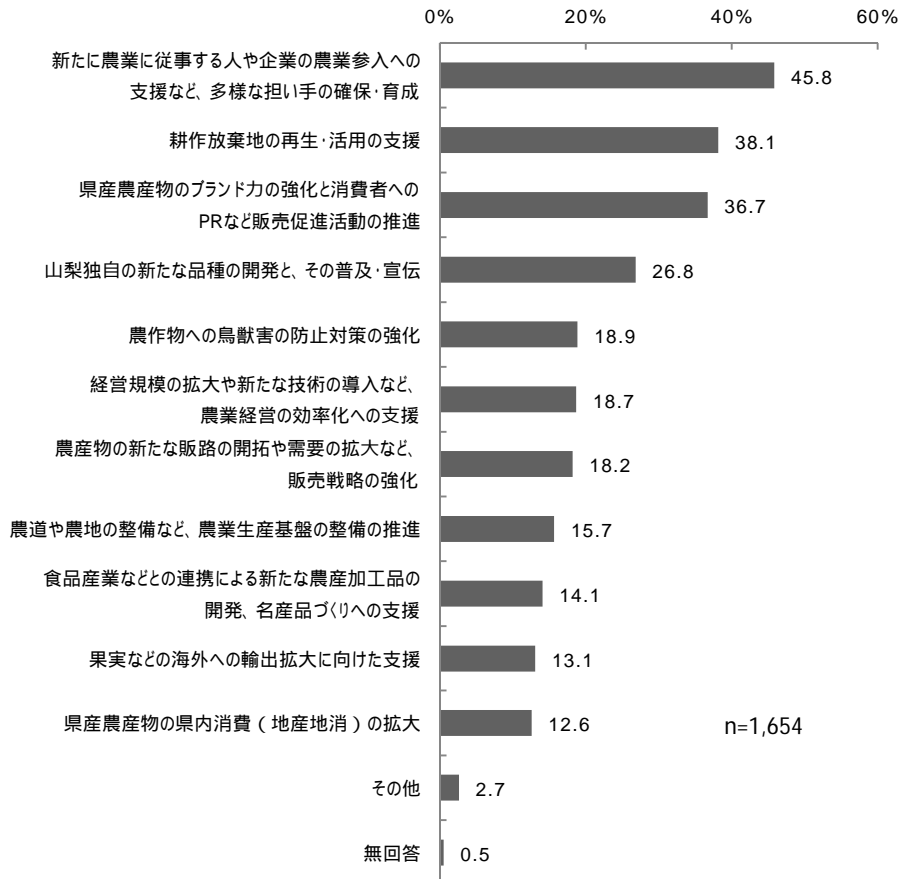
- 平成24年度調査では「将来性のある優良な企業の誘致の推進」となっていた。
- 平成24年度調査では「産業の発展を支える、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」となっていた。
- 平成24年度調査では「ジュエリー、繊維、ワインなどの地場産業のブランド力やデザイン力の向上」となっていた。
- 平成24年度調査では「産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化による、技術力や製品開発力の向上への支援」となっていた。
- 平成29年度調査から新設された選択肢。
- 平成24年度調査から新設された選択肢。
- 平成24年度調査では「商品開発や海外市場を含めた販路開拓の支援など、中小企業の経営力の向上・強化」となっていた。

【まとめ】

企業誘致や県内企業の規模拡大の推進が最も大きい割合を占めたことから、地域経済の活性化や雇用の拡大に向けて、既存企業の誘致や規模拡大が最も有効な産業振興施策として県民が大きな期待を寄せているとともに、産業を支える「ひと」の確保・育成や、県内に根ざす中小企業の技術開発力の向上も重要な課題として認識されており、さらに地場産業や伝統産業といった山梨特有の産業の振興についても、女性や若い年齢層を中心とした県民から推進すべき項目として関心を集めている。

(2) 農業の振興

問8 農業は、食料生産のほか、農村景観の形成、災害の防止など、生活にさまざまな恵みをもたらしています。山梨の農業を今後さらに発展させていくため、あなたは行政に対してどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。
(は3つまで)



【今回の調査結果】

農業の振興のために行政に求めることについては、「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(45.8%)が最も回答率が高く、以下「耕作放棄地の再生・活用の支援」(38.1%)、「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」(36.7%)、「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」(26.8%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」(+3.2ポイント)、全体6位項目「経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援」(+3.9ポイント)、全体8位項目「農道や

農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進」(+4.6ポイント)、全体10位項目「果実などの海外への輸出拡大に向けた支援」(+3.4ポイント)があり、農業生産の技術や基盤整備に関する項目が多い。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(+3.7ポイント)、全体11位項目「県産農産物の県内消費(地産地消)の拡大」(+5.3ポイント)と、担い手や働き手への支援や消費に関する項目となっている。

年齢別で見ると、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」ではすべての年齢層で4~5割の回答率を占めているものの、それ以外については、「50代」以上では全体2位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」が比較的高い回答率となっている一方、「40代」以下では全体3位項目「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」が比較的高くなっており、年齢層による回答傾向に違いがある。なお、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」及び全体10位項目「果実などの海外への輸出拡大に向けた支援」では、年齢層が下がるにつれて回答率は上昇傾向にある。

職業別で見ると、農業当事者である「農林水産業」では全体2位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」の回答率が最も高く、同様に回答率の高い全体5位項目「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」と合わせて、農林水産業事業者が直面する課題として考えられる。

それ以外の職業層では全体的に回答傾向が近似しており、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」、全体2位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」、全体3位項目「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」に関心が寄せられている。

居住年数別で見ると、「1~5年未満」を除いたすべての年数層で、全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」の回答率が最も高いなど、全体的に回答傾向は近似している。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」(+8.7ポイント)、全体10位項目「果実などの海外への輸出拡大に向けた支援」(+3.3ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」(+3.3ポイント)がある。

地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」の回答率が最も高くなっており、全体2位項目「耕作放棄地の再生・活用の支援」、全体3位項目「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」も合わせて、全体的に回答傾向は近似している。

なお、全体4位項目「山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝」において「峡南」の回答率が比較的低い一方、全体5位項目「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」では、「峡南」「富士・東部」の回答率が他の地域より高くなっている。

図表2-8-1 農業の振興に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		多様な担い手の確保・育成	新たに農業に従事する人や企業の参入への支援など、	耕作放棄地の再生・活用の支援	促進活動の推進	県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売	と、その普及・宣伝	山梨独自の新たな品種の開発	農作物への鳥獣害の防止対策の強化	の導入など、農業経営の効率化への支援	経営規模の拡大や新たな技術強化	需要の拡大など、販売戦略の強化	農産物の新たな販路の開拓や生産基盤の整備の推進	農道や農地の整備など、農業生産の拡大	食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援	果実などの海外への輸出拡大に向けた支援	県産農産物の県内消費（地産地消）の拡大	その他	無回答
全体		45.8	38.1	36.7	26.8	18.9	18.7	18.2	15.7	14.1	13.1	12.6	2.7	0.5					
性別	男性	44.0	38.8	37.7	26.1	20.4	20.6	19.6	17.9	13.4	14.7	10.0	2.7	0.4					
	女性	47.7	37.5	35.6	27.7	17.2	16.7	16.7	13.3	14.8	11.3	15.3	2.6	0.8					
年齢別	18～19歳	37.5	17.5	35.0	32.5	17.5	20.0	12.5	15.0	25.0	15.0	5.0	5.0	-					
	20～29歳	38.6	21.8	39.1	34.2	9.9	17.8	19.3	14.9	16.3	24.3	9.9	0.5	1.5					
	30～39歳	45.9	27.0	41.4	28.4	13.1	19.4	20.3	19.8	13.5	18.5	10.4	0.9	-					
	40～49歳	44.7	35.7	43.0	29.9	15.5	19.9	17.2	12.0	11.0	13.4	12.7	3.4	0.7					
	50～59歳	52.2	44.0	37.5	23.5	20.5	19.5	20.5	16.4	10.9	8.5	14.3	1.7	0.3					
	60～69歳	47.0	49.4	33.4	23.7	22.5	20.1	18.3	14.5	16.3	9.5	12.1	4.4	0.3					
	70歳以上	45.3	44.9	27.3	23.2	28.1	14.6	15.0	17.2	15.4	9.0	16.1	3.4	0.7					
職業別	自営業・家族従業者（計）	42.1	44.4	28.8	26.5	22.5	16.9	20.2	16.2	13.2	12.9	9.9	4.6	0.3					
	農林水産業	39.6	50.9	35.8	13.2	35.8	17.0	24.5	18.9	11.3	17.0	5.7	11.3	-					
	商工・サービス業	40.7	42.2	27.1	29.6	20.1	18.6	20.6	17.1	13.1	12.1	10.1	2.5	0.5					
	自由業	50.0	46.0	28.0	28.0	18.0	10.0	14.0	10.0	16.0	12.0	14.0	6.0	-					
	勤め人（計）	49.1	34.1	43.0	27.5	16.9	19.9	20.2	15.0	12.5	15.6	11.7	1.4	0.6					
	会社、商店、工場勤務	46.7	31.9	42.8	29.5	17.4	20.4	20.2	15.8	13.9	16.0	11.9	1.0	0.4					
	官公庁、公共企業体勤務	58.6	43.0	43.8	19.5	14.8	18.0	20.3	11.7	7.0	14.1	10.9	3.1	1.6					
	その他（計）	45.0	39.1	34.3	26.5	19.0	18.7	15.7	16.0	15.6	10.8	14.4	2.8	0.4					
	学生	41.4	17.1	38.6	32.9	8.6	25.7	18.6	14.3	21.4	18.6	7.1	2.9	-					
	主婦・主夫（パート）	46.4	38.1	30.9	29.4	14.9	20.6	14.4	15.5	13.4	11.3	16.5	1.5	-					
	主婦・主夫（専業）	48.4	44.4	41.3	19.7	23.3	15.7	15.2	13.5	16.1	10.3	17.5	2.2	0.4					
その他	41.6	41.6	28.8	28.8	21.5	17.8	16.4	19.6	15.1	8.2	11.9	4.6	0.9						
居住年数別	1年未満	50.0	-	50.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-					
	1～5年未満	37.5	41.7	25.0	33.3	-	16.7	16.7	12.5	12.5	29.2	12.5	-	-					
	5～10年未満	55.6	35.6	37.8	26.7	13.3	17.8	17.8	17.8	13.3	8.9	8.9	-	-					
	10～20年未満	40.5	24.4	37.5	31.0	14.3	21.4	16.1	14.3	16.1	16.1	10.1	2.4	0.6					
	20年以上	46.4	40.0	36.6	26.3	20.0	18.5	18.6	15.8	13.9	12.6	12.9	2.8	0.6					
県外	居住経験あり	45.0	42.2	37.9	25.3	18.4	19.2	18.7	14.6	13.3	14.6	11.7	2.7	0.1					
	居住経験なし	46.8	33.5	35.2	28.6	19.3	18.2	17.7	16.8	15.0	11.3	13.5	2.6	1.0					
地域別	峡中	45.7	39.8	38.4	29.1	13.6	19.7	17.1	14.0	13.9	11.4	16.1	1.8	0.7					
	峡北	44.8	35.0	37.1	23.1	20.3	12.6	21.0	22.4	11.2	9.1	14.0	4.2	-					
	峡東	50.2	41.2	37.5	26.7	15.5	18.1	20.6	19.1	11.2	17.0	6.9	2.2	0.4					
	峡南	46.6	40.5	31.9	16.4	31.0	16.4	15.5	19.0	11.2	11.2	8.6	4.3	1.7					
	富士・東部	43.1	33.4	34.2	27.3	26.8	20.2	18.4	12.8	18.4	15.3	10.7	3.6	0.3					

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回調査と比べて、回答率、順位ともに大きな変動は見られず、担い手の確保や耕作放棄地の解消は、前回から引き続き、大きな関心を集めている項目となっている。

なお、5位「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」、9位「食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援」、10位「果実などの海外への輸出拡大に向けた支援」については、前回、今回と着実に回答率、順位ともに上がってきていることから、農業従事者が直面する課題として、重要視されつつあると考えられる。

図表2-8-2 農業の振興に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成	1 6	57.0 16.3	1	48.0	1	45.8
耕作放棄地の再生・活用の支援	3	29.7	2	36.2	2	38.1
県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進 *1	7	15.4	3	35.7	3	36.7
山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝	9	12.4	4	26.1	4	26.8
農作物への鳥獣害の防止対策の強化	10	12.4	7	15.6	5	18.9
経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援 *2	-	-	6	19.0	6	18.7
農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売戦略の強化 *2	-	-	5	22.2	7	18.2
農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進 *2	-	-	9	14.5	8	15.7
食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援	11	10.0	10	13.2	9	14.1
果実などの海外への輸出拡大に向けた支援	12	5.8	11	10.7	10	13.1
県産農産物の県内消費（地産地消）の拡大	4	26.0	8	14.7	11	12.6
その他	13	2.3	12	1.4	12	2.7

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

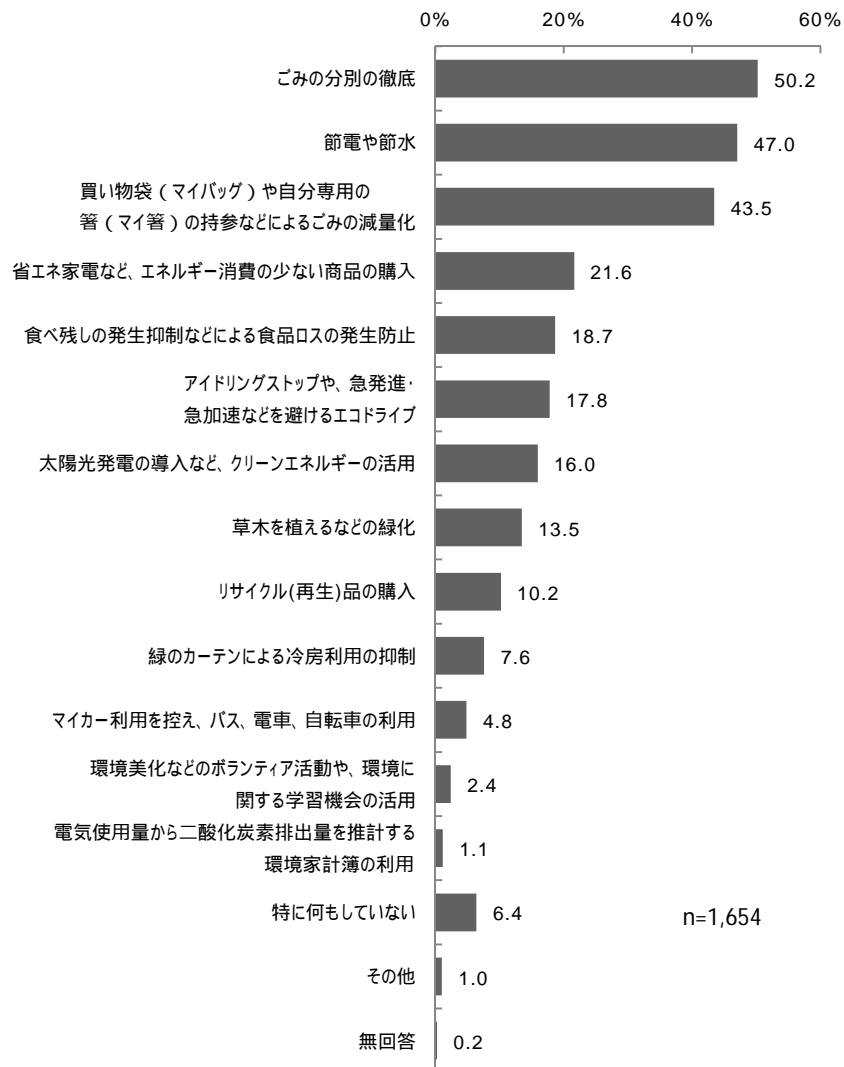
- 1 平成24年度調査では「県産農産物のブランド力の強化と産地イメージ向上のための情報発信」となっていた。
- 2 平成24年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

今後の本県農業の振興にあたっては、これまでの調査結果と同様に、個人・企業を問わず農業への新規参入者の確保がまずは重要との認識が示されている。また、農産物のブランド力向上や販路開拓、新品种の開発・普及など、農産物の付加価値を高め、農業を魅力的な産業として育てていく取り組みも重視されている。なお、耕作放棄地の再生や活用、農作物への鳥獣害対策など、農業全体を取り巻く大きな課題に対しても継続的に回答率が上昇しており、より重要性が増してきていると考えられる。

(3) 環境の保全(日常生活において心がけていること)

問9 環境を守るため、あなたは日常生活においてどのようなことを心がけていますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

環境の保全に関する日常の心がけについては、「ごみの分別の徹底」(50.2%)の回答率が最も高く、以下「節電や節水」(47.0%)、「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」(43.5%)、「省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入」(21.6%)、「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」(18.7%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」よりも3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体4位項目「省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入」(+4.1ポイント)、全体6位項目「アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ」(+5.4ポイント)、全体7位項目「太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用」(+4.9ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「節電や節水」(+3.6ポイント)、全体3位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」(+24.2ポイント)があり、特にマイバッグやマイ箸の持参に関しては「女性」の意識が非常に高い結果となった。

年齢別で見ると、全体1位項目「ごみの分別の徹底」についてすべての年齢層で4割以上の回答率となっており、年齢層が上がるにつれて回答率は上昇傾向にある。全体2位項目「節電や節水」についても概ねすべての年齢層で4割以上の回答率を示しており、全体的に回答傾向が近似している。

なお、全体3位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」については「30代」から「50代」にかけて比較的回答率が高くなっていることから、日常の買い物が比較的多いと考えられる年齢層では、ごみの減量意識がある程度定着していると考えられる。

職業別で見ると、ほぼすべての職業で、全体1位項目「ごみの分別の徹底」、全体2位項目「節電や節水」の回答率が高く、全体的に回答傾向は近似している。なお、「学生」では全体2位項目「節電や節水」、「主婦・主夫(パート)」、「主婦・主夫(専業)」では全体3位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」の回答率が5割を超えており、特に強い関心が示されている。

居住年数別で見ると、全体的に回答傾向は近似しており、全体1位項目「ごみの分別の徹底」、全体2位項目「節電や節水」、全体3位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」において、すべて4割以上の回答率を示している。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「ごみの分別の徹底」(+4.6ポイント)、全体5位項目「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」(+3.1ポイント)がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は無い。

地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「ごみの分別の徹底」、全体2位項目「節電や節水」、全体3位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」において4割以上の回答率を示しており、全体的に回答傾向は近似している。

なお、「富士・東部」では、全体3位項目「買い物袋(マイバッグ)や自分専用の箸(マイ箸)の持参などによるごみの減量化」の回答率が他の地域より高く、同率となった全体2位項目「節電や節水」とともに属性1位項目となっている。

図表2-9-1 環境の保全（日常生活において心がけていること）（属性別）

（単位：％）

		ごみの分別の徹底	節電や節水	みの減量化	買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの削減	省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	ロスや残しの発生防止	食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止	急加速などを避けるエコドライブ	アイドリングストップや、急発進・急減速の抑制	太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	草木を植えるなどの緑化	リサイクル（再生）品の購入	緑のカーテンによる冷房利用の抑制	マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用	環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習機会の活用	推奨する環境家計簿の利用	電気使用量から二酸化炭素排出量を推計する環境家計簿の利用	特に何もしていない	その他	無回答
全体		50.2	47.0	43.5	21.6	18.7	17.8	16.0	13.5	10.2	7.6	4.8	2.4	1.1	6.4	1.0	0.2				
性別	男性	49.8	45.3	31.8	23.6	18.8	20.4	18.3	14.1	10.0	8.1	5.8	2.8	1.4	7.2	1.3	0.1				
	女性	50.8	48.9	56.0	19.5	18.5	15.0	13.4	12.8	10.4	7.1	3.8	2.0	0.9	5.5	0.8	0.4				
年齢別	18～19歳	42.5	65.0	45.0	7.5	17.5	5.0	10.0	7.5	17.5	7.5	10.0	2.5	2.5	5.0	2.5	-				
	20～29歳	44.1	39.6	34.2	10.9	20.8	23.3	14.9	9.9	7.9	8.9	7.4	2.0	1.5	12.4	1.5	0.5				
	30～39歳	45.9	43.7	52.3	18.9	14.4	17.6	20.3	6.3	10.4	5.4	5.0	1.4	2.7	8.1	0.5	-				
	40～49歳	49.5	48.1	47.8	17.5	20.6	15.8	14.4	11.0	8.9	6.2	3.4	1.4	0.7	7.6	2.1	0.3				
	50～59歳	54.3	44.7	47.1	28.0	18.8	21.5	17.1	13.7	8.9	4.4	3.4	2.0	0.3	3.8	0.3	-				
	60～69歳	50.9	50.9	38.2	27.2	17.8	18.6	16.6	18.0	12.4	9.5	3.3	3.8	1.2	4.4	0.6	0.3				
	70歳以上	55.1	49.4	40.8	24.7	19.9	13.1	13.9	19.9	10.9	10.9	7.1	3.4	0.7	4.9	1.1	0.4				
職業別	自営業・家族従業者（計）	49.0	47.0	41.1	19.9	18.2	16.2	18.2	11.3	9.9	12.9	5.0	3.3	1.0	6.6	1.3	-				
	農林水産業	60.4	49.1	35.8	26.4	18.9	20.8	17.0	7.5	13.2	13.2	3.8	-	-	1.9	1.9	-				
	商工・サービス業	43.7	48.7	42.7	20.6	16.1	18.6	18.1	11.6	10.6	11.6	4.5	4.5	1.5	8.0	0.5	-				
	自由業	58.0	38.0	40.0	10.0	26.0	2.0	20.0	14.0	4.0	18.0	8.0	2.0	-	6.0	4.0	-				
	勤め人（計）	50.2	45.8	39.5	21.8	18.0	21.5	16.7	12.8	9.8	5.5	4.6	1.7	1.1	7.4	1.1	0.3				
	会社・商店・工場勤務	48.7	47.7	37.8	22.6	18.0	22.8	16.8	10.9	10.5	5.7	3.8	1.0	1.4	7.9	1.4	-				
	官公庁・公共企業体勤務	56.3	38.3	46.1	18.8	18.0	16.4	16.4	20.3	7.0	4.7	7.8	4.7	-	5.5	-	1.6				
	その他（計）	51.0	47.9	48.0	22.5	19.8	15.4	14.2	14.9	10.6	7.2	5.1	2.5	1.3	5.5	0.7	0.1				
	学生	40.0	54.3	34.3	10.0	25.7	12.9	12.9	7.1	14.3	8.6	10.0	4.3	1.4	5.7	1.4	-				
	主婦・主夫（パート）	50.0	47.9	58.2	20.6	14.9	18.6	14.4	9.3	13.9	7.2	3.6	1.5	-	5.7	-	-				
主婦・主夫（専業）	55.2	45.7	54.7	23.8	22.9	11.7	13.5	18.8	9.4	7.6	4.0	1.8	0.9	5.4	0.4	0.4					
その他	51.1	47.9	36.5	26.9	19.2	17.4	15.1	18.3	7.8	6.4	5.9	3.7	2.7	5.5	1.4	-					
居住年数別	1年未満	75.0	50.0	50.0	-	-	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
	1～5年未満	45.8	54.2	58.3	16.7	8.3	12.5	25.0	8.3	4.2	16.7	4.2	-	-	8.3	-	-				
	5～10年未満	44.4	40.0	48.9	15.6	17.8	17.8	15.6	11.1	11.1	8.9	4.4	2.2	4.4	8.9	2.2	-				
	10～20年未満	44.0	47.6	41.1	14.3	25.0	14.9	17.3	7.7	15.5	8.3	6.0	2.4	3.0	4.8	0.6	0.6				
	20年以上	51.1	47.0	43.3	22.9	18.2	18.3	15.8	14.2	9.7	7.3	4.8	2.5	0.9	6.5	1.1	0.2				
県外	居住経験あり	52.3	46.1	42.3	21.0	20.2	17.6	16.6	13.7	9.8	7.8	4.5	2.1	1.6	6.1	1.1	0.2				
	居住経験なし	47.7	48.0	44.8	22.5	17.1	18.1	15.4	13.1	10.7	7.2	5.3	2.8	0.6	6.9	0.9	0.3				
地域別	峡中	50.6	46.3	43.1	21.6	19.3	16.1	16.8	14.9	9.0	9.2	6.1	2.5	1.5	5.1	0.8	0.1				
	峡北	49.0	44.8	44.8	16.1	23.8	23.1	14.7	11.2	7.7	7.7	2.1	1.4	0.7	8.4	1.4	-				
	峡東	58.1	52.3	41.2	20.2	17.3	18.1	13.4	10.1	7.6	5.8	4.3	2.2	1.8	7.2	1.1	0.4				
	峡南	56.9	44.8	40.5	19.8	12.1	17.2	19.8	19.0	19.8	8.6	5.2	2.6	-	2.6	0.9	0.9				
	富士・東部	42.6	46.2	46.2	25.3	18.6	19.1	15.6	12.5	12.5	5.6	3.8	2.8	0.5	8.7	1.3	0.3				

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「節電や節水」や前回2位「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」が回答率の大幅な減少により順位を下げ、回答率を大きく伸ばした前回3位「ごみの分別の徹底」が1位に上昇している。ただし、3位までは回答率4割以上を維持しており、県民の関心は高いままと言える。また、今回調査より追加された「食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止」は回答率18.7%で5位となり、一定の関心を集めていることが確認できる。なお、「特に何もしていない」との回答率は6.4%となり、前回から増加している点に注意が必要である。

図表2-9-2 環境の保全（日常生活において心がけていること）（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
ごみの分別の徹底	2	60.0	3	44.9	1	50.2
節電や節水	3	46.2	1	59.9	2	47.0
買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化 *1	1	63.8	2	59.0	3	43.5
省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	8	11.9	4	23.6	4	21.6
食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止 *2	-	-	-	-	5	18.7
アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ *3	4	20.1	6	14.7	6	17.8
太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	11	6.0	5	16.6	7	16.0
草木を植えるなどの緑化	7	13.5	7	13.5	8	13.5
リサイクル(再生)品の購入	10	8.6	9	8.5	9	10.2
緑のカーテンによる冷房利用の抑制 *4 *5	-	-	8	13.1	10	7.6
マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用 *6	9	9.5	10	5.5	11	4.8
環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習機会の活用	12	2.9	11	2.3	12	2.4
電気使用量から二酸化炭素排出量を推計する環境家計簿の利用 *4 *7	-	-	12	0.6	13	1.1
特に何もしていない	13	2.7	13	2.2	14	6.4
その他	14	0.9	14	0.6	15	1.0

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

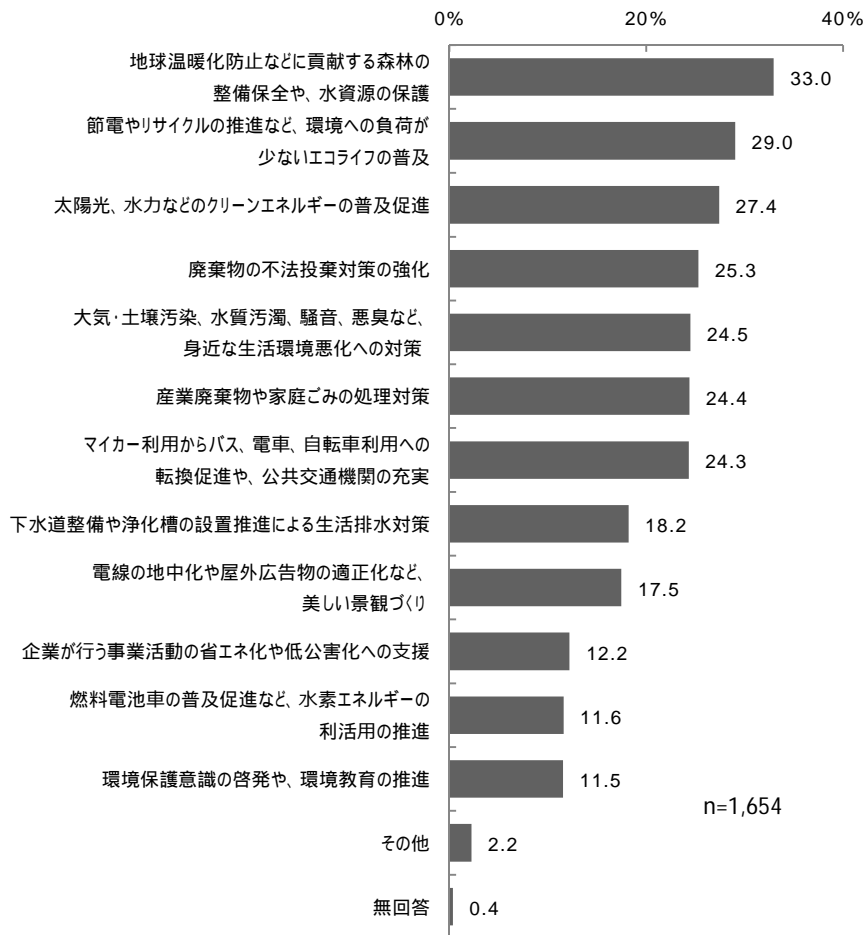
- 1 平成24年度調査では「買い物袋（マイバッグ）の持参など、ごみの減量化」となっていた。
- 2 平成29年度調査から新設された選択肢。
- 3 平成24年度調査では「駐停車中はエンジンを切ること」となっていた。
- 4 平成24年度調査から新設された選択肢。
- 5 平成24年度調査では「緑のカーテン（植物を利用した太陽熱の遮断）による冷房利用の抑制」となっていた。
- 6 平成24年度調査では「マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用に努めること」となっていた。
- 7 平成24年度調査では「環境家計簿の利用」となっていた。

【まとめ】

東日本大震災を契機として更に強く喚起された省エネやごみ減量に対する関心が定着し、その後の関心事項がごみの分別やエコドライブ、食品ロス防止など、具体的な取り組みに推移していると考えられる。県民満足度得点における「居住環境領域」（P42 参照）の「自然環境」「大気汚染等」「ごみ・生活排水」、「余暇領域」（P50 参照）の「自然と親しむ機会」における満足度得点の高さも含め、環境保全に関する県民意識は高いことから、今後も具体的な取り組みを推進することで更なる意識の向上に取り組むことが重要である。

(4) 環境の保全（行政に求めること）

問10 環境を守るため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。（は3つまで）



【今回の調査結果】

環境の保全に関して行政に求めることについては、「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」(33.0%)が最も高い回答率となり、以下「節電やリサイクルの推進など、環境への負荷が少ないエコライフの普及」(29.0%)、「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」(27.4%)、「廃棄物の不法投棄対策の強化」(25.3%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体8位項目「下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策」(+3.2ポイント)、全体9位項目「電線の地中化や屋外広告物の適正化など、美しい景観づくり」(+4.0ポイント)、全体11位項目「燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進」(+5.5ポイント)がある。

一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」(+5.1ポイント)、全体2位項目「節電やリサイクルの推進など、環境への負荷が少ないエコライフの普及」(+4.7ポイント)があり、今ある自然環境の保全につながる取り組みに関する項目となっている。

年齢別で見ると、「18～19歳」を除いたすべての年齢層で、全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」が3～4割と最も高い回答率を示している。

また、全体3位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」については、年齢層が下がるにつれて回答率は上昇傾向にある一方、全体4位項目「廃棄物の不法投棄対策の強化」や全体8位項目「下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策」では、逆に年齢層が上がるにつれて回答率も上昇傾向にある。

職業別で見ると、多くの職業において全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、全体2位項目「節電やリサイクルの推進など、環境への負荷が少ないエコライフの普及」で高い回答率を示しており、自然環境の保全に対して強い関心が寄せられている。

なお、「農林水産業」では全体8位項目「下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策」が全体1位項目と同率となり、水資源の保全に対する関心の高さが確認でき、「学生」では全体3位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」の回答率が高くなっている。

居住年数別で見ると、「10～20年未満」で全体3位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」が属性1位項目となっているほかは、すべての年数層で全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」が最も高い回答率を示している。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「産業廃棄物や家庭ごみの処理対策」(+3.8ポイント)、全体7位項目「マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実」(+4.4ポイント)がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は無い。

地域別で見ると、ほぼすべての地域で全体1位項目「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、全体2位項目「節電やリサイクルの推進など、環境への負荷が少ないエコライフの普及」に高い関心が寄せられている。なお、「峡北」で全体3位項目「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」が他の地域と比較して回答率が低くなっているのは、近年の太陽光パネルの設置に関する議論も影響していると考えられる。

図表2-10-1 環境の保全に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		林の整備保全や、水資源の保護	地球温暖化防止などに貢献する森林の普及	節電やリサイクルの推進など、環境への負荷が少ないエコライフの普及	太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進	廃棄物の不法投棄対策の強化	大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音・悪臭など、身近な生活環境悪化への対策	産業廃棄物や家庭ごみの処理対策	通関利用への転換促進や、公共交通機関の充実	マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共による生活排水対策	下水道整備や浄化槽の設置推進	電線の地中化や屋外広告物の適正化など、美しい景観づくり	企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化への支援	燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進	環境保護意識の啓発や、環境教育の推進	その他	無回答
全体		33.0	29.0	27.4	25.3	24.5	24.4	24.3	18.2	17.5	12.2	11.6	11.5	2.2	0.4		
性別	男性	30.5	26.8	28.0	24.8	24.6	25.2	24.4	19.7	19.4	13.1	14.3	11.9	2.2	0.2		
	女性	35.6	31.5	26.7	25.8	24.3	23.4	24.2	16.5	15.4	11.3	8.8	11.2	2.3	0.5		
年齢別	18～19歳	20.0	30.0	40.0	15.0	40.0	17.5	25.0	7.5	12.5	10.0	7.5	10.0	2.5	-		
	20～29歳	30.2	27.2	29.2	22.3	24.8	16.8	25.2	12.9	16.3	15.3	11.9	7.4	2.0	1.0		
	30～39歳	29.7	26.6	27.5	22.1	26.6	24.8	21.2	18.0	16.7	15.8	15.3	9.9	1.8	0.5		
	40～49歳	34.4	25.1	27.1	24.1	23.0	22.7	28.5	18.9	16.8	11.7	7.9	10.3	2.7	0.7		
	50～59歳	30.4	25.3	28.3	28.7	26.3	29.0	23.5	19.5	20.5	11.9	12.6	10.9	0.7	-		
	60～69歳	39.1	36.4	26.6	26.9	22.8	28.1	19.8	20.7	17.5	11.5	11.5	15.4	1.8	-		
	70歳以上	33.0	31.1	24.3	27.3	22.1	22.8	28.1	18.7	17.2	9.0	11.6	13.5	4.5	0.4		
職業別	自営業・家族従業者（計）	28.1	28.1	25.2	26.8	21.5	28.5	22.2	25.2	17.9	10.9	11.6	12.6	2.0	-		
	農林水産業	37.7	22.6	20.8	24.5	11.3	30.2	9.4	37.7	17.0	7.5	28.3	15.1	3.8	-		
	商工・サービス業	25.1	28.1	25.6	28.1	24.6	28.6	24.6	22.6	17.6	12.1	8.0	12.6	1.0	-		
	自由業	30.0	34.0	28.0	24.0	20.0	26.0	26.0	22.0	20.0	10.0	8.0	10.0	4.0	-		
	勤め人（計）	33.6	27.0	27.5	22.6	25.3	24.2	26.4	17.1	17.9	14.4	13.1	10.7	2.1	0.6		
	会社、商店、工場勤務	33.5	25.7	27.7	24.4	25.7	24.4	25.3	18.4	16.4	14.7	13.7	9.9	2.0	0.2		
	官公庁、公共企業体勤務	34.4	32.0	26.6	15.6	23.4	23.4	30.5	11.7	23.4	13.3	10.9	14.1	2.3	2.3		
	その他（計）	34.6	31.0	28.3	27.2	25.4	23.1	23.5	16.0	16.9	10.6	10.3	11.6	2.5	0.1		
	学生	31.4	21.4	44.3	18.6	30.0	14.3	27.1	7.1	21.4	12.9	12.9	5.7	1.4	-		
	主婦・主夫（パート）	36.1	32.5	27.8	30.4	23.2	24.7	17.5	19.1	16.5	10.3	8.8	8.2	1.5	-		
	主婦・主夫（専業）	39.0	37.2	23.3	31.4	26.5	23.3	23.3	18.4	15.7	9.9	8.1	13.9	2.2	-		
その他	29.7	26.5	28.8	22.8	24.7	24.2	27.9	13.7	16.9	11.0	13.2	14.2	4.1	0.5			
居住年数別	1年未満	50.0	25.0	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	25.0	25.0	25.0	-		
	1～5年未満	41.7	25.0	29.2	33.3	20.8	33.3	25.0	16.7	12.5	8.3	8.3	4.2	-	-		
	5～10年未満	31.1	28.9	22.2	17.8	17.8	28.9	22.2	24.4	13.3	2.2	15.6	6.7	8.9	-		
	10～20年未満	28.6	29.8	31.5	24.4	20.2	25.0	23.8	14.3	16.1	9.5	11.3	9.5	0.6	0.6		
	20年以上	33.4	29.0	27.2	25.6	25.3	24.0	24.3	18.5	17.8	13.0	11.5	12.1	2.2	0.4		
県外	居住経験あり	32.5	28.8	26.3	24.3	23.9	26.1	26.4	18.4	18.2	11.2	12.3	11.2	2.4	0.2		
	居住経験なし	33.5	29.4	28.8	26.1	25.1	22.3	22.0	18.0	16.6	13.5	10.7	12.0	2.1	0.5		
地域別	峡中	31.8	29.9	26.3	23.0	26.2	21.9	29.1	17.1	17.6	12.3	11.4	11.0	1.7	0.4		
	峡北	42.0	27.3	19.6	25.2	18.9	25.9	19.6	11.2	17.5	11.9	17.5	13.3	3.5	-		
	峡東	33.2	23.5	25.6	24.5	25.6	30.3	21.3	23.5	15.2	13.7	11.9	10.8	2.2	0.4		
	峡南	29.3	31.9	29.3	25.9	30.2	25.9	16.4	19.8	13.8	13.8	11.2	10.3	0.9	0.9		
	富士・東部	32.7	31.1	32.9	29.8	20.9	23.7	21.7	18.6	19.9	10.7	9.7	12.8	3.3	0.3		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」は-17.6ポイントと大きく回答率を下げた3位となるなど、上位項目における回答率の低下が見られる一方、5位以下は回答率が概ね上昇していることから、順位の大きな変動はないものの、行政への要望が多様化していると考えられる。

なお、今回調査から追加された「燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進」は回答率11.6%、11位という結果となった。

図表2-10-2 環境の保全に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護 *1	6	23.4	2	35.0	1	33.0
節電やリサイクルの推進など、環境への負荷が少ないエコライフの普及 *2	5	28.7	3	33.3	2	29.0
太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進 *3	1	40.3	1	45.0	3	27.4
廃棄物の不法投棄対策の強化	2	40.0	4	26.8	4	25.3
大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策	3	38.8	7	21.3	5	24.5
産業廃棄物や家庭ごみの処理対策	4	31.5	6	21.6	6	24.4
マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実 *4 *5	-	-	5	22.3	7	24.3
下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策	7	20.8	8	16.3	8	18.2
電線の地中化や屋外広告物の適正化など、美しい景観づくり	8	16.4	9	15.8	9	17.5
企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化への支援 *5	-	-	10	12.4	10	12.2
燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進 *6	-	-	-	-	11	11.6
環境保護意識の啓発や、環境教育の推進	10	12.7	11	10.5	12	11.5
その他	12	1.7	12	1.0	13	2.2

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

- 平成24年度調査では「地球温暖化防止などに役立つ森林の整備保全や、水資源の保護」となっていた。
- 平成24年度調査では「節電やリサイクルの推進など、環境への負荷の少ない生活スタイルの普及」となっていた。
- 平成24年度調査では「太陽光などのクリーンエネルギーの普及促進」となっていた。
- 平成24年度調査では「マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換の促進や、公共交通機関の充実」となっていた。
- 平成24年度調査から新設された選択肢。
- 平成29年度調査から新設された選択肢。

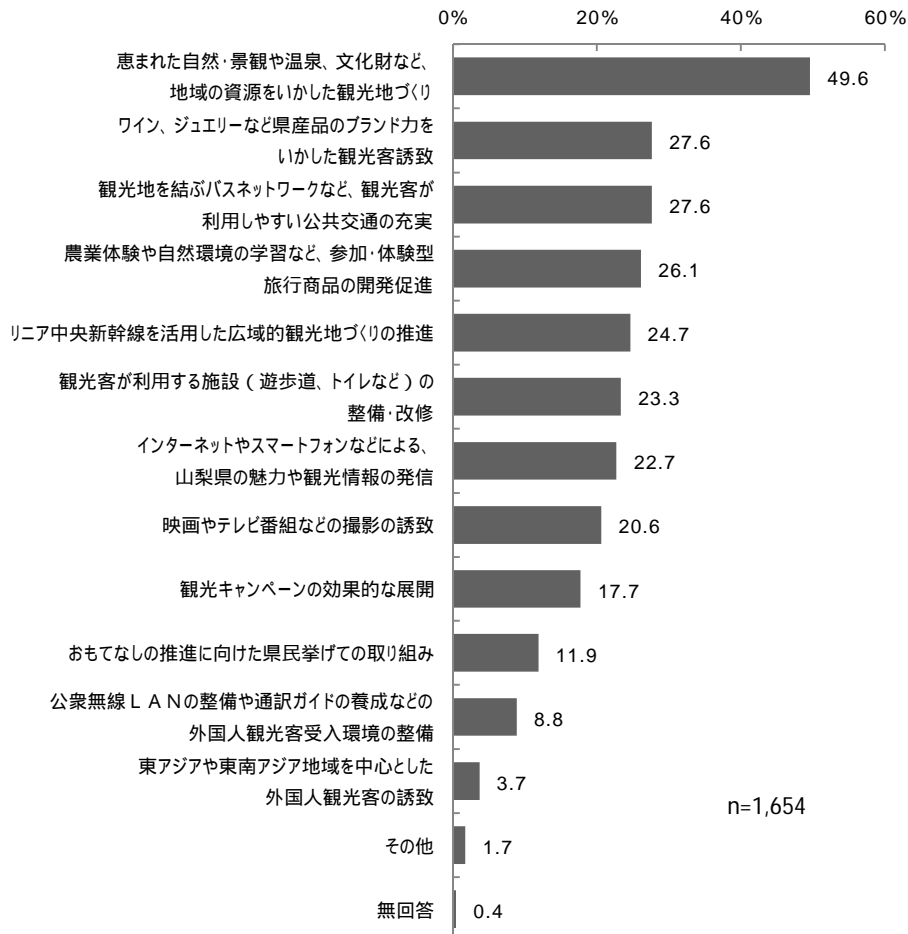
【まとめ】

東日本大震災を契機としたエネルギー問題への関心の高まりがある程度落ち着き、一方で太陽光パネルの設置に関する議論などもあり、クリーンエネルギーの普及促進に対する県民の関心が低下していると考えられる。

一方、森林の整備保全や水資源の保護は引き続き高い回答率を維持しており、県民満足度得点における「居住環境領域」の「自然環境」(P42参照)での高得点や、「山梨県のよいところ」(P62参照)における「自然環境」への関心の高さなどからも、自然環境の保全・保護に関する取り組みは今後も積極的に推進していく必要がある。

(5) 観光の振興

問11 観光の振興は、経済の活性化のほか、にぎわいや交流を通じて地域の活力向上や心の豊かさにもつながります。山梨の観光を振興していくために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



(注) 「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」と「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」は回答率が同率であるが、回答数は「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」が上回っている。

【今回の調査結果】

観光の振興のために必要なことについては、「恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」(49.6%)が最も高い回答率を示し、以下「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」及び「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」(ともに27.6%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「リニア中央新幹線を活用した広域的観光地づくりの推進」(+8.4ポイント)、全体9位項目「観光キャンペーンの効果的な展開」(+3.3ポイント)、全体12位項目「東アジアや東南アジア地域

を中心とした外国人観光客の誘致」(+4.0ポイント)があり、広域的な連携による取り組みに対する関心がやや強い傾向がある一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体3位項目「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」(+4.7ポイント)全体4位項目「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」(+3.8ポイント)など、観光客の満足度向上に向けた項目に関心を寄せていると考えられる。

年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位項目「恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」が4割以上と最も高い回答率を示しており、年齢層が上がるにつれて回答率が上昇している。これは全体3位項目「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」でも同様の回答傾向にあるが、一方で、全体8位項目「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」、全体11位項目「公衆無線LANの整備や通訳ガイドの養成などの外国人観光客受入環境の整備」では、年齢層が下がるにつれて回答率は上昇傾向にある。

職業別で見ると、すべての職業において全体1位項目「恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」が最も回答率が高い結果となった。一方、属性2位項目にはばらつきが見られ、「会社、商店、工場勤務」における全体2位項目「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」、「農林水産業」における全体4位項目「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」など、職業との関係が大きいと考えられる項目もある。

居住年数別で見ると、全体1位項目「恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」が「1～5年未満」を除いた年数層で4割以上と最も大きい回答率を示している。「1～5年未満」では、全体3位項目「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」が「全体」と比較して大きく上回って属性1位項目となっている。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」(+5.1ポイント)全体11位項目「公衆無線LANの整備や通訳ガイドの養成などの外国人観光客受入環境の整備」(+3.3ポイント)と、観光客の受入環境のハード面に関する項目がある一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回る項目としては、全体2位項目「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」(+3.3ポイント)全体10位項目「おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み」(+3.7ポイント)と、情報発信やソフト面での受入体制整備に関する項目となっている。

地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」が最も高い回答率を示している。その他、地域における特徴として、全体2位項目「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」では「峡中」及び「峡東」で回答率が高く、「峡北」では全体4位項目「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」、「富士・東部」では全体6位項目「観光客が利用する施設(遊歩道、トイレなど)の整備・改修」に対する回答率が高いなど、各地域の主要な観光

資源や地理的条件などが回答率に反映されていると考えられる。

図表2-11-1 観光振興のために必要なこと（属性別）

（単位：％）

		恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり	ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致	観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	型旅行商品の開発促進	農業体験や自然環境の学習など、参加・体験	リニア中央新幹線を活用した広域的観光地づくりの推進	観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信	映画やテレビ番組などの撮影の誘致	観光キャンペーンの効果的な展開	おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み	公衆無線LANの整備や通訳ガイドの養成などの外国人観光客受入環境の整備	東アジアや東南アジア地域を中心とした外国人観光客の誘致	その他	無回答
全体		49.6	27.6	27.6	26.1	24.7	23.3	22.7	20.6	17.7	11.9	8.8	3.7	1.7	0.4	
性別	男性	48.5	26.6	25.4	24.3	28.7	23.1	22.1	22.0	19.3	12.0	9.7	5.6	1.6	0.2	
	女性	50.8	28.7	30.1	28.1	20.3	23.6	23.4	19.2	16.0	11.7	7.9	1.6	1.8	0.6	
年齢別	18～19歳	40.0	35.0	15.0	25.0	17.5	20.0	22.5	35.0	15.0	12.5	15.0	5.0	-	-	
	20～29歳	40.1	30.7	15.3	21.3	25.7	22.3	25.2	29.2	17.8	13.9	10.9	3.0	2.0	1.0	
	30～39歳	41.4	31.5	21.6	24.8	26.6	21.2	24.8	28.8	17.6	7.2	11.7	5.4	0.9	-	
	40～49歳	45.7	25.4	27.5	27.1	27.5	19.2	20.6	27.1	15.8	10.0	11.3	3.4	2.4	0.3	
	50～59歳	48.5	22.2	33.1	28.0	26.6	23.5	24.9	20.5	17.7	9.6	9.9	3.8	1.0	-	
	60～69歳	56.8	28.1	31.4	29.3	22.2	27.2	23.4	12.7	21.3	13.3	6.5	2.1	1.5	-	
	70歳以上	61.0	28.5	33.3	24.0	21.0	25.8	18.4	8.2	15.7	16.9	3.0	4.9	2.6	1.5	
職業別	自営業・家族従業者（計）	52.3	19.2	28.1	25.5	26.5	20.2	23.2	18.9	17.9	12.6	8.3	6.0	2.6	0.3	
	農林水産業	54.7	22.6	24.5	41.5	18.9	17.0	18.9	13.2	24.5	15.1	7.5	3.8	-	-	
	商工・サービス業	50.8	18.6	27.1	19.1	29.1	21.1	24.1	22.1	17.1	12.6	7.5	7.5	2.5	0.5	
	自由業	56.0	18.0	36.0	34.0	24.0	20.0	24.0	12.0	14.0	10.0	12.0	2.0	6.0	-	
	勤め人（計）	45.8	30.3	24.3	24.3	27.3	23.2	22.6	25.3	18.3	11.2	11.2	4.1	1.1	0.5	
	会社、商店、工場勤務	43.8	30.1	22.4	23.0	27.9	25.3	24.2	26.1	19.2	10.5	11.3	3.4	1.2	0.2	
	官公庁、公共企業体勤務	53.9	31.3	32.0	29.7	25.0	14.8	16.4	21.9	14.8	14.1	10.9	7.0	0.8	1.6	
	その他（計）	51.8	28.8	30.5	28.3	21.7	24.5	22.8	17.4	16.6	12.2	7.1	2.4	1.8	0.3	
	学生	40.0	34.3	14.3	25.7	25.7	21.4	21.4	35.7	17.1	12.9	15.7	2.9	-	-	
	主婦・主夫（パート）	52.6	26.8	26.8	32.5	24.7	20.6	21.1	15.5	18.0	10.8	8.2	1.0	1.5	-	
	主婦・主夫（専業）	53.8	31.4	38.1	27.8	16.6	26.5	23.8	15.2	16.1	13.0	4.9	1.8	1.3	0.9	
その他	53.0	26.0	31.1	26.0	22.8	26.9	23.7	15.5	15.5	12.3	5.5	4.1	3.2	-		
居住年数別	1年未満	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	
	1～5年未満	37.5	29.2	54.2	41.7	16.7	29.2	4.2	4.2	4.2	4.2	12.5	12.5	-	-	
	5～10年未満	53.3	26.7	22.2	31.1	24.4	22.2	11.1	13.3	13.3	4.4	8.9	2.2	-	-	
	10～20年未満	44.0	28.6	19.0	23.8	28.0	19.6	28.0	27.4	16.7	10.7	13.1	2.4	0.6	0.6	
	20年以上	50.3	27.5	28.3	26.1	24.5	23.8	22.8	20.2	18.1	12.3	8.3	3.8	1.9	0.4	
県外	居住経験あり	50.1	26.1	29.9	27.0	23.8	23.1	22.7	20.6	17.7	10.1	10.4	4.3	1.9	0.2	
	居住経験なし	49.0	29.4	24.8	25.2	25.6	23.7	22.9	20.7	17.6	13.8	7.1	3.0	1.4	0.6	
地域別	峡中	49.2	31.0	28.4	26.7	28.5	20.4	23.3	20.7	17.8	11.6	6.6	3.3	1.8	0.4	
	峡北	46.2	26.6	28.7	32.2	28.0	19.6	18.2	15.4	16.1	9.1	7.7	4.2	1.4	-	
	峡東	50.5	30.7	24.9	26.4	20.6	17.7	24.2	18.8	23.1	11.6	11.2	4.3	2.2	0.4	
	峡南	46.6	23.3	28.4	25.9	25.0	25.9	20.7	23.3	15.5	9.5	8.6	3.4	1.7	0.9	
	富士・東部	51.8	20.9	27.6	22.7	19.1	33.4	23.0	23.0	15.1	14.3	11.7	3.8	1.3	0.5	

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、1位「恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」及び9位「観光キャンペーンの効果的な展開」の回答率が大きく低下した一方、7位「インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」の回答率が大きく上昇している。なお、今回調査から追加された選択肢のうち、「リニア中央新幹線を活用した広域的観光地づくりの推進」は24.7%で5位、「公衆無線LANの整備や通訳ガイドの養成など外国人観光客受入環境の整備」は8.8%で11位となった。

図表2-11-2 観光振興のために必要なこと（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
恵まれた自然・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり	1	47.9	1	58.1	1	49.6
ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致 *1	4	32.6	2	32.3	2	27.6
観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	3	41.3	4	27.7	3	27.6
農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進	8	13.7	5	27.3	4	26.1
リニア中央新幹線を活用した広域的観光地づくりの推進 *2	-	-	-	-	5	24.7
観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	7	14.2	3	27.7	6	23.3
インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信 *3	9	11.3	8	17.5	7	22.7
映画やテレビ番組などの撮影の誘致	10	11.2	7	22.1	8	20.6
観光キャンペーンの効果的な展開	11	9.7	6	23.9	9	17.7
おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み *4	6	19.8	9	14.9	10	11.9
公衆無線LANの整備や通訳ガイドの養成などの外国人観光客受入環境の整備 *2	-	-	-	-	11	8.8
東アジアや東南アジア地域を中心とした外国人観光客の誘致	12	5.7	10	6.7	12	3.7
その他	13	1.9	11	1.5	13	1.7

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

- 1 平成24年度調査では「ワイン、ジュエリーなど特産物のブランド力をいかした観光客誘致」となっていた。
- 2 平成29年度調査から新設された選択肢。
- 3 平成24年度調査では「インターネット、携帯電話による観光情報提供の充実」となっていた。
- 4 平成24年度調査では「おもてなしの向上に向けた県民挙げての取り組み」となっていた。

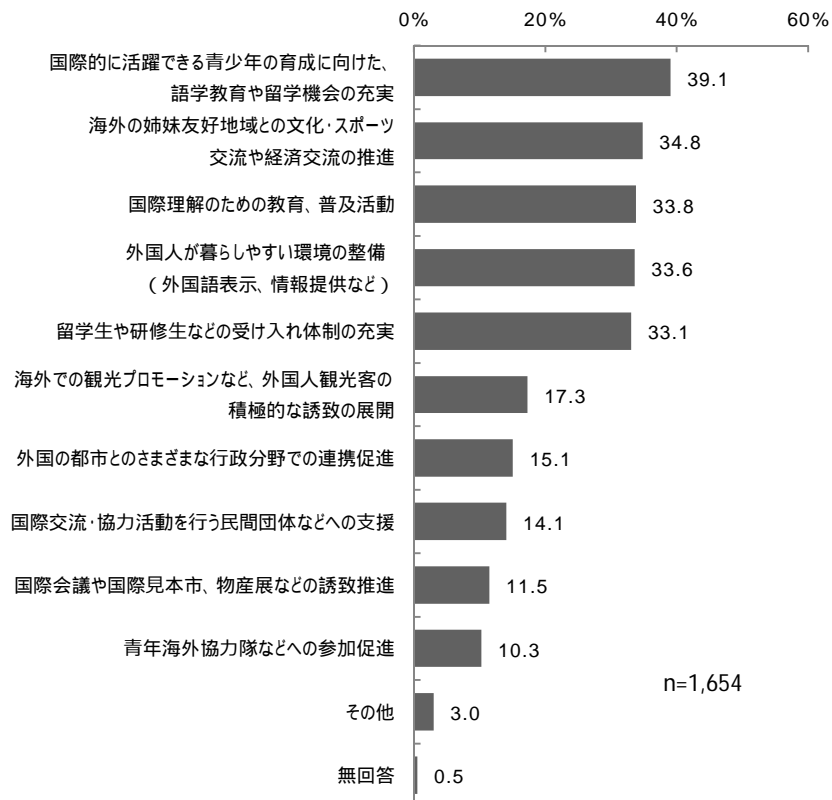
【まとめ】

地域資源をいかした独自性のある観光地づくりの必要性が強く認識されるとともに、こうした資源を利用しながら観光客の満足度を高める公共交通や観光施設などの利便性・快適性の向上、参加・体験型旅行商品による観光メニューの充実などへの関心が高い。

一方で、外国人観光客の誘客や受入環境の整備などに対する関心は比較的低く、訪日外国人観光客の増加に対して重要視されるおもてなしの推進も含めて、県民全体に関心を広めていく取り組みが重要である。

(6) 国際交流

問12 国際交流の推進や外国人との相互理解の促進のために、あなたは今後どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

国際交流の推進や外国人との相互理解のために力を入れるべきこととして、最も回答率が高かったのは「国際的に活躍できる青少年の育成に向けた、語学教育や留学機会の充実」(39.1%)で、以下「海外の姉妹友好地域との文化・スポーツ交流や経済交流の推進」(34.8%)、「国際理解のための教育、普及活動」(33.8%)、「外国人が暮らしやすい環境の整備(外国語表示、情報提供など)」(33.6%)、「留学生や研修生などの受け入れ体制の充実」(33.1%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体6位項目「海外での観光プロモーションなど、外国人観光客の積極的な誘致の展開」(+3.6ポイント)全体7位項目「外国の都市とのさまざまな行政分野での連携促進」(+3.4ポイント)がある。一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目は無い。

年齢別で見ると、全体1位項目「国際的に活躍できる青少年の育成に向けた、語学教育や留学機会の充実」では年齢層が上がるにつれて回答率は上昇傾向にある一方、全体4位項目「外国人が暮らしやすい環境の整備（外国語表示、情報提供など）」では、逆に年齢層が下がるにつれて回答率が高くなる傾向がある。

職業別で見ると、「会社、商店、工場勤務」及び「学生」を除く、多くの職業において全体1位項目「国際的に活躍できる青少年の育成に向けた、語学教育や留学機会の充実」が最も高い回答率を示すなど、全体的に回答傾向は近似している。

なお、「学生」では全体4位項目「外国人が暮らしやすい環境の整備（外国語表示、情報提供など）」、全体5位項目「留学生や研修生などの受け入れ体制の充実」の回答率が比較的高く、外国人の受入に対して高い関心を示している。

居住年数別で見ると、居住年数によって回答傾向にばらつきが見られ、「1～5年未満」では全体3位項目「国際理解のための教育、普及活動」で約5割の高い回答率を示す一方、全体2位項目「海外の姉妹友好地域との文化・スポーツ交流や経済交流の推進」では「全体」を下回っている。「10～20年未満」では全体1位項目「国際的に活躍できる青少年の育成に向けた、語学教育や留学機会の充実」が「全体」を下回っている一方、全体4位項目「外国人が暮らしやすい環境の整備（外国語表示、情報提供など）」ではすべての年数層の中で最も回答率が高くなっている。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「国際的に活躍できる青少年の育成に向けた、語学教育や留学機会の充実」（+6.6ポイント）、全体5位項目「留学生や研修生などの受け入れ体制の充実」（+4.1ポイント）があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「海外の姉妹友好地域との文化・スポーツ交流や経済交流の推進」（+5.0ポイント）がある。

地域別で見ると、全体1位項目「国際的に活躍できる青少年の育成に向けた、語学教育や留学機会の充実」が「峡北」を除くすべての地域で約4割の回答率を示して属性1位項目となっているが、「峡北」では全体2位項目「海外の姉妹友好地域との文化・スポーツ交流や経済交流の推進」及び全体3位項目「国際理解のための教育、普及活動」の2つが同率で属性1位項目となっている。

図表 2-12-1 国際交流の推進や外国人との相互理解のために力を入れるべきこと（属性別）

（単位：％）

		充実に国際的に向け、語学教育や留学機会の育成	海外の姉妹友好地域との文化交流・スポーツ交流や経済交流の推進	国際理解のための教育、普及活動	外国人が暮らしやすい環境の整備（外国語表示、情報提供など）	留学生や研修生などの受け入れ体制の充実	海外での観光プロモーションなど、外国人観光客の積極的な誘致	野での連携促進	外国の都市とのさまざまな行政分野	国際交流・協力活動を行う民間団体などへの支援	国際会議や国際見本市、物産展などの誘致推進	青年海外協力隊などへの参加促進	その他	無回答
全体		39.1	34.8	33.8	33.6	33.1	17.3	15.1	14.1	11.5	10.3	3.0	0.5	
性別	男性	38.2	34.1	32.9	34.2	33.3	19.0	16.7	13.9	11.8	11.3	3.2	0.5	
	女性	40.0	35.6	34.7	33.0	32.8	15.4	13.3	14.3	11.2	9.1	2.9	0.6	
年齢別	18～19歳	17.5	40.0	37.5	47.5	47.5	17.5	20.0	7.5	2.5	5.0	-	-	
	20～29歳	27.2	42.6	27.2	40.6	39.1	16.3	16.8	11.9	9.9	8.9	1.0	1.0	
	30～39歳	33.3	34.7	28.8	36.0	32.9	22.5	18.0	10.4	11.3	9.0	1.8	-	
	40～49歳	35.7	36.1	39.9	32.3	27.8	18.6	14.4	16.2	10.3	5.2	3.1	0.7	
	50～59歳	37.2	32.4	31.1	34.8	34.8	18.4	18.1	16.0	12.6	9.9	1.7	0.3	
	60～69歳	52.7	30.8	37.9	31.7	33.7	16.0	13.0	13.6	12.7	13.6	2.7	-	
	70歳以上	44.6	34.8	33.7	26.6	29.2	12.4	10.5	16.1	12.7	15.0	7.9	1.5	
職業別	自営業・家族従業者（計）	45.0	34.1	33.8	30.5	28.8	14.9	15.9	15.2	11.3	11.6	2.3	0.3	
	農林水産業	47.2	30.2	39.6	30.2	18.9	17.0	9.4	13.2	11.3	17.0	3.8	-	
	商工・サービス業	41.7	34.2	33.7	31.7	30.2	15.6	16.6	14.6	12.1	11.6	2.0	0.5	
	自由業	56.0	38.0	28.0	26.0	34.0	10.0	20.0	20.0	8.0	6.0	2.0	-	
	勤め人（計）	36.2	35.9	33.0	36.5	32.4	20.2	16.4	14.2	12.5	7.6	1.9	0.6	
	会社、商店、工場勤務	36.4	38.0	32.7	37.4	32.5	20.2	15.6	13.5	11.7	8.5	1.8	0.2	
	官公庁、公共企業体勤務	35.2	27.3	34.4	32.8	32.0	20.3	19.5	17.2	15.6	3.9	2.3	2.3	
	その他（計）	39.1	34.3	34.8	32.6	35.4	15.4	13.3	13.3	10.6	12.2	4.4	0.4	
	学生	25.7	42.9	34.3	45.7	51.4	14.3	18.6	4.3	7.1	10.0	-	-	
	主婦・主夫（パート）	38.7	36.1	35.1	33.5	32.0	15.5	13.4	10.3	11.3	9.8	2.6	-	
	主婦・主夫（専業）	45.3	36.3	33.6	30.0	35.9	17.9	13.0	15.2	11.7	11.7	4.0	0.9	
その他	37.4	27.9	36.1	30.1	32.9	13.2	11.9	16.9	10.0	15.5	7.8	0.5		
居住年数別	1年未満	50.0	75.0	50.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-	
	1～5年未満	45.8	16.7	54.2	37.5	29.2	8.3	20.8	8.3	4.2	4.2	4.2	-	
	5～10年未満	48.9	35.6	15.6	24.4	35.6	17.8	8.9	13.3	11.1	11.1	2.2	-	
	10～20年未満	26.8	37.5	33.3	39.3	36.3	18.5	18.5	12.5	8.3	9.5	1.8	0.6	
	20年以上	40.1	34.6	34.1	33.1	32.6	17.2	14.8	14.3	12.0	10.5	3.2	0.6	
県外	居住経験あり	42.2	32.5	34.7	33.5	35.0	18.6	14.5	14.5	10.9	9.8	3.1	0.2	
	居住経験なし	35.6	37.5	33.0	33.8	30.9	15.7	15.7	13.6	12.2	10.7	2.8	0.9	
地域別	峡中	39.9	35.0	33.7	33.6	34.0	17.1	14.7	13.8	11.7	10.5	2.8	0.8	
	峡北	30.8	33.6	33.6	26.6	30.1	18.2	19.6	13.3	11.2	10.5	5.6	-	
	峡東	40.1	35.0	38.6	32.5	31.4	19.9	13.7	14.8	8.7	10.5	1.1	0.4	
	峡南	37.1	30.2	29.3	34.5	35.3	21.6	14.7	14.7	8.6	9.5	3.4	0.9	
	富士・東部	40.3	36.2	31.9	36.7	32.9	14.3	15.1	14.3	14.0	9.9	3.8	0.3	

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、上位3項目については割合・順位とも大きな変動はなく、国際交流に関する要望項目はある程度定着している。

ただし、全体に視野を広げると、6位項目までは回答率が概ね上がっている一方、7位項目以下は回答率が下がっていく傾向が見られ、国際交流に関する要望項目が集約されつつあると考えられる。

図表2-12-2 国際交流の推進や外国人との相互理解のために力を入れるべきこと(過去との比較)

(単位：%)

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
国際的に活躍できる青少年の育成に向けた、語学教育や留学機会の充実 *1	5	26.4	1	38.6	1	39.1
海外の姉妹友好地域との文化・スポーツ交流や経済交流の推進	1	43.5	2	38.3	2	34.8
国際理解のための教育、普及活動	4	28.8	3	31.7	3	33.8
外国人が暮らしやすい環境の整備(外国語表示、情報提供など)	3	30.2	5	27.1	4	33.6
留学生や研修生などの受け入れ体制の充実	2	34.7	4	30.2	5	33.1
海外での観光プロモーションなど、外国人観光客の積極的な誘致の展開	6	19.8	7	17.1	6	17.3
外国の都市とのさまざまな行政分野での連携促進	10	10.7	6	17.2	7	15.1
国際交流・協力活動を行う民間団体などへの支援	8	15.3	8	14.8	8	14.1
国際会議や国際見本市、物産展などの誘致推進	7	17.8	9	11.8	9	11.5
青年海外協力隊などへの参加促進	11	6.5	10	11.3	10	10.3
その他	9	13.5	11	0.9	11	3.0

(注) 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

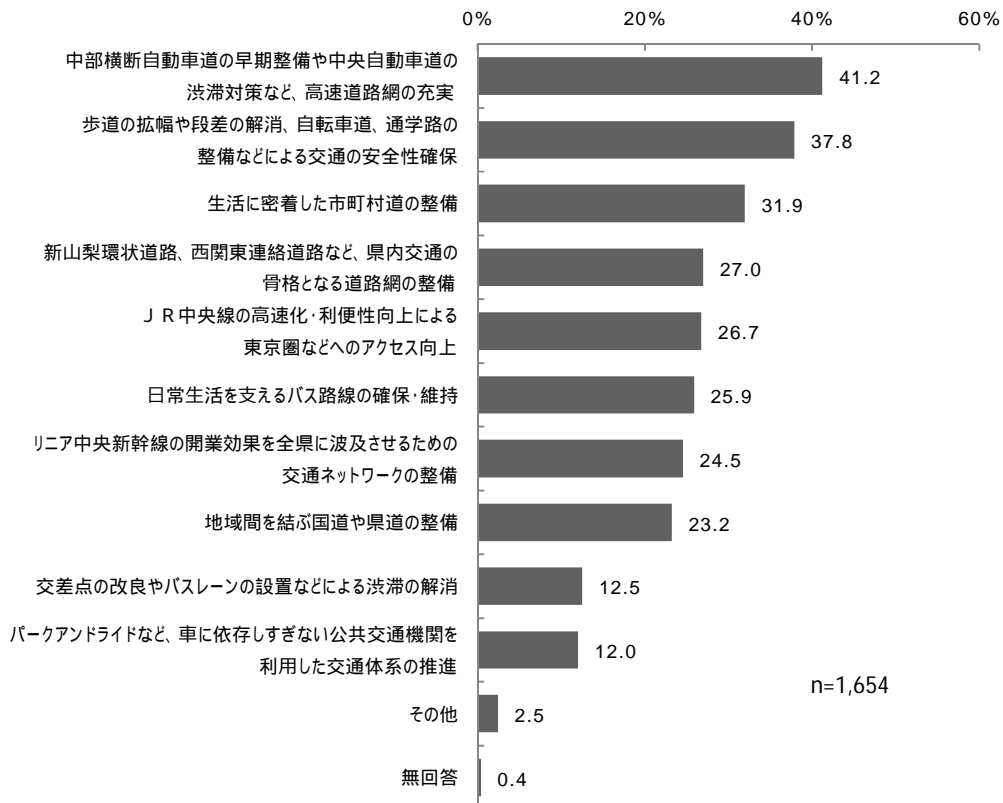
1 平成24年度調査では「国際化に対応できる青少年の育成に向けた、海外研修や語学教育の充実」となっていた。

【まとめ】

地域の国際化に向けては、青少年向け海外研修や国際理解教育、留学生の受入促進などの人材育成という分野での関心が県民に強く認識されている。なお、人材育成に対する認識において、年齢層による違いが見受けられ、「20代」以下では海外からの留学生や研修生を受け入れる機会・制度の充実を重視している一方、「30代」以上では、語学教育や国際理解、留学機会の充実など、海外で知識・経験を積むための教育に強い関心が示されている。

(7) 交通政策

問13 地域の経済の活性化や安全で豊かな生活のために、どのような交通施策の充実が必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

充実が必要と考える交通施策では、「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」(41.2%)が最も回答率が高く、以下「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」(37.8%)、「生活に密着した市町村道の整備」(31.9%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」(+11.6ポイント)、全体4位項目「新山梨環状道路、西関東連絡道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」(+6.5ポイント)、全体7位項目「リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備」(+7.5ポイント)があり、県全域を対象とした広域的な交通体系に関してより強い関心を示している。一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」(+5.9ポイント)、全体6位項目「日常生活を支えるバス路線の確保・維持」(+5.9ポイント)で、より日常生活に密着した公共交通や道路の安全などに強い関心を寄せている。

年齢別で見ると、全体1位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」に対しては、ほぼすべての年齢層で約4割を占めている。

年齢層による回答傾向の違いについては、全体2位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」、全体6位項目「日常生活を支えるバス路線の確保・維持」、全体8位項目「地域間を結ぶ国道や県道の整備」など、より身近な日常生活における移動手段を重視する項目については、年齢層が上がるにつれて回答率は上昇傾向にある一方、全体5位項目「JR中央線の高速化・利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」、全体7位項目「リニア中央新幹線の開業効果を全県に普及させるための交通ネットワークの整備」など、県外地域などとの広域的な交通手段を重視する項目については、年齢層が下がるにつれて回答率は上昇傾向にある。

職業別で見ると、全体1位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」における「農林水産業」「商工・サービス業」と「勤め人」、全体2位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」における「自由業」「主婦・主夫(パート・専業)」の回答率が比較的高い。

なお、「学生」においては、年齢別における若年層の回答傾向と同様、全体5位項目「JR中央線の高速化・利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」など県外地域との交通アクセスの利便性に対する関心が強いことから、この項目は居住地や進学先の選定に大きな影響を与えていると考えられる。

居住年数別で見ると、全体的な回答傾向は近似しており、全体1位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」に大きな関心が寄せられている。また、全体3位項目「生活に密着した市町村道の整備」では、居住年数が長くなるにつれて回答率が増加傾向にある。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回った項目としては、全体1位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」(+4.4ポイント)、全体6位項目「日常生活を支えるバス路線の確保・維持」(+3.4ポイント)、全体10位項目「パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系の推進」(+4.5ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回った項目としては、全体3位項目「生活に密着した市町村道の整備」(+10.4ポイント)がある。

地域別で見ると、「富士・東部」を除いたすべての地域で全体1位項目「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」が最も高い回答率を示している。「富士・東部」では全体3位項目「生活に密着した市町村道の整備」で唯一4割の回答率を示し、属性1位項目となっている。

なお、それ以外については、全体2位項目「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」を除き、各地域間で回答率に差が見られる項目が多く、各地域における交通事情が回答傾向に大きく影響していると考えられる。

図表2-13-1 充実が必要な交通施策（属性別）

（単位：％）

		高速道路ネットワークの充実	中部自動車道の渋滞対策など、	中部横断自動車道の早期整備や	交通の安全性確保	歩道の幅や段差の解消、自転車の安全確保	生活に密着した市町村道の整備	道路網の整備	新山梨、環状道路、西関東連絡道路など、県内交通の骨格となる	ス上による東京圏などへのアクセ	J R 中央線の高速化・利便性向上	保・維持	日常生活を支えるバス路線の確保	ネットワークの整備	全県に波及させるための交通	リニア中央新幹線の開業効果を	地域間を結ぶ国道や県道の整備	交差点の改良やバスレーンの設	置などによる渋滞の解消	利用した交通体系の推進	依存しない公共交通機関を	パークアンドライドなど、車に	その他	無回答
全体		41.2	37.8	31.9	27.0	26.7	25.9	24.5	23.2	12.5	12.0	2.5	0.4											
性別	男性	46.8	35.0	30.7	30.1	26.1	23.0	28.2	23.6	13.2	11.4	1.8	0.2											
	女性	35.2	40.9	33.2	23.6	27.4	28.9	20.7	22.8	11.8	12.7	3.3	0.6											
年齢別	18～19歳	35.0	25.0	30.0	12.5	47.5	22.5	30.0	15.0	10.0	17.5	7.5	-											
	20～29歳	37.6	32.2	28.2	29.2	33.2	17.3	31.2	18.3	11.9	11.4	2.0	0.5											
	30～39歳	44.6	31.1	22.5	29.3	29.3	17.1	33.3	19.4	15.3	14.0	2.7	-											
	40～49歳	43.3	36.1	25.8	22.3	24.4	27.8	25.4	24.4	14.8	12.0	4.5	0.7											
	50～59歳	40.6	42.3	26.6	29.7	29.4	29.7	22.2	25.9	15.7	12.3	1.0	-											
	60～69歳	42.3	41.7	40.5	30.2	24.0	26.0	20.4	22.8	11.2	13.0	2.1	0.6											
	70歳以上	39.0	41.9	44.2	23.6	19.9	33.7	18.0	27.7	6.7	8.6	1.9	0.7											
職業別	自営業・家族従業者（計）	44.7	38.7	32.8	27.8	25.8	25.8	24.2	22.5	9.9	8.9	2.0	0.3											
	農林水産業	47.2	41.5	39.6	43.4	15.1	18.9	18.9	22.6	9.4	9.4	-	-											
	商工・サービス業	44.7	36.7	32.2	24.6	27.1	26.1	26.1	23.6	10.6	8.5	1.5	0.5											
	自由業	42.0	44.0	28.0	24.0	32.0	32.0	22.0	18.0	8.0	10.0	6.0	-											
	勤め人（計）	45.2	35.1	26.7	30.6	28.0	21.8	29.9	23.5	14.8	13.3	1.9	0.5											
	会社、商店、工場勤務	46.3	34.1	26.3	29.5	27.7	20.6	31.7	24.6	16.0	12.9	1.8	-											
	官公庁、公共企業体勤務	40.6	39.1	28.1	35.2	28.9	26.6	22.7	19.5	10.2	14.8	2.3	2.3											
	その他（計）	36.7	39.7	36.3	23.5	26.1	29.7	20.0	23.4	11.0	12.3	3.3	0.3											
	学生	34.3	22.9	21.4	18.6	51.4	25.7	32.9	14.3	10.0	18.6	5.7	-											
	主婦・主夫（パート）	34.0	40.2	34.5	22.7	22.7	27.3	19.6	29.4	13.9	12.4	2.1	-											
主婦・主夫（専業）	39.0	43.5	38.1	24.2	22.9	34.5	15.2	26.0	9.4	11.2	2.2	0.9												
その他	37.4	40.6	40.6	25.1	24.2	28.3	21.0	18.3	10.5	11.4	4.6	-												
居住年数別	1年未満	50.0	-	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-											
	1～5年未満	50.0	58.3	16.7	20.8	33.3	29.2	16.7	16.7	12.5	8.3	8.3	-											
	5～10年未満	53.3	33.3	15.6	20.0	17.8	31.1	22.2	20.0	8.9	15.6	6.7	-											
	10～20年未満	36.3	33.9	27.4	16.7	31.5	23.8	34.5	18.5	12.5	17.3	1.8	0.6											
	20年以上	41.3	38.2	33.3	28.5	26.3	26.0	23.6	24.0	12.7	11.4	2.3	0.4											
県外	居住経験あり	43.3	39.0	27.0	26.6	27.9	27.5	24.7	21.9	12.2	14.2	3.0	0.3											
	居住経験なし	38.9	36.5	37.4	27.4	25.4	24.1	24.5	24.5	12.9	9.7	1.9	0.5											
地域別	峡中	44.4	38.8	26.0	31.5	26.0	27.7	28.7	14.6	14.6	14.9	2.3	0.3											
	峡北	39.2	37.8	35.0	26.6	26.6	28.7	22.4	22.4	9.1	7.0	1.4	-											
	峡東	43.0	35.7	32.9	36.1	31.0	22.4	17.0	22.0	12.3	9.7	2.9	0.4											
	峡南	49.1	39.7	35.3	21.6	12.1	22.4	26.7	29.3	9.5	12.9	2.6	0.9											
	富士・東部	32.7	37.0	40.1	13.8	29.3	25.0	22.4	38.5	11.0	9.9	2.8	0.8											

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」及び前回2位「生活に密着した市町村道の整備」がそれぞれ - 7.8ポイント、- 2.5ポイントと回答率を減少させて、順位が下がった一方、前回3位「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」が7.5ポイント増加して、今回1位となった。

図表2-13-2 充実が必要な交通施策（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実 *1	3	28.2	3	33.7	1	41.2
歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保	1	38.9	1	45.6	2	37.8
生活に密着した市町村道の整備	4	27.4	2	34.4	3	31.9
新山梨環状道路、西関東連絡道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備	2	32.7	2	34.4	3	31.9
JR中央線の高速化・利便性向上による東京圏などへのアクセス向上	9	17.0	5	24.9	4	27.0
日常生活を支えるバス路線の確保・維持 *2	5	25.9	4	25.6	5	26.7
リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備 *3	6	24.5	6	24.4	6	25.9
地域間を結ぶ国道や県道の整備	10	16.6	8	20.1	7	24.5
交差点の改良やバスレーンの設置などによる渋滞の解消 *4	7	24.0	7	23.2	8	23.2
パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系の推進	-	-	9	14.8	9	12.5
その他	12	3.7	10	13.1	10	12.0
	13	2.6	11	1.8	11	2.5

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

- 平成24年度調査では「中部横断自動車道の早期整備や中央自動車道の拡幅整備など、高速道路網の充実」となっていた。
- 平成24年度調査では「県民の日常生活を支えるバス路線の確保・維持」となっていた。
- 平成24年度調査では「リニア中央新幹線の開通を見通した交通体系の検討」となっていた。
- 平成24年度調査から新設された選択肢。

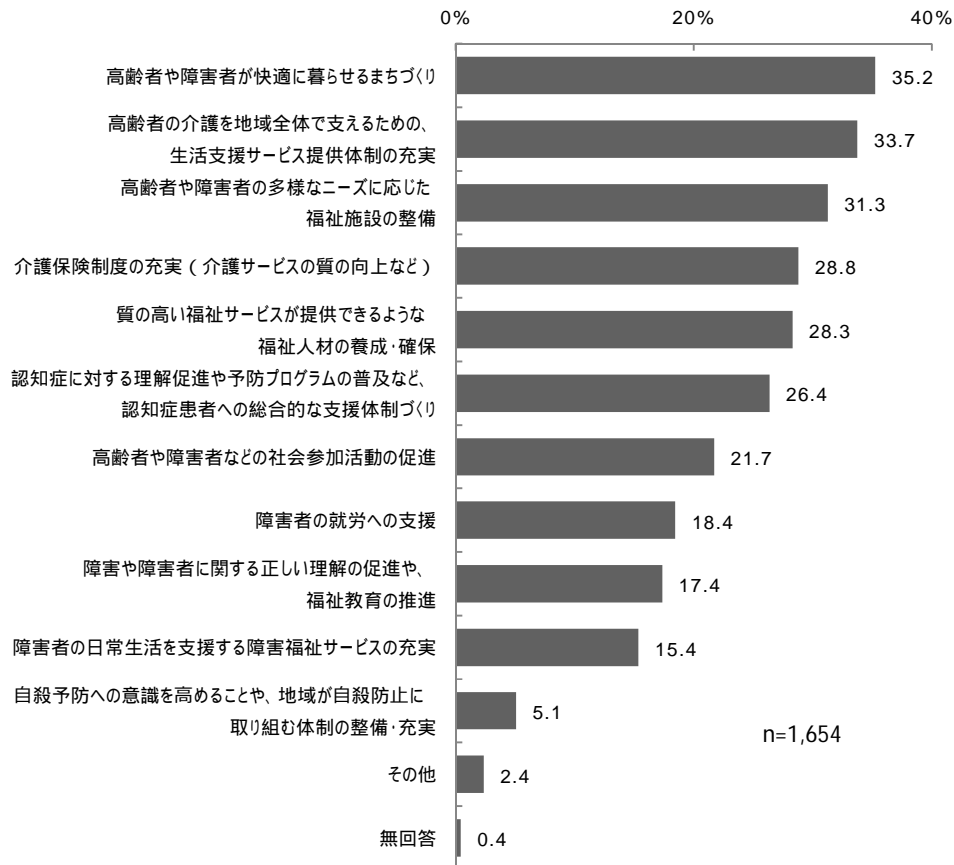
【まとめ】

交通施策に関しては、属性による回答傾向の違いが確認でき、生活に身近な道路や交通手段の安全・安心、利便性の向上を重視する層と、県内外を結ぶ広域的な交通体系の整備に重きをおく層に分かれていると考えられる。

県民満足度得点における「居住環境領域」の「公共交通機関」（P42 参照）では、過去3回の調査も含めて一貫してマイナスとなっており、また、問6「行政施策についての要望」（P74 参照）においても公共交通関連が1位となっていることから、県民満足度の向上において、この分野の満足度水準の改善はより重要性の高い取り組みと位置付けられる。

(8) 地域福祉

問 1 4 高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に向けて、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に関し、行政に求めることについては、「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」(35.2%)が最も回答率が高く、以下「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」(33.7%)、「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」(31.3%)、「介護保険制度の充実(介護サービスの質の向上など)」(28.8%)、「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」(28.3%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体5位項目「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」(+3.6ポイント)があり、一方で、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」(+4.6ポイント)がある。

年齢別で見ると、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」は「20代」「30代」で約3割、「60代」で約4割、高齢者福祉の当事者世代と考えられる「70歳以上」では5割弱を占めている。なお、「18～19歳」「40代」では全体2位項目「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」、「50代」では全体3位項目「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」がそれぞれの属性1位項目となっており、すべての年齢層において高齢者や障害者といった様々な配慮が必要な方々に対するユニバーサル社会の構築に大きな関心を寄せていると考えられる。

職業別で見ると、「官公庁、公共企業体勤務」「学生」を除いたすべての職業において、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」で3割以上の回答率となっている。

また、「官公庁、公共企業体勤務」及び「学生」では、全体2位項目「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」に対する関心の方が高く、それぞれの属性1位項目となっている。

なお、「主婦・主夫(専業・パート)」では全体1位項目から全体4位項目まで、「全体」と比較して総じて回答率が高い結果となっており、介護に関する関心が強い職業層であると考えられる。

居住年数別で見ると、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」は「5～10年未満」を底として、居住年数が長くなるにつれて回答率が上昇している。全体2位項目「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」についてもほぼ同様である一方、全体5位項目「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」では「5～10年未満」をピークとして居住年数が長くなるにつれて回答率が低下している。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目は無く、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」(+3.4ポイント)、全体7位項目「高齢者や障害者などの社会参加活動の促進」(+3.1ポイント)がある。

地域別で見ると、全体1位項目「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」ではすべての地域において3割以上の回答率を示しているものの、「峡南」では全体6位項目「認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり」が、「富士・東部」では全体2位項目「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」が「全体」を上回って属性1位項目となるなど、地域による回答傾向の違いも確認できる。

図表2-14-1 地域福祉の推進に関し行政に求めること（属性別）

(単位：%)

		高齢者や障害者が快適に暮らせるま	高齢者の生活支援サービス提供体制の充実	高齢者の福祉施設の整備	高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保	総合的な支援体制づくり	認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への	高齢者や障害者などの社会参加活動の促進	障害者の就労への支援	障害や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進	障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	障害者の自防意識を高めることや、地域が自防防止に取り組む体制の整備・充実	その他	無回答
全体		35.2	33.7	31.3	28.8	28.3	26.4	21.7	18.4	17.4	15.4	5.1	2.4	0.4		
性別	男性	34.3	31.5	30.3	29.3	30.0	26.9	22.5	18.9	18.0	16.5	5.6	1.9	0.5		
	女性	36.2	36.1	32.3	28.2	26.4	25.8	20.8	17.9	16.7	14.2	4.5	2.9	0.4		
年齢別	18～19歳	25.0	35.0	17.5	17.5	27.5	20.0	25.0	15.0	25.0	25.0	5.0	5.0	-		
	20～29歳	32.2	28.2	26.7	20.8	20.8	22.8	23.8	23.8	20.3	16.3	7.9	3.0	0.5		
	30～39歳	34.7	27.9	28.8	28.4	24.3	26.6	21.6	19.8	22.1	18.0	7.2	3.6	-		
	40～49歳	28.9	32.3	25.1	28.9	26.5	26.1	20.3	24.4	18.6	18.6	5.8	3.1	0.3		
	50～59歳	30.0	35.8	36.5	31.4	33.1	31.4	19.5	20.5	14.3	14.0	5.1	2.0	0.3		
	60～69歳	39.1	36.1	34.6	30.8	33.4	26.0	20.7	16.6	16.3	12.4	4.1	1.5	0.3		
	70歳以上	47.2	38.6	35.6	31.1	27.7	25.1	25.1	7.5	13.5	12.7	1.5	1.1	1.1		
職業別	自営業・家族従業者（計）	35.1	31.8	28.8	28.5	32.5	28.1	22.8	18.2	15.6	16.2	5.3	2.3	0.7		
	農林水産業	34.0	32.1	35.8	37.7	30.2	32.1	22.6	11.3	15.1	9.4	5.7	-	-		
	商工・サービス業	34.2	32.2	27.6	25.1	31.2	26.1	24.6	20.6	16.6	20.1	4.5	2.5	1.0		
	自由業	40.0	30.0	26.0	32.0	40.0	32.0	16.0	16.0	12.0	8.0	8.0	4.0	-		
	勤め人（計）	32.1	33.3	29.5	28.6	27.6	28.1	21.8	20.9	19.0	14.2	6.6	2.5	0.5		
	会社、商店、工場勤務	33.7	32.7	29.1	28.7	27.5	28.3	21.4	22.0	18.8	13.9	6.3	2.0	-		
	官公庁、公共企業体勤務	25.8	35.9	31.3	28.1	28.1	27.3	23.4	16.4	19.5	15.6	7.8	4.7	2.3		
	その他（計）	38.2	35.0	33.9	28.6	27.2	23.9	21.1	16.4	16.6	16.1	3.7	2.1	0.1		
	学生	28.6	31.4	21.4	20.0	25.7	20.0	22.9	24.3	21.4	22.9	5.7	2.9	-		
	主婦・主夫（パート）	35.6	34.5	35.1	31.4	25.8	25.3	18.6	17.5	15.5	18.0	5.2	1.0	-		
	主婦・主夫（専業）	43.5	39.9	34.1	30.0	28.3	23.3	19.7	16.1	16.1	13.0	1.8	1.8	0.4		
その他	38.4	31.5	36.5	27.4	27.9	24.7	24.2	13.2	16.4	15.5	3.7	3.2	-			
居住年数別	1年未満	-	50.0	-	50.0	-	25.0	-	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-		
	1～5年未満	33.3	25.0	29.2	25.0	20.8	16.7	25.0	25.0	20.8	8.3	8.3	4.2	-		
	5～10年未満	26.7	26.7	42.2	31.1	31.1	28.9	20.0	17.8	11.1	15.6	6.7	-	-		
	10～20年未満	31.5	32.7	23.8	25.0	29.8	23.8	20.2	19.0	21.4	17.3	6.0	3.0	1.2		
	20年以上	36.1	34.1	31.9	29.0	28.3	26.8	22.0	18.2	17.0	15.2	4.9	2.3	0.4		
県外	居住経験あり	33.6	33.9	31.5	29.1	29.0	26.7	20.3	19.2	16.8	16.2	4.9	3.1	0.2		
	居住経験なし	37.0	33.1	30.9	28.1	27.6	26.0	23.4	17.7	18.0	14.4	5.3	1.6	0.6		
地域別	峡中	35.5	33.9	32.1	30.2	28.7	23.6	23.1	18.3	18.5	15.4	5.5	2.1	0.3		
	峡北	37.8	28.0	32.9	31.5	28.0	28.0	18.9	14.7	15.4	12.6	5.6	2.1	-		
	峡東	34.7	33.2	33.9	27.4	28.5	28.2	21.3	18.1	15.5	15.5	5.1	1.8	0.4		
	峡南	32.8	31.9	34.5	26.7	24.1	35.3	19.0	15.5	14.7	19.0	4.3	2.6	0.9		
	富士・東部	34.9	36.5	26.3	26.8	28.8	27.0	21.2	21.2	18.1	15.1	4.3	3.3	0.8		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、大きな順位変動は無いものの、回答率に着目すると、1位から3位で低下している一方、4位以下では概ね上昇していることなどから、地域福祉に対する要望項目が分散傾向にあることが分かる。

図表2-14-2 地域福祉の推進に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	3	32.7	2	36.6	1	35.2
高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実 *1	-	-	1	36.6	2	33.7
高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	2	32.9	3	34.2	3	31.3
介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	1	37.1	4	27.2	4	28.8
質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保	5	19.5	5	26.8	5	28.3
認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり *1 *2	-	-	6	25.0	6	26.4
高齢者や障害者などの社会参加活動の促進 *3	8	8.2	7	22.1	7	21.7
障害者の就労への支援	7	10.8	8	15.6	8	18.4
障害や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進	9	6.8	9	15.1	9	17.4
障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	6	13.9	10	14.5	10	15.4
自殺予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に取り組む体制の整備・充実 *1	-	-	11	8.8	11	5.1
その他	10	1.2	12	1.2	12	2.4

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

- 1 平成24年度調査から新設された選択肢。
- 2 平成24年度調査では「認知症に対する理解促進や介護技術向上など、認知症高齢者への総合的な支援体制づくり」となっていた。
- 3 平成24年度調査では「高齢者や障害者の社会参加活動の促進」となっていた。

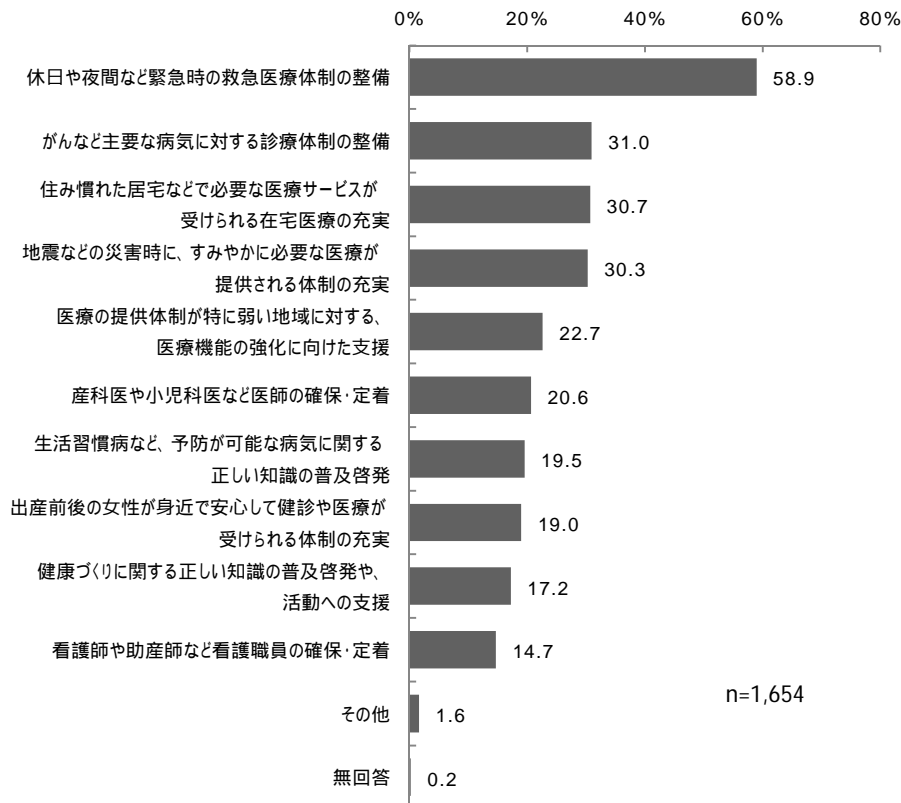
【まとめ】

高齢化による介護負担の増大に伴い、地域全体で高齢者を支える「介護の社会化」への関心が強まっているほか、増え続ける認知症高齢者とその家族に対する支援を充実させていくことも重要課題と認識されている。一方で、ユニバーサルデザインの考え方が浸透しつつあり、誰もが快適に暮らせるまちづくりだけでなく、社会参加活動の促進、就労支援、障害理解の促進への関心も高まっており、地域福祉に対する県民の関心・ニーズが多様化していると考えられる。

なお、深刻な社会問題として認識されつつある「自殺対策」については、県民の関心に低下が見られることから、その意識を高める取り組みが必要である。

(9) 保健医療

問15 日ごろからの健康づくりや、病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

健康づくりや医療体制の整備に関し行政に求めることについては、「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」(58.9%)が最も回答率が高く、以下「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」(31.0%)、「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」(30.7%)、「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」(30.3%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」(+3.0ポイント)全体2位項目「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」(+3.6ポイント)全体10位項目「看護師や助産師など看護職員の確保・定着」(+4.4ポイント)があり、医療体制の整備により大きな関心が寄せられている。

る一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体6位項目「産科医や小児科医など医師の確保・定着」(+5.4ポイント)、全体8位項目「出産前後の女性が身近で安心して健診や医療が受けられる体制の充実」(+4.0ポイント)があり、出産や子育てに関する分野への関心が高くなっている。

年齢別で見ると、すべての年齢層において、全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示している。また、全体3位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」では「50代」以上の回答率が3～5割と高くなっており、年齢層の特徴も確認できる結果となっている。

なお、全体7位項目「生活習慣病など、予防が可能な病気に関する正しい知識の普及啓発」では「20代」から「50代」の関心が1割台と比較的低くなっている。

職業別で見ると、すべての職業において全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示している。ただし、属性2位項目ではばらつきが見られ、「商工・サービス業」「会社、商店、工場勤務」「学生」では全体2位項目「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」、「農林水産業」「自由業」「官公庁、公共企業体勤務」「主婦・主夫(専業)」などでは全体3位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」となっている。

なお、「自由業」では全体7位項目「生活習慣病など、予防が可能な病気に関する正しい知識の普及啓発」に対する関心が比較的低い一方、「学生」は全体8位項目「出産前後の女性が身近で安心して健診や医療が受けられる体制の充実」への回答率が比較的高い結果となっている。

居住年数別で見ると、「1年未満」を除くすべての年数層において全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示している。なお、「20年以上」では全体3位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」が属性2位項目となっており、居住年数が長くなるにつれて回答率は上昇傾向にある。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」(+3.1ポイント)、全体5位項目「医療の提供体制が特に弱い地域に対する、医療機能の強化に向けた支援」(+3.2ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」(+5.0ポイント)、全体7位項目「生活習慣病など、予防が可能な病気に関する正しい知識の普及啓発」(+3.1ポイント)がある。

地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」が最も高い回答率を示しているが、属性2位項目では地域でばらつきが見られ、「峡中」「峡南」「峡東」では全体4位項目「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」、「峡北」では全体3位項目「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」、「富士・東部」では全体2位項目「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」がそれぞれ属性2位項目となっている。

図表2-15-1 健康づくりや医療体制の整備に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		医療体制の整備	休日や夜間など緊急時の救急	診療体制の整備	がんなど主要な病気に對する	在宅医療の充実	住み慣れた居宅などで必要な	医療サービスの提供が受けられる	体制の充実	地震などの災害時に、すみやかに必要医療が提供される	地域に對する支援	医療の提供体制が特に弱い	確保・定着	産科医や小児科医など医師の	普及啓発	生活習慣病など、予防が可能な	体制の充実	して健診や医療が受けられる	援	識の普及啓発や、活動への支	健康づくりに関する正しい	の確保・定着	看護師や助産師など看護職員	その他	無回答
全体		58.9	31.0	30.7	30.3	22.7	20.6	19.5	19.0	17.2	14.7	1.6	0.2												
性別	男性	60.4	32.7	31.1	29.9	23.4	18.0	20.2	17.1	17.8	16.8	1.3	0.1												
	女性	57.4	29.1	30.3	30.7	21.9	23.4	18.8	21.1	16.7	12.4	2.0	0.4												
年齢別	18～19歳	50.0	22.5	17.5	25.0	22.5	17.5	27.5	35.0	12.5	12.5	5.0	-												
	20～29歳	53.5	26.7	17.3	34.7	20.8	19.8	17.3	29.7	18.3	13.4	2.0	0.5												
	30～39歳	66.2	33.3	13.1	29.7	19.4	33.8	14.9	27.9	11.3	14.0	0.9	-												
	40～49歳	65.3	35.1	25.1	29.2	24.1	22.0	14.8	13.7	12.4	18.9	2.1	-												
	50～59歳	55.6	34.8	32.8	32.1	25.3	20.5	17.1	17.1	14.0	16.4	1.0	-												
	60～69歳	58.0	32.0	40.5	26.0	26.0	18.9	20.7	15.7	24.0	13.3	1.5	0.3												
	70歳以上	56.6	23.6	48.7	32.6	18.4	11.6	30.3	13.1	22.1	12.0	1.9	0.7												
職業別	自営業・家族従業者（計）	58.9	30.8	33.1	29.8	20.2	20.9	17.5	16.9	17.5	16.2	2.3	0.3												
	農林水産業	54.7	24.5	39.6	30.2	17.0	22.6	28.3	18.9	18.9	15.1	1.9	-												
	商工・サービス業	58.3	33.2	30.7	29.1	21.1	19.1	17.1	15.1	18.1	17.1	2.0	0.5												
	自由業	66.0	28.0	36.0	32.0	20.0	26.0	8.0	22.0	14.0	14.0	4.0	-												
	勤め人（計）	60.7	32.4	26.1	29.9	24.5	22.3	17.1	21.5	15.5	18.3	1.1	0.2												
	会社、商店、工場勤務	61.0	34.3	24.8	31.3	24.2	20.8	17.2	20.2	16.4	16.6	1.2	-												
	官公庁、公共企業体勤務	59.4	25.0	31.3	24.2	25.8	28.1	16.4	26.6	11.7	25.0	0.8	0.8												
	その他（計）	57.6	29.3	33.4	31.0	22.4	19.0	22.7	17.8	18.7	11.0	1.8	0.1												
	学生	47.1	37.1	12.9	28.6	22.9	15.7	25.7	32.9	18.6	8.6	2.9	-												
	主婦・主夫（パート）	60.8	30.4	27.8	33.0	21.1	25.8	16.5	14.9	16.0	12.9	1.0	-												
	主婦・主夫（専業）	57.8	31.8	40.4	31.4	22.0	17.9	23.8	16.6	21.1	6.3	1.8	0.4												
その他	58.0	23.3	37.9	29.7	23.7	15.1	26.0	16.9	18.7	15.1	2.3	-													
居住年数別	1年未満	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-												
	1～5年未満	66.7	20.8	20.8	41.7	29.2	29.2	-	29.2	12.5	4.2	-	-												
	5～10年未満	55.6	31.1	22.2	26.7	20.0	17.8	13.3	17.8	22.2	8.9	2.2	-												
	10～20年未満	60.1	28.0	23.8	32.1	23.8	19.6	19.0	20.8	13.1	11.9	1.2	0.6												
	20年以上	58.9	31.4	32.0	30.0	22.6	20.7	20.1	18.6	17.5	15.5	1.6	0.2												
県外	居住経験あり	58.5	28.6	32.1	30.4	24.2	21.5	18.1	19.3	17.3	15.0	2.3	0.2												
	居住経験なし	59.4	33.6	29.0	30.1	21.0	19.8	21.2	18.6	17.1	14.4	0.9	0.3												
地域別	峡中	58.1	31.4	31.1	31.5	19.4	18.6	19.4	18.5	20.7	16.4	1.1	-												
	峡北	64.3	29.4	34.3	20.3	23.8	18.9	20.3	22.4	19.6	9.8	1.4	-												
	峡東	54.5	30.0	30.0	35.7	23.8	23.1	20.2	14.1	17.0	14.1	1.8	0.4												
	峡南	58.6	26.7	31.0	33.6	31.9	20.7	17.2	19.0	9.5	10.3	2.6	0.9												
	富士・東部	61.7	32.7	29.1	26.8	24.7	23.2	19.6	22.2	12.5	15.1	2.3	0.5												

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位の「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」は順位に変動はないが、回答率は5.9ポイント減少している。また、前回5位「がんなど主要な病気に対する診療体制の整備」、前回4位「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」では回答率が増加し、それぞれ2位、3位と順位を上げている一方、前回2位「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」、前回3位「産科医や小児科医など医師の確保・定着」については回答率が低下し、順位を下げている。

図表2-15-2 健康づくりや医療体制の整備に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備 *1	2	49.8	1	64.8	1	58.9
がんなど主要な病気に対する診療体制の整備	6	21.7	5	26.8	2	31.0
住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実 *2	5	23.1	4	27.9	3	30.7
地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実 *3	13	7.4	2	32.5	4	30.3
医療の提供体制が特に弱い地域に対する、医療機能の強化に向けた支援	4	27.1	6	20.9	5	22.7
産科医や小児科医など医師の確保・定着	1	50.4	3	31.3	6	20.6
生活習慣病など、予防が可能な病気に関する正しい知識の普及啓発 *4	9	9.9	8	16.4	7	19.5
出産前後の女性が身近で安心して健診や医療が受けられる体制の充実	3	28.2	7	19.6	8	19.0
健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や、活動への支援 *5	10	9.9	9	15.3	9	17.2
看護師や助産師など看護職員の確保・定着 *6	7	17.2	10	12.9	10	14.7
その他	15	1.3	11	1.1	11	1.6

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

- 平成24年度調査では「休日や夜間など主要な病気に対する診療体制の充実」となっていた。
- 平成24年度調査では「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の推進」となっていた。
- 平成24年度調査では「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の強化」となっていた。
- 平成24年度調査では「生活習慣病や子宮頸がんなど、早い時期からの予防が可能な病気に関する啓発や予防の支援」となっていた。
- 平成24年度調査では「病気や健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や、活動への支援」となっていた。
- 平成24年度調査では「看護師や助産師など看護職員の養成・確保」となっていた。

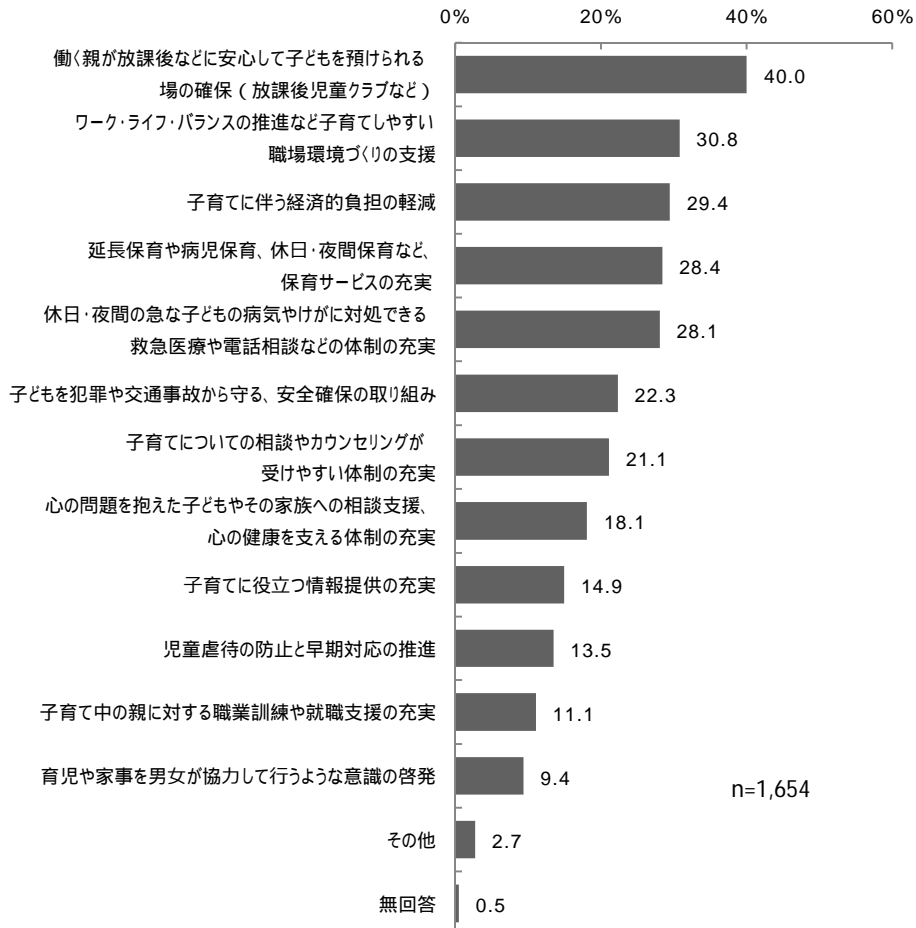
【まとめ】

前回から順位や回答率の変動はあるものの、災害時などの救急医療体制やがんなど主要な病気に対する診療体制など、健康的な生活を支える医療体制の整備に対して、強い関心が寄せられていることが明らかとなった。

一方で、出産や子育てに関する項目では回答率の低下が見られており、行政や大学などによる医師確保などの積極的な取り組みの成果が表れてきた可能性が考えられるものの、「女性」や「18～19歳」「30代」といった若年層の回答率が比較的高いことを考慮すると、特定の対象者以外の関心が低下している可能性も考えられることから、いかにして県民全体の関心事として定着させていくかが重要である。

(10) 子育て支援

問16 安心して子育てができる環境づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

安心して子育てができる環境づくりのため行政に求めることについては、「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保 (放課後児童クラブなど)」(40.0%) が最も回答率が高く、以下「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」(30.8%)、「子育てに伴う経済的負担の軽減」(29.4%)、「延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実」(28.4%) と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体10位項目「児童虐待の防止と早期対応の推進」(+3.5ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体7位項目「子育てについての相談やカウンセリングが

受けやすい体制の充実」(+4.0ポイント)、全体12位項目「育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発」(+3.5ポイント)がある。

年齢別で見ると、「40代」を境目に回答傾向の違いを確認でき、全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」は年齢層が上がるにつれて回答率も概ね上昇し、「40代」以上で属性1位項目となっている一方、全体2位項目「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」では、年齢層が下がるにつれて回答率が上昇し、「30代」以下の年齢層で属性1位項目となっている。また、「50代」「60代」では全体4位項目「延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実」の回答率が高くなっている。

職業別で見ると、多くの職業で全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」が最も回答率が高いなかで、「官公庁、公共企業体勤務」及び「学生」では全体2位項目「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」が属性1位項目となっており、特に「学生」の関心が非常に強い結果となった。

また、「農林水産業」及び「自由業」では、全体2位項目「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」の回答率が比較的低い一方、全体4位項目「延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実」がそれぞれの属性1位項目、属性2位項目となっており、生活環境と職場の区別が付きにくい職業の特徴が表れていると考えられる。

なお、全体3位項目「子育てに伴う経済的負担の軽減」について、「自由業」「学生」「主婦・主夫(専業)」を除いたすべての職業で約3割の回答率を示しており、幅広い層から経済的負担の軽減に強い関心が寄せられていることが分かる。

居住年数別で見ると、「10~20年未満」を除いたすべての年数層で全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」が最も高い回答率を示している。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体2位項目「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」(+3.9ポイント)、全体4位項目「延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実」(+3.2ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体5位項目「休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実」(+3.6ポイント)がある。

地域別で見ると、「峡東」を除いたすべての地域で全体1位項目「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」が最も高い回答率を示している。「峡東」では全体3位項目「子育てに伴う経済的負担の軽減」が「全体」を上回って属性1位項目となっている。なお、属性2位項目については地域によってばらつきがある。

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）」は今回も順位が変わらず、前回2位の「休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実」が4.6ポイント回答率を下げ、順位も5位に低下した以外は、大きな変化はない。

なお、今回調査から追加された「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」は約3割の回答率で2位となり、働き方への関心の高さが確認できる結果となった。

図表2-16-2 安心して子育てができる環境づくりに関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）	5	27.7	1	45.1	1	40.0
ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援 *1	-	-	-	-	2	30.8
子育てに伴う経済的負担の軽減	1	56.1	4	27.7	3	29.4
延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実 *2	6	27.2	3	28.9	4	28.4
休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実 *3 *4	-	-	2	32.7	5	28.1
子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み	2	33.2	5	25.6	6	22.3
子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実 *3	-	-	7	22.9	7	21.1
心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実 *3	-	-	6	23.4	8	18.1
子育てに役立つ情報提供の充実 *3	-	-	9	16.9	9	14.9
児童虐待の防止と早期対応の推進	10	11.1	8	17.2	10	13.5
子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実 *3	-	-	10	15.0	11	11.1
育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発	8	14.8	11	9.3	12	9.4
その他	13	2.2	12	1.6	13	2.7

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

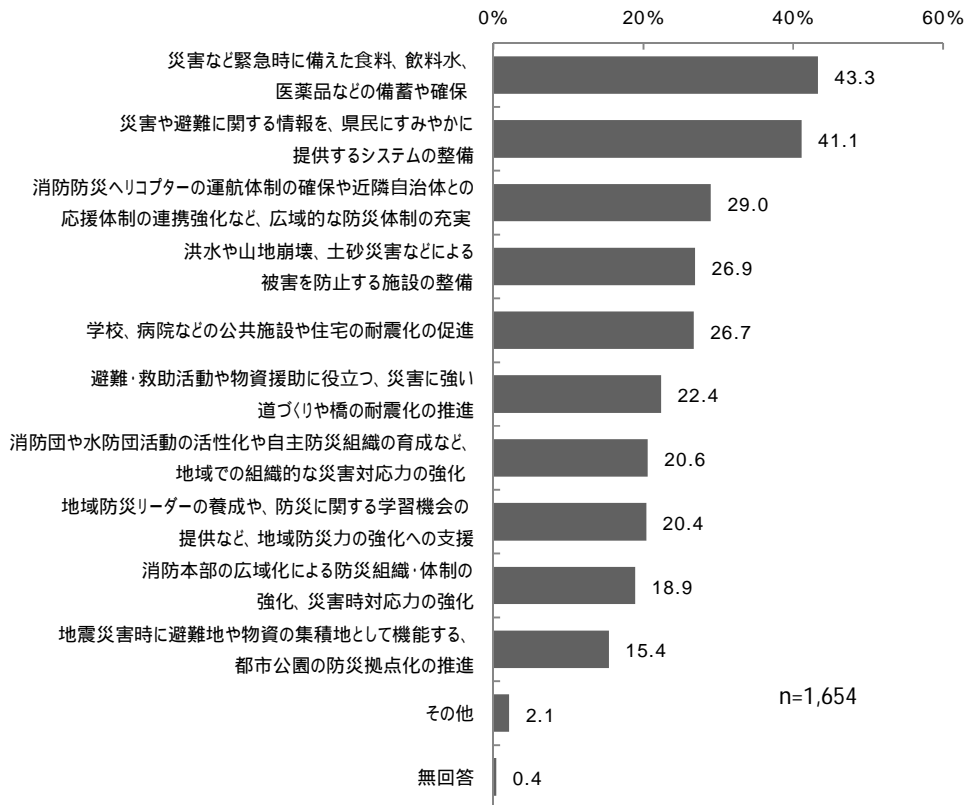
- 1 平成29年度調査から新設された選択肢。
- 2 平成24年度調査では「延長保育や休日・夜間保育など、保育サービスの充実」となっていた。
- 3 平成24年度調査から新設された選択肢。
- 4 平成24年度調査では「休日・夜間の急な子どもの病気に対処できる救急医療や電話相談などの体制の整備・充実」となっていた。

【まとめ】

働く親をサポートするための子どもの預かり場所の確保や保育サービスの充実については、すべての県民が高い関心を示している。特に、子育てに直面する層では、これらのほか、小児救急医療体制や経済的支援などと共に、ワーク・ライフ・バランスなどの働き方に対して高い関心が示されており、また、高齢者など子育てを側面的に支援することが期待される層では、子どもを預けられる場の確保に加え、相談支援に対する関心も高く、地域・社会全体で子育てをサポートしようとする意識の高さを示す結果となった。

(1 1) 防災・災害対策

問 1 7 東日本大震災や記録的な大雪を教訓に、地域の防災力の強化や災害に強い県土づくりを進めていくことが重要な課題となっています。県民の安全を守るために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

災害から県民の安全を守るため行政に求めることについては、「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」(43.3%)が最も回答率が高く、以下「災害や避難に関する情報を県民にすみやかに提供するシステムの整備」(41.1%)、「消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実」(29.0%)、「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」(26.9%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体4位項目「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」(+5.8ポイント)、全体7位項目「消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」(+4.0ポイント)、全体9位項目「消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災

害時対応力の強化」(+4.1ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」(+3.7ポイント)、全体5位項目「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」(+4.0ポイント)と、より日常生活に関係の深い項目となっている。

年齢別で見ると、「50代」を境として回答傾向に違いがあり、より若い世代では全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」が高い回答率を示している一方、より高齢世代では全体2位項目「災害や避難に関する情報を県民にすみやかに提供するシステムの整備」に強い関心が示されている。地域活動に着目した全体7位項目「消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」や全体8位項目「地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援」では、「30代」「40代」を底として年齢層が上がるにつれて回答率は上昇傾向にある。

職業別で見ると、全体的な回答傾向は近似しているものの、全体7位項目「消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」及び全体8位項目「地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援」において、「農林水産業」と「商工・サービス業」が「全体」と比べて比較的回答率が高く、それぞれ職業間における1位と2位になっている。

居住年数別で見ると、「5～10年未満」を除き、全体的に回答傾向は近似している。「5～10年未満」では、全体2位項目「災害や避難に関する情報を県民にすみやかに提供するシステムの整備」が属性1位項目となっており、全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」は「全体」を大きく下回っている。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回った項目としては、全体6位項目「避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進」(+3.2ポイント)、全体10位項目「地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化の推進」(+3.9ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回った項目は無い。

地域別で見ると、全体1位項目「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」は「峡南」を除くすべての地域で最も回答率が高い結果となった。「峡南」では、全体2位項目「災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備」が属性1位項目となっているが、全体1位項目との開きは小さく、地域の特徴というほどの違いではない。

図表2-17-1 災害から県民の安全を守ることに行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		医薬品などの緊急時の備蓄や確保	災害や避難に関する情報の整備	や、広域的な防災体制の充実	ど、近隣自治体との応援体制の強化	や、消防団ヘリコプター等の連携体制の確保	害を防止する施設の整備	洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害の促進	学校、病院などの公共施設や住宅の耐震	避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進	避難力の強化	組織の育成など、地域での活性化や自主防災	消防団や水防団活動の活性化	化する学習機会の提供など、地域防災力の強化	地域の防災リーダーの養成や、防災に関する	の強化、災害時対応力の強化	消防本部の広域化による防災組織・体制	進んで機能する、都市公園の防災拠点化の推し	その他	無回答
全体		43.3	41.1	29.0	26.9	26.7	22.4	20.6	20.4	18.9	15.4	2.1	0.4							
性別	男性	41.5	40.0	27.9	29.7	24.8	23.4	22.5	20.4	20.9	16.5	1.4	0.4							
	女性	45.2	42.4	30.2	23.9	28.8	21.3	18.5	20.3	16.8	14.3	2.9	0.4							
年齢別	18～19歳	37.5	35.0	17.5	37.5	45.0	12.5	20.0	17.5	20.0	10.0	2.5	-							
	20～29歳	44.6	34.2	31.2	26.2	32.2	20.3	21.3	17.8	20.8	6.9	2.5	0.5							
	30～39歳	46.4	31.1	27.5	28.8	40.1	23.4	15.3	16.7	16.2	13.5	0.9	0.5							
	40～49歳	47.1	43.0	28.2	23.7	30.6	20.3	16.5	15.5	16.5	16.8	2.1	0.3							
	50～59歳	44.4	44.7	31.1	29.4	20.8	25.3	19.8	18.4	21.2	16.4	1.7	0.3							
	60～69歳	40.8	47.3	26.6	26.9	21.3	24.3	25.4	25.1	18.9	17.5	1.8	0.3							
	70歳以上	38.6	41.9	32.2	24.7	18.0	21.0	24.0	27.3	19.9	18.7	3.7	0.4							
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.4	39.4	31.1	24.8	25.2	22.2	24.2	22.8	20.5	16.2	1.7	-							
	農林水産業	45.3	50.9	20.8	22.6	15.1	20.8	26.4	26.4	18.9	18.9	1.9	-							
	商工・サービス業	39.7	35.2	34.7	27.6	26.1	20.1	24.1	23.6	23.1	15.6	0.5	-							
	自由業	44.0	44.0	28.0	16.0	32.0	32.0	22.0	16.0	12.0	16.0	6.0	-							
	勤め人（計）	45.0	39.5	29.7	26.9	29.9	22.9	20.7	17.7	19.6	14.4	1.4	0.6							
	会社、商店、工場勤務	46.1	40.2	30.1	26.1	29.7	23.4	20.6	16.4	19.4	13.9	1.6	0.2							
	官公庁、公共企業体勤務	40.6	36.7	28.1	29.7	30.5	21.1	21.1	22.7	20.3	16.4	0.8	2.3							
	その他（計）	42.8	43.3	27.8	27.9	25.1	21.7	19.3	21.5	17.3	15.4	3.0	0.1							
	学生	42.9	35.7	25.7	27.1	32.9	14.3	22.9	20.0	24.3	8.6	2.9	-							
	主婦・主夫（パート）	45.4	43.8	26.8	26.8	27.3	17.0	16.0	20.1	17.5	16.5	2.6	-							
	主婦・主夫（専業）	42.2	46.2	27.8	26.9	24.2	28.7	20.2	23.3	14.8	17.0	2.2	0.4							
その他	41.1	42.5	29.2	30.1	21.5	21.0	20.1	21.5	17.4	15.1	4.1	-								
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	25.0	50.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-							
	1～5年未満	66.7	41.7	8.3	37.5	37.5	25.0	12.5	20.8	8.3	12.5	-	-							
	5～10年未満	28.9	35.6	26.7	22.2	31.1	33.3	20.0	33.3	15.6	13.3	-	-							
	10～20年未満	41.1	38.1	28.0	26.8	31.5	16.7	20.8	19.0	21.4	10.7	1.8	0.6							
	20年以上	43.6	41.6	29.6	26.8	26.0	22.5	20.8	20.2	18.9	16.0	2.2	0.4							
県外	居住経験あり	42.3	41.7	27.9	27.4	26.2	23.8	20.8	21.0	19.7	17.1	2.1	0.3							
	居住経験なし	44.4	40.5	30.1	26.1	27.6	20.6	20.6	19.8	18.2	13.2	2.2	0.4							
地域別	峡中	45.3	44.4	27.8	24.4	29.3	20.9	18.9	19.4	21.3	18.0	1.5	0.3							
	峡北	38.5	35.0	30.1	28.0	24.5	23.1	21.0	21.7	12.6	14.0	2.8	-							
	峡東	47.7	40.8	28.9	28.2	21.7	20.2	22.7	19.1	17.7	13.7	2.2	0.4							
	峡南	33.6	34.5	33.6	30.2	23.3	25.9	21.6	25.0	19.0	9.5	0.9	1.7							
	富士・東部	41.1	39.5	29.6	29.3	27.3	25.3	21.9	21.2	17.6	14.0	3.3	0.3							

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回9位「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」が回答率を大きく上げて今回4位となったほかは、大きな順位の変動は見られなかった。

図表2-17-2 災害から県民の安全を守ることに行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保	-	-	1	48.5	1	43.3
災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備 *1	-	-	2	40.1	2	41.1
消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実	-	-	4	26.0	3	29.0
洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備	-	-	9	17.6	4	26.9
学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進	-	-	3	31.3	5	26.7
避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進	-	-	7	19.0	6	22.4
消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化 *2	-	-	5	24.7	7	20.6
地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援	-	-	6	24.5	8	20.4
消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時対応力の強化 *3	-	-	10	17.0	9	18.9
地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化の推進	-	-	8	17.7	10	15.4
その他	-	-	11	2.1	11	2.1

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。また、本設問は平成24年度から追加されたものであるため、平成20年度はデータがなし。

- 平成24年度調査では「災害に関する情報をすみやかに提供するシステムの整備」となっていた。
- 平成24年度調査では「身近な消防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」となっていた。
- 平成24年度調査では「消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時対応力の充実」となっていた。

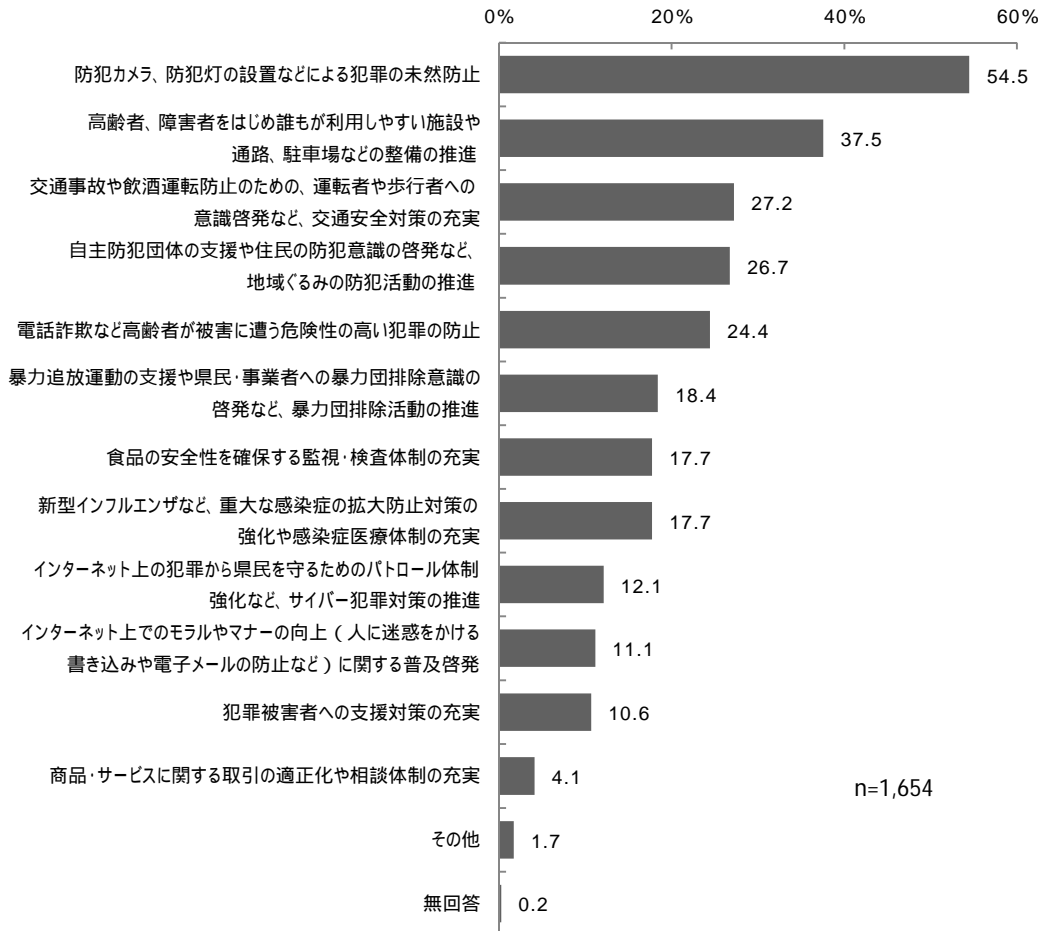
【まとめ】

日本社会に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から6年以上が経過したものの、震災以降も日本全国で頻発する土砂災害などのニュースに接する機会も多く、現在においても防災施設整備や食料等の生活必需品の備蓄、災害情報の迅速な把握に対して、県民が非常に強い関心を寄せ続けていることが確認できる。

その一方で、消防団や地域防災リーダーの養成など、住民主体で防災活動に取り組む意識が低下しているが、災害から県民の安全を守るためには、自助・共助・公助の連携が重要であり、地域を主体とした取り組みをより一層定着させていくことが重要である。

(12) 安全・快適な社会づくり

問18 快適で安全に暮らせる社会づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(〇は3つまで)



(注) 「食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実」と「新型インフルエンザなど、重大な感染症の拡大防止対策の強化」

【今回の調査結果】

安全・快適な社会づくりのため行政に求めることについて、最も回答率が高かったのは「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止」(54.5%)であり、以下「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」(37.5%)、「交通事故や飲酒運転防止のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」(27.2%)、「自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進」(26.7%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「交通事故や飲酒運転防止のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」(+3.9ポイント) 全体6位項目「暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進」(+4.8ポイント) 全体11位項目「犯罪被害者への支援対策の充実」(+3.9ポイント)がある。一方で「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体7位項目「食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実」(+3.8ポイント)がある。

年齢別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止」は概ねすべての年齢層で5～6割の回答率となっており、全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」においても多くの年齢層で3割以上、とりわけ「60代」以上では4割以上の回答率が示されている。なお、全体4位項目「自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進」では、年齢層が上がるにつれて回答率は上昇傾向にある。

職業別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止」はすべての職業で最も回答率が高く、全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」も「自由業」を除くすべての職業で属性2位項目となるなど全体的に回答傾向は近似している。

なお、「自由業」では全体4位項目「自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進」が属性2位項目となっている。この項目は「農林水産業」「主婦・主夫(専業)」でも「全体」を上回る回答率となっており、職業における地域社会との関係の大きさが表れていると考えられる。

居住年数別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止」は居住年数が長くなるにつれて回答率が上昇している一方、全体3位項目「交通事故や飲酒運転防止のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」は居住年数が短いほど回答率は上昇傾向にある。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目は無い一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止」(+5.1ポイント) 全体5位項目「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」(+5.8ポイント)がある。

地域別で見ると、全体1位項目「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止」については「峡北」を除いた地域で属性1位項目となっているなど、全体的な回答傾向は近似している。

「峡北」は全体2位項目「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」が属性1位項目となっている一方、全体5位項目「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」、全体8位項目「新型インフルエンザなど、重大な感染症の拡大防止対策の強化や感染症医療体制の充実」で「全体」を下回っており、他の地域と回答傾向に違いが確認できる。

図表2-18-1 安全・快適な社会づくりに関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

	防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止	高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進	交通事故や飲酒運転防止のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実	自治防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進	犯罪の防止	電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い	暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進	食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	新型コロナウイルス感染症や感染症医療体制の充実	推進	インターネット上の犯罪から県民を守るためのインターネット上の犯罪から県民を守るための	インターネット上のモラルやマナーの向上（人に迷惑をかける書き込みや電子メールの防止など）に関する普及啓発	犯罪被害者への支援対策の充実	商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充実	その他	無回答
全体	54.5	37.5	27.2	26.7	24.4	18.4	17.7	17.7	12.1	11.1	10.6	4.1	1.7	0.2		
性別	男性	54.3	37.5	29.1	27.1	23.4	20.7	15.9	16.6	11.2	10.4	12.5	4.3	1.8	0.2	
	女性	54.6	37.6	25.2	26.3	25.6	15.9	19.7	18.9	13.0	11.9	8.6	3.9	1.6	0.3	
年齢別	18～19歳	50.0	37.5	25.0	12.5	22.5	22.5	20.0	7.5	17.5	10.0	15.0	2.5	-	-	
	20～29歳	49.0	33.7	27.2	24.8	25.7	16.8	11.4	17.8	14.4	10.9	13.4	4.5	2.0	0.5	
	30～39歳	52.7	29.3	33.3	21.2	16.7	24.3	18.0	21.2	13.1	14.4	12.2	4.5	1.8	0.5	
	40～49歳	52.6	35.4	26.5	22.3	21.3	19.6	19.6	16.8	15.8	13.1	10.7	5.5	2.1	0.3	
	50～59歳	61.4	33.8	29.7	27.6	24.9	16.7	16.0	16.0	13.7	10.9	11.9	3.4	1.4	-	
	60～69歳	55.3	42.6	26.0	31.1	28.4	17.2	18.9	19.2	9.2	10.4	8.3	4.4	2.1	-	
	70歳以上	53.9	47.6	22.1	33.0	27.7	16.1	20.2	17.2	6.7	7.9	8.2	2.6	1.1	0.4	
職業別	自営業・家族従業者（計）	56.6	34.4	27.2	28.5	22.2	19.2	18.5	16.6	12.6	11.6	13.6	3.0	1.3	-	
	農林水産業	50.9	45.3	22.6	37.7	28.3	18.9	15.1	18.9	13.2	9.4	5.7	3.8	-	-	
	商工・サービス業	56.3	33.2	28.6	25.6	22.1	18.1	18.6	16.1	12.1	11.1	15.1	2.5	1.5	-	
	自由業	64.0	28.0	26.0	30.0	16.0	24.0	22.0	16.0	14.0	16.0	16.0	4.0	2.0	-	
	勤め人（計）	56.2	34.6	27.8	25.3	25.9	21.0	16.1	17.9	13.4	10.4	11.4	4.4	1.6	0.5	
	会社、商店、工場勤務	54.9	34.1	29.3	25.3	25.9	20.8	15.4	19.0	13.1	10.5	11.5	4.2	1.6	0.2	
	官公庁、公共企業体勤務	61.7	36.7	21.9	25.0	25.8	21.9	18.8	13.3	14.8	10.2	10.9	5.5	1.6	1.6	
	その他（計）	51.8	41.5	26.9	27.1	23.4	16.0	19.0	18.4	10.8	11.6	8.8	4.4	2.0	-	
	学生	51.4	37.1	27.1	18.6	17.1	18.6	15.7	11.4	18.6	12.9	15.7	5.7	-	-	
	主婦・主夫（パート）	53.6	34.0	27.3	23.7	21.1	13.9	20.1	20.6	16.0	13.9	8.2	5.7	1.5	-	
主婦・主夫（専業）	53.8	43.9	27.8	32.3	30.0	18.4	17.5	18.8	5.4	12.1	5.8	2.7	1.3	-		
その他	48.4	47.0	25.6	27.4	20.5	14.6	20.5	18.3	9.1	8.7	10.0	4.6	3.7	-		
居住年数別	1年未満	25.0	25.0	-	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	
	1～5年未満	41.7	25.0	33.3	25.0	20.8	16.7	29.2	33.3	8.3	8.3	4.2	4.2	4.2	-	
	5～10年未満	44.4	44.4	33.3	24.4	13.3	20.0	17.8	11.1	8.9	4.4	13.3	6.7	2.2	-	
	10～20年未満	47.6	37.5	28.6	19.0	21.4	19.0	17.9	12.5	14.9	11.9	13.1	4.8	1.8	0.6	
	20年以上	55.8	37.6	26.9	27.8	25.1	18.4	17.5	18.3	11.9	11.3	10.4	4.0	1.6	0.2	
県外	居住経験あり	52.0	38.7	28.2	27.9	21.6	19.2	18.6	17.7	11.0	11.9	11.3	4.3	1.8	0.2	
	居住経験なし	57.1	36.2	26.3	25.5	27.4	17.6	16.7	17.7	13.3	10.2	10.0	3.9	1.6	0.3	
地域別	峡中	58.5	34.6	27.8	25.3	24.9	18.9	17.9	18.5	14.2	12.4	9.6	3.7	1.7	0.1	
	峡北	44.1	47.6	29.4	28.7	19.6	16.8	21.0	9.1	11.9	8.4	9.1	7.7	0.7	-	
	峡東	53.1	35.4	24.5	28.9	26.7	22.0	18.1	18.1	9.4	11.6	10.8	2.5	1.8	0.4	
	峡南	49.1	32.8	26.7	29.3	24.1	19.8	18.1	19.8	7.8	8.6	12.1	4.3	1.7	1.7	
	富士・東部	53.3	42.3	27.3	26.3	23.7	15.1	15.8	18.6	11.5	10.2	12.5	4.6	2.0	-	

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止」は回答率が上昇して1位を維持している一方、前回4位「暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進」が回答率を下げた今回6位と下がったほかは大きな変動は見られない。なお、今回調査より追加された「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」は24.4%で5位となり、県民が大きな関心を寄せている結果となった。

図表2-18-2 安全・快適な社会づくりに関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
防犯カメラ、防犯灯の設置などによる犯罪の未然防止 *1	-	-	1	47.0	1	54.5
高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進	-	-	2	37.5	2	37.5
交通事故や飲酒運転防止のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実 *2	-	-	5	25.8	3	27.2
自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進	-	-	3	28.8	4	26.7
電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止 *3	-	-	-	-	5	24.4
暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進	-	-	4	27.9	6	18.4
食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	-	-	6	21.2	7	17.7
新型インフルエンザなど、重大な感染症の拡大防止対策の強化や感染症医療体制の充実 *4	-	-	7	18.1	7	17.7
インターネット上の犯罪から県民を守るためのパトロール体制強化など、サイバー犯罪対策の推進	-	-	10	9.3	9	12.1
インターネット上でのモラルやマナーの向上（人に迷惑をかける書き込みや電子メールの防止など）に関する普及啓発	-	-	9	10.4	10	11.1
犯罪被害者への支援対策の充実	-	-	8	10.7	11	10.6
商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充実	-	-	11	4.8	12	4.1
その他	-	-	12	2.2	13	1.9

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。また、本設問は平成24年度から追加されたものであるため、平成20年度はデータがなし。

「食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実」と「新型インフルエンザなど、重大な感染症の拡大防止対策の強化や感染症医療体制の充実」は回答率が同率で回答数も同数となった。

- 平成24年度調査では「防犯カメラ、防犯灯の設置など環境整備による犯罪の未然防止」となっていた。
- 平成24年度調査では「交通事故防止のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」となっていた。
- 平成29年度調査から新設された選択肢。
- 平成24年度調査では「新型インフルエンザなど、重大な感染症の拡大防止対策の強化」となっていた。

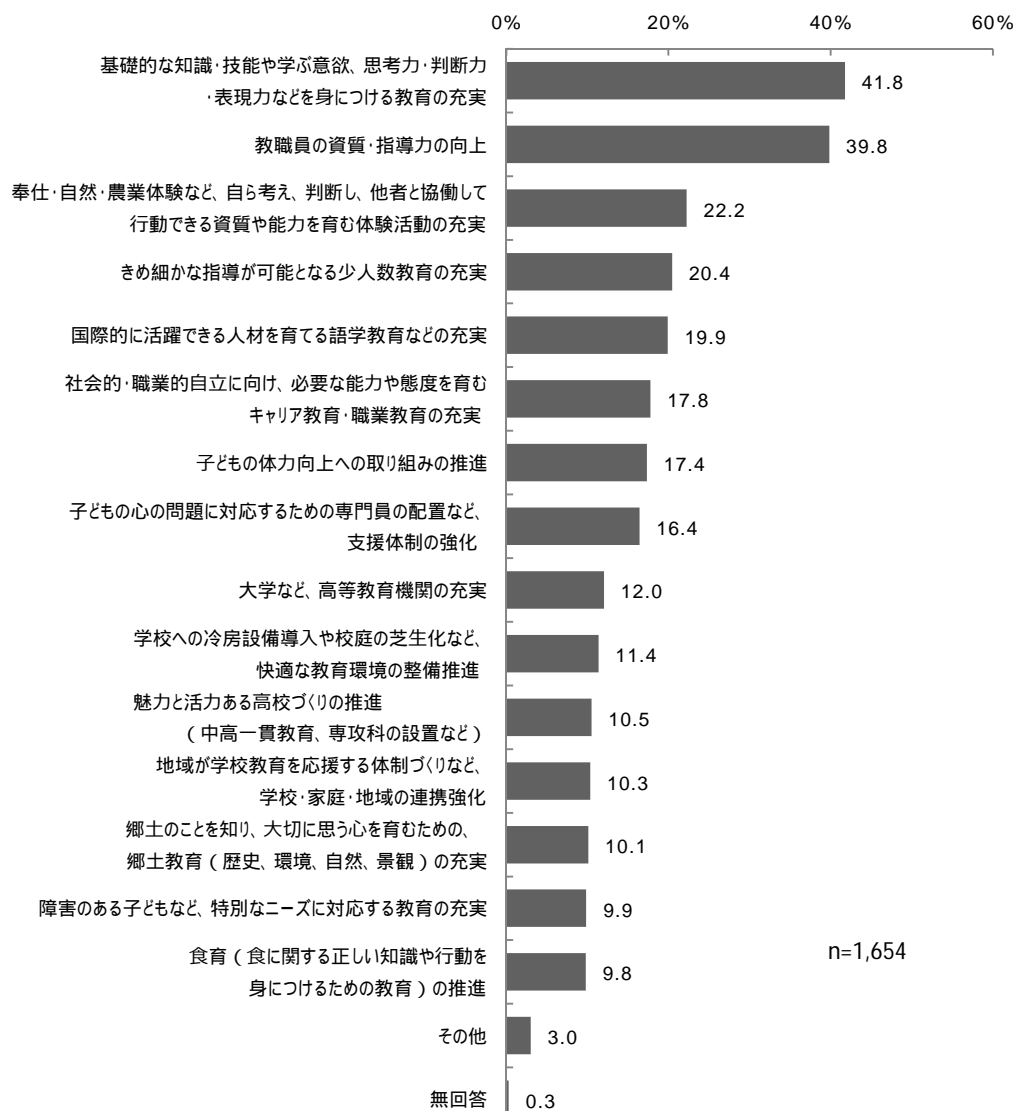
【まとめ】

安全・快適な社会づくりには、犯罪や交通事故、感染症や食品などの安全に加え、インターネットを介した誹謗・中傷やいじめ、犯罪的行為などのさまざまな課題が存在しているため、本問も多様な選択肢を含むこととなったが、今回から追加された電話詐欺等の犯罪防止も含め、犯罪行為や交通事故の防止を重要視する傾向が明らかとなった。

なお、インターネットに関するモラルの低下やサイバー犯罪への対応については、前回同様、関心の低い状況が続いており、今後の社会環境の変化に対応するために、関心を高めていく取り組みが重要である。

(13) 学校教育

問19 学校教育に関して、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

学校教育に関し行政に求めることについて最も回答率が高かったのは、「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」(41.8%)であり、以下「教職員の資質・指導力の向上」(39.8%)、「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」(22.2%)、「きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実」(20.4%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」(+8.1ポイント)、全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」(+4.1ポイント)と、知識習得を重視する項目が多いのに対し、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体4位項目「きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実」(+3.2ポイント)、全体8位項目「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」(+4.3ポイント)、全体14位項目「障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実」(+3.2ポイント)と、心の育成に着目した項目が多くなった。

年齢別で見ると、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」では、子どもや孫の教育問題に直面するケースが多いと考えられる「30代」以上で4割以上の回答率を示しており、全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」、全体3位項目「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」も含めて、教育の内容に関する項目では年齢層が上がるにつれて回答率は上昇傾向にある。また、全体12位項目「地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化」及び全体13位項目「郷土のことを知り、大切に思う心を育むための、郷土教育(歴史、環境、自然、景観)の充実」など、地域と連携した教育の進め方についても同様である。

一方、全体9位項目「大学など、高等教育機関の充実」や全体10位項目「学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進」、全体11位項目「魅力と活力ある高校づくりの推進(中高一貫教育、専攻科の設置など)」などの教育環境に関する項目については年齢層が下がるにつれて回答率は上昇傾向にある。

職業別で見ると、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」が「商工・サービス業」「会社、商店、工場勤務」「官公庁、公共企業体勤務」「主婦・主夫(専業)」で属性1位項目となっている一方、「農林水産業」「自由業」「学生」「主婦・主夫(パート)」では全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」が属性1位項目となっているなど、職業により回答傾向に違いを確認できる。

居住年数別で見ると、全体1位項目「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」について、居住年数が長くなるにつれて回答率は上昇傾向にある。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」(+6.6ポイント)があり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は無い。

地域別で見ると、「峡北」を除くすべての地域で全体的に回答傾向は近似している。「峡北」では全体2位項目「教職員の資質・指導力の向上」が属性1位項目となっているほか、冷涼な気候や豊富な自然環境が身近にあるという環境もあり、全体10位項目「学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進」で「全体」を下回っている。

図表2-19-1 学校教育に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	教職員の資質・指導力の向上	協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実	国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実	キャリア教育・職業教育の充実	社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育む	子どもの体力向上への取り組みの推進	支援体制の強化	子ども心の問題に対応するための専門員の配置など、	大学など、高等教育機関の充実	学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進	科の設置など	魅力と活力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、専攻	庭・地域の連携強化	地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・歴史、環境、自然、景観）の充実	郷土の歴史、環境、自然、景観）の充実	郷土の歴史、環境、自然、景観）の充実	障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進	その他	無回答
全体		41.8	39.8	22.2	20.4	19.9	17.8	17.4	16.4	12.0	11.4	10.5	10.3	10.1	9.9	9.8	3.0	0.3						
性別	男性	45.7	41.8	22.5	18.9	19.2	16.5	18.0	14.4	12.5	10.9	10.9	10.7	11.0	8.3	8.8	3.4	0.2						
	女性	37.6	37.7	21.9	22.1	20.7	19.2	16.7	18.7	11.5	11.9	10.2	9.9	9.1	11.5	10.9	2.6	0.4						
年齢別	18～19歳	30.0	32.5	12.5	20.0	17.5	15.0	17.5	22.5	27.5	20.0	20.0	7.5	-	12.5	5.0	5.0	-						
	20～29歳	34.7	28.7	18.3	17.8	20.8	21.3	15.8	18.8	13.9	19.3	11.4	6.4	5.9	14.9	11.4	3.5	1.0						
	30～39歳	44.6	36.0	18.5	24.8	25.2	16.7	21.2	15.8	14.9	11.7	10.4	8.6	5.4	12.2	9.5	2.3	-						
	40～49歳	40.2	37.1	19.6	22.0	18.6	17.5	18.9	15.8	18.9	11.7	14.1	6.2	8.9	9.6	8.2	2.7	0.3						
	50～59歳	41.3	46.4	20.1	21.5	20.5	22.2	14.3	16.7	14.0	10.2	9.9	11.6	8.5	6.8	8.9	2.0	-						
	60～69歳	43.8	46.4	27.8	20.7	18.6	16.9	16.6	19.2	5.9	9.5	9.2	10.1	14.5	8.0	11.2	3.3	0.3						
	70歳以上	46.4	40.1	28.1	15.7	17.6	12.7	18.0	11.2	4.1	7.1	7.1	18.7	15.7	9.7	10.1	4.1	0.4						
職業別	自営業・家族従業者（計）	43.0	42.7	24.8	17.9	21.9	16.6	17.2	16.2	7.0	8.9	10.3	9.9	13.6	6.6	11.9	3.0	-						
	農林水産業	41.5	47.2	26.4	26.4	22.6	18.9	15.1	17.0	1.9	5.7	3.8	11.3	13.2	1.9	11.3	5.7	-						
	商工・サービス業	45.7	37.7	23.1	17.6	24.6	16.1	18.1	17.6	8.0	9.0	12.6	10.6	11.6	7.5	10.1	1.5	-						
	自由業	34.0	58.0	30.0	10.0	10.0	16.0	16.0	10.0	8.0	12.0	8.0	6.0	22.0	8.0	20.0	6.0	-						
	勤め人（計）	42.2	38.1	20.5	22.7	20.5	19.3	16.7	16.6	16.7	12.3	12.5	8.2	9.8	9.8	8.8	2.2	0.5						
	会社、商店、工場勤務	42.6	38.8	18.6	21.2	21.4	19.2	17.6	16.8	17.4	12.7	11.9	8.5	8.9	9.3	9.5	1.8	0.2						
	官公庁、公共企業体勤務	40.6	35.2	28.1	28.9	17.2	19.5	13.3	15.6	14.1	10.9	14.8	7.0	13.3	11.7	6.3	3.9	1.6						
	その他（計）	41.2	40.1	22.8	19.5	18.6	16.9	18.0	16.1	9.9	11.5	8.9	12.2	8.8	11.5	9.6	3.8	0.1						
	学生	34.3	37.1	17.1	18.6	22.9	17.1	15.7	17.1	21.4	17.1	14.3	7.1	1.4	11.4	11.4	2.9	-						
	主婦・主夫（パート）	36.1	41.8	19.1	18.6	21.1	20.1	21.6	19.1	16.0	11.9	8.8	8.2	7.7	8.2	9.3	3.1	-						
	主婦・主夫（専業）	50.2	35.4	22.9	22.9	17.0	16.1	17.0	14.8	4.5	10.3	9.9	15.7	12.1	11.7	11.2	2.2	0.4						
その他	38.8	44.3	27.9	17.4	16.4	14.6	16.4	14.6	6.4	10.5	6.4	13.7	8.7	14.2	7.8	6.4	-							
居住年数別	1年未満	-	50.0	25.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	25.0	-						
	1～5年未満	33.3	20.8	37.5	37.5	16.7	8.3	20.8	25.0	8.3	16.7	16.7	8.3	4.2	4.2	16.7	4.2	-						
	5～10年未満	35.6	37.8	17.8	17.8	17.8	24.4	15.6	20.0	6.7	6.7	11.1	13.3	4.4	6.7	11.1	4.4	-						
	10～20年未満	36.9	31.5	19.6	17.3	23.8	15.5	21.4	17.9	17.9	17.3	14.3	4.8	3.0	10.7	8.3	3.6	0.6						
	20年以上	42.9	41.2	22.4	20.6	19.6	18.0	17.0	16.0	11.6	10.5	9.9	10.9	11.1	10.0	9.8	2.8	0.3						
県外	居住経験あり	41.9	40.7	25.4	19.4	21.0	18.7	16.6	15.2	11.8	11.0	10.9	9.7	10.5	8.6	10.4	3.3	0.1						
	居住経験なし	41.8	38.7	18.8	21.6	18.6	16.6	18.4	17.9	12.3	11.6	10.1	11.1	9.4	11.4	9.1	2.7	0.5						
地域別	峡中	43.0	41.3	21.6	19.3	17.2	18.6	16.1	16.8	13.1	12.3	11.8	9.8	11.6	10.3	10.2	2.3	0.1						
	峡北	44.1	47.6	28.0	18.2	18.9	18.2	16.1	11.2	11.9	6.3	5.6	9.8	9.1	5.6	13.3	2.8	-						
	峡東	40.1	39.7	19.5	23.8	25.6	14.8	17.7	19.5	11.6	11.6	6.5	11.6	6.1	9.4	8.7	3.6	0.4						
	峡南	41.4	35.3	20.7	27.6	19.0	16.4	19.8	15.5	12.9	10.3	6.0	10.3	12.1	9.5	12.1	2.6	0.9						
	富士・東部	40.1	35.7	23.7	18.9	21.4	18.6	19.1	15.8	10.2	11.7	14.0	10.7	9.9	11.0	7.9	4.1	0.5						

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「教職員の資質・指導力の向上」、前回2位「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」ともに回答率を大きく下げて順位が入れ替わっているほか、前回3位「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」も大きく回答率を下げ、8位となった。

なお、今回調査で追加された「子どもの体力向上への取り組みの推進」は回答率17.4%で7位となり、県民から大きな関心が寄せられていることが明らかとなった。

図表2-19-2 学校教育に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	1	46.9	2	47.6	1	41.8
教職員の資質・指導力の向上	3	36.3	1	48.0	2	39.8
奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実 *1	8	12.0	4	22.2	3	22.2
きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実 *2	9	11.6	5	21.6	4	20.4
国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実 *3 *4	-	-	6	19.4	5	19.9
社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育・職業教育の充実 *3 *5	-	-	7	17.5	6	17.8
子どもの体力向上への取り組みの推進 *6	-	-	-	-	7	17.4
子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化	4	30.9	3	22.4	8	16.4
大学など、高等教育機関の充実	14	6.3	11	8.9	9	12.0
学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進 *3	-	-	13	7.8	10	11.4
魅力と活力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、専攻科の設置など） *7	11	7.5	10	11.2	11	10.5
地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化 *8	7	13.8	8	12.4	12	10.3
郷土のことを知り、大切に思う心を育むための、郷土教育（歴史、環境、自然、景観）の充実	12	7.1	9	11.9	13	10.1
障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	15	6.2	14	7.6	14	9.9
食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進 *3	-	-	12	8.6	15	9.8
その他	16	2.1	15	1.6	16	3.0

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

- 平成24年度調査では「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」となっていた。
- 平成24年度調査では「少人数学級による教育指導の充実」となっていた。
- 平成24年度調査から新設された選択肢。
- 平成24年度調査では「国際化社会に対応できる人材を育てる語学教育の推進」となっていた。
- 平成24年度調査では「社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育むキャリア教育の充実」となっていた。
- 平成29年度調査から新設された選択肢。
- 平成24年度調査では「魅力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、学科の改編など）」となっていた。
- 平成24年度調査では「地域が学校を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化」となっていた。

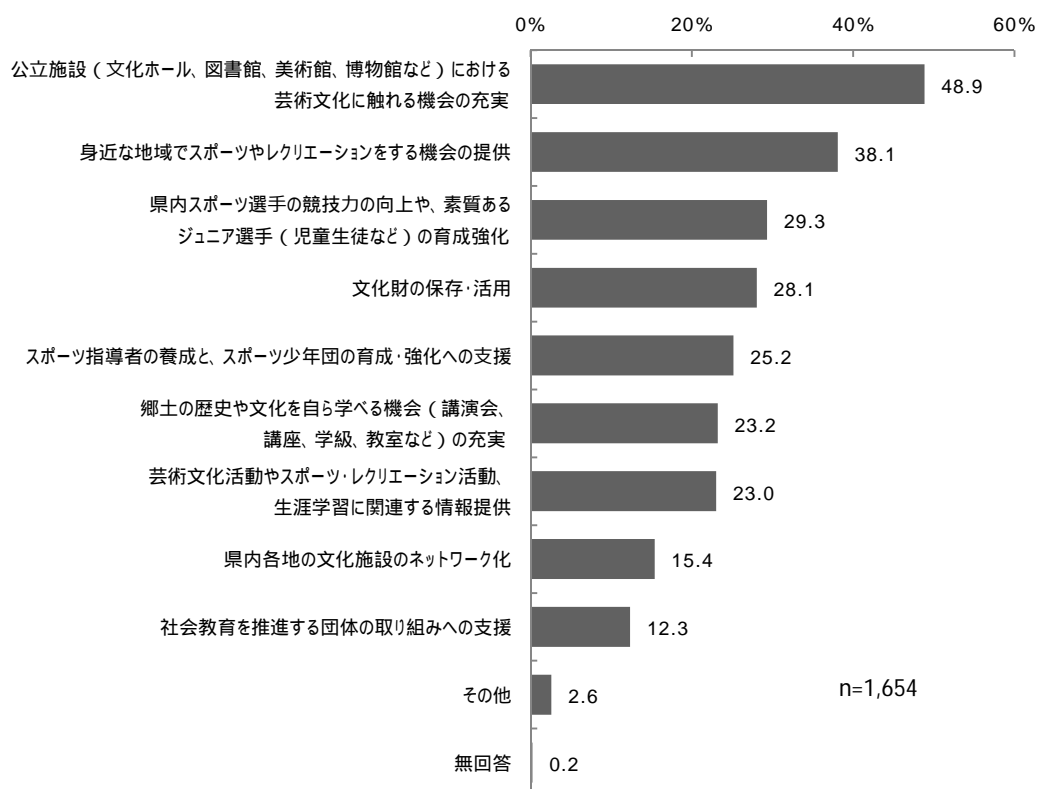
【まとめ】

全体的に、基礎的な知識に加えて、学習意欲や思考力・判断力・表現力など、基本的な学力を身につけさせる教育内容の充実を望む意見は多く、また教育の質の向上のための、教育現場において指導的立場にある教職員の能力・意欲の向上や教育環境の充実に対する関心も高いことが明らかとなった。

なお、前述のとおり、「教育・文化領域」における県民満足度（P48 参照）では、「幼稚園・保育所」「小中高の教育」では満足度得点がプラスとなっている一方で、「高等教育の機会」「家庭教育」ではマイナスとなるなど、当事者や保護者がおかれた教育環境によって満足度に差が表れていることから、その対象者に合わせた、きめ細やかな取り組みが重要である。

(14) 文化・スポーツ・生涯学習

問20 芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習について、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関し行政に求めることについては、「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（48.9%）が最も回答率が高く、以下「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」（38.1%）、「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（29.3%）、「文化財の保存・活用」（28.1%）と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体3位項目「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（+4.6ポイント）全体5位項目「スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化への支援」（+4.3ポイント）とスポーツ関連である一方、「女性」が「男性」を同様に上回っている項目としては、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（+4.9ポイント）全体7位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」（+5.4ポイント）と、芸術文化関連となって

いる。

年齢別で見ると、「18～19歳」では全体4位項目「文化財の保存・活用」が属性1位項目となっているのを除き、全体的に回答傾向は近似している。「40代」以下では全体3位項目「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」で3割を上回っており、2割台である「50代」以上との間に違いが確認できる。

なお、全体6位項目「郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実」と全体7位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」では年齢層が上がるにつれて回答率が上昇傾向にある。

職業別で見ると、全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」はすべての職業層において属性1位項目となっている。「自由業」及び「学生」を除くすべての職業では全体2位項目「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」が属性2位項目となっているなか、「自由業」では全体4位項目「文化財の保存・活用」が「全体」を大きく上回り、属性2位項目となっている。

居住年数別で見ると、「1年未満」を除き、すべての年数層で全体1位項目「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」が属性1位項目となっているが、「1～5年未満」では全体4位項目「文化財の保存・活用」も「全体」を大きく上回り同率で属性1位項目となっている。また、「10～20年未満」では全体3位項目「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」で「全体」を上回り属性2位項目となっている。

なお、「1年未満」を除くと、全体4位項目「文化財の保存・活用」、全体6位項目「郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実」、全体7位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」、全体8位項目「県内各地の文化施設のネットワーク化」では、「5～10年未満」を底として、居住年数が短く、または長くなるにつれて回答率は上昇傾向にある。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体7位項目「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」（+3.1ポイント）、全体8位項目「県内各地の文化施設のネットワーク化」（+5.4ポイント）があり、逆に「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体4位項目「文化財の保存・活用」（+3.2ポイント）がある。

地域別で見ると、すべての地域における属性1位項目と属性2位項目は「全体」と共通しているものの、全体3位項目「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」が属性3位項目となった地域は「峡中」「峡北」「峡東」であり、「峡南」では全体5位項目「スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化への支援」、富士・東部」では全体4位項目「文化財の保存・活用」がそれぞれ属性3位項目となっている。特に「富士・東部」においては、富士山の世界文化遺産の構成資産が多数存在しているという地域特性が文化財に対する関心の高さに繋がっていると考えられる。

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回に続いて「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）芸術文化に触れる機会の充実」が最も高い回答率を示し、以下、2位、3位においても前回から順位の変動はなかった。なお、「文化財の保存・活用」が6位から4位に上昇しており、特に観光面における文化財活用への関心の高まりなどが影響していると考えられる。

図表2-20-2 文化・スポーツ・生涯学習に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実	1	47.0	1	45.4	1	48.9
身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供*1	2	37.1	2	32.6	2	38.1
県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化 *2 *3	-	-	3	29.3	3	29.3
文化財の保存・活用	8	12.9	6	25.6	4	28.1
スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化への支援	5	26.8	5	26.4	5	25.2
郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実	6	26.6	7	25.1	6	23.2
芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供	4	32.7	4	26.6	7	23.0
県内各地の文化施設のネットワーク化	10	5.2	8	15.9	8	15.4
社会教育を推進する団体の取り組みへの支援	7	18.0	9	13.7	9	12.3
その他	11	1.9	10	1.5	10	2.6

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

- 平成24年度調査では「スポーツやレクリエーションをする機会の提供」となっていた。
- 平成24年度調査では「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の発掘・育成強化」となっていた。
- 平成24年度調査から新設された選択肢。

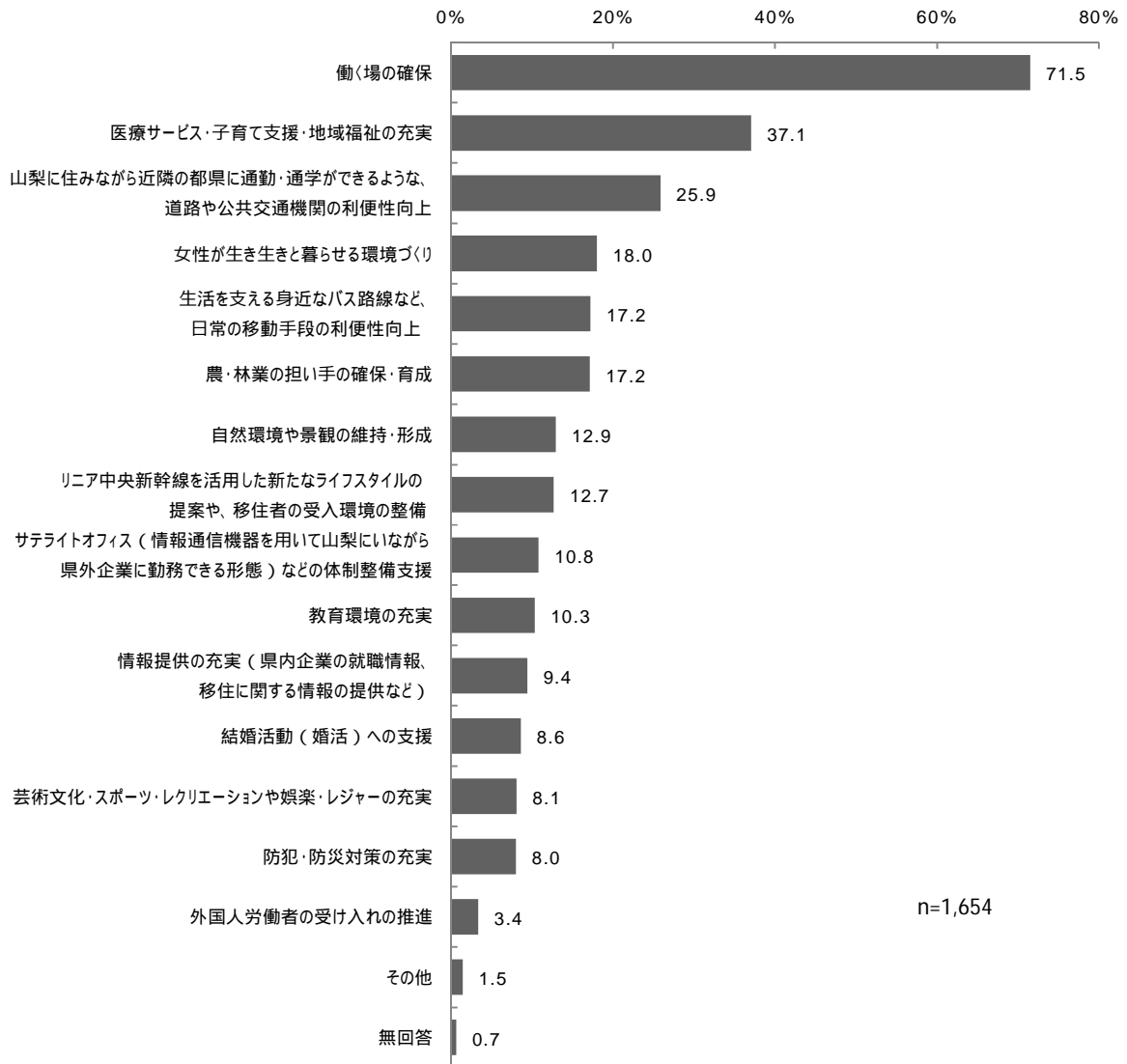
【まとめ】

「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」及び「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」が前回に続いて上位に並んだことから、イベントや講習会への参加機会の充実に対する希望が多いと考えられる。

ただし、スポーツ振興に重点を置く層、郷土史や郷土の文化に関する生涯学習の機会を求める層など、属性による特徴も確認できることから、その関心層に適した施策を展開することが効果的・効率的と考えられる。

(15) 移住・定住の促進

問2-1 地域社会の活力維持のためには、人口の減少傾向に歯止めをかけ、山梨に住む人々の増加・定着を図る必要があります。定住促進のために、あなたは今後どのようなことに力を入れてほしいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



(注) 「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」と「農・林業の担い手の確保・育成」は回答率が同率であるが、回答数は「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」が上回っている。

【今回の調査結果】

移住・定住の促進のため今後力を入れてほしいことについては、「働く場の確保」(71.5%)が最も高い回答率を示し、以下「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」(37.1%)、「山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上」(25.9%)、「女性が生き生きと暮らせる環境づくり」(18.0%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体1位項目「働く場の確保」(+3.1ポイント)、全体6位項目「農・林業の担い手の確保・育成」(+5.6ポイント)、全体7位項目「自然環境や景観の維持・形成」(+5.3ポイント)、全体8位項目「リニア中央新幹線を活用した新たなライフスタイルの提案や移住者の受入環境の整備」(+8.1ポイント)、全体12位項目「結婚活動(婚活)への支援」(+3.2ポイント)がある一方、「女性」が「男性」を同様に上回った項目としては、全体2位項目「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」(+6.6ポイント)、全体4位項目「女性が生き生きと暮らせる環境づくり」(+13.3ポイント)がある。

年齢別で見ると、全体1位項目「働く場の確保」は「18~19歳」と「50代」で8割を超えるなど、すべての年齢層で6割以上の回答率となっており、全体的に県民の関心が高い項目となった。また、全体2位項目「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」では「30代」以上で比較的回答率が高い一方、全体3位項目「山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上」は「20代」以下の回答率が高くなっているなど、年齢層に応じたライフスタイルとの強い関係が表れていると考えられる。

職業別で見ると、職業的関心をそのまま表していると考えられる項目があり、全体6位項目「農・林業の担い手の確保・育成」では「農林水産業」が「全体」を大きく上回っているほか、「自由業」「官公庁、公共企業体勤務」「学生」では、全体1位項目「働く場の確保」において比較的高い関心が示されている。

なお、「学生」では、全体3位項目「山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上」、全体8位項目「リニア中央新幹線を活用した新たなライフスタイルの提案や移住者の受入環境の整備」で「全体」を上回っており、仮に県外へ就職・進学しても通勤・通学が可能であれば山梨に住み続けたいという学生のニーズやリニア中央新幹線への期待の大きさがうかがえる。

居住年数別で見ると、「1年未満」を除いたすべての年数層において全体1位項目「働く場の確保」が6~7割を占めており、働き先の確保が最も重視されている。

県外居住経験別で見ると、全体的に回答傾向が近似しており、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目としては、全体15位項目「外国人労働者の受け入れの推進」(+3.0ポイント)があり、逆に「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目としては、全体2位項目「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」(+5.6ポイント)、全体4位項目「女性が生き生きと暮らせる環境づくり」(+4.7ポイント)がある。

地域別で見ると、すべての地域で全体1位項目「働く場の確保」、全体2位項目「医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実」が属性1位項目、属性2位項目となっており、全体的な回答傾向は近似している。なお、「峡中」の全体5位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」、「峡北」の全体7位項目「自然環境や景観の維持・形成」、「峡東」の全体6位項目「農・林業の担い手の確保・育成」などが、他の地域よりも回答率が高くなっており、その地域の特性を示していると考えられる。

なお、参考として、定住意識(「住みたい意向」及び「住みたくない意向」)。問2参照)ごとに集計し、回答傾向を見たところ、「住みたくない意向」の層では、特に全体3位項目「山梨に

住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上、全体5位項目「生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上」の2項目において、「住みたい意向」の層の回答率を大きく上回った。

図表2-21-1 移住・定住の促進に関し行政に求めること（属性別）

（単位：％）

		働く場の確保	医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実	山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上	女性が生き生きと暮らせる環境づくり	生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上	農・林業の担い手の確保・育成	自然環境や景観の維持・形成	リア中央新幹線を活用した新たなライフスタイルの提案や移住者の受入環境の整備	制整備支援	サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にしながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備	教育環境の充実	情報提供の充実（県内企業の就職情報、移住に関する情報の提供など）	結婚活動（婚活）への支援	芸術文化・スポーツ・レクリエーションや娯楽・レジャーの充実	防犯・防災対策の充実	外国人労働者の受け入れの推進	その他	無回答
全体		71.5	37.1	25.9	18.0	17.2	17.2	12.9	12.7	10.8	10.3	9.4	8.6	8.1	8.0	3.4	1.5	0.7	
性別	男性	73.0	33.9	24.9	11.6	16.6	19.9	15.5	16.6	9.9	10.2	9.5	10.2	7.5	8.2	4.0	1.6	0.8	
	女性	69.9	40.5	26.9	24.9	17.9	14.3	10.2	8.5	11.8	10.5	9.4	7.0	8.8	7.9	2.8	1.3	0.5	
年齢別	18～19歳	80.0	25.0	45.0	15.0	7.5	10.0	2.5	17.5	12.5	10.0	-	10.0	22.5	5.0	7.5	5.0	-	
	20～29歳	68.8	29.7	31.7	19.8	11.4	14.9	11.9	16.3	11.4	8.9	7.4	9.4	9.4	8.9	5.0	1.5	0.5	
	30～39歳	67.1	39.2	23.9	22.1	9.5	20.3	12.2	13.5	10.8	14.0	12.2	7.2	8.6	9.0	5.4	0.9	0.5	
	40～49歳	70.8	38.8	26.1	16.2	20.3	18.2	10.7	10.3	11.7	10.7	6.5	8.9	8.2	7.2	4.8	2.1	0.7	
	50～59歳	82.3	41.0	28.0	12.3	16.4	14.3	9.6	14.3	13.3	10.9	10.2	7.8	6.5	6.5	2.4	1.0	0.3	
	60～69歳	71.3	39.6	22.8	17.8	18.3	17.5	17.5	10.9	10.4	9.5	11.2	9.2	8.3	8.6	2.1	1.5	0.9	
	70歳以上	65.2	33.3	21.7	22.1	25.8	19.1	16.5	11.6	7.1	8.6	9.7	9.0	6.0	9.0	1.1	1.1	1.1	
職業別	自営業・家族従業者（計）	70.2	37.7	22.5	15.2	18.9	20.9	13.2	12.9	11.6	9.6	7.3	7.6	8.3	7.6	4.3	1.3	1.0	
	農林水産業	69.8	32.1	9.4	15.1	11.3	43.4	13.2	15.1	13.2	11.3	11.3	3.8	3.8	7.5	3.8	1.9	-	
	商工・サービス業	68.3	41.7	28.1	14.6	18.1	16.6	12.6	14.1	9.0	7.0	6.5	8.5	9.0	8.0	5.0	1.0	1.5	
	自由業	78.0	28.0	14.0	18.0	30.0	14.0	16.0	6.0	20.0	18.0	6.0	8.0	10.0	6.0	2.0	2.0	-	
	勤め人（計）	74.7	36.3	28.3	16.6	14.8	17.9	11.7	14.1	11.5	11.7	9.3	9.3	5.5	7.9	3.5	1.4	0.8	
	会社、商店、工場勤務	74.3	38.0	28.1	18.8	15.0	16.0	10.9	14.1	12.1	10.5	8.9	9.5	5.7	9.1	3.8	1.0	0.4	
	官公庁、公共企業体勤務	76.6	29.7	28.9	7.8	14.1	25.0	14.8	14.1	9.4	16.4	10.9	8.6	4.7	3.1	2.3	3.1	2.3	
	その他（計）	69.1	37.7	25.5	20.5	18.8	14.9	14.0	11.5	10.1	9.3	10.2	8.4	10.3	8.2	3.0	1.6	0.3	
	学生	78.6	21.4	42.9	14.3	8.6	14.3	10.0	21.4	10.0	8.6	4.3	7.1	20.0	5.7	7.1	2.9	-	
	主婦・主夫（パート）	71.6	44.3	24.2	25.8	19.1	12.4	9.3	6.7	11.3	10.8	10.3	7.2	9.8	6.7	3.1	-	-	
主婦・主夫（専業）	66.4	41.7	24.2	23.8	17.0	13.9	17.0	11.2	11.2	11.7	11.7	7.6	7.2	7.6	1.8	1.8	0.4		
その他	66.7	32.9	22.4	14.6	23.7	18.3	16.4	12.8	7.8	5.9	10.5	10.5	11.0	11.0	2.7	2.3	0.5		
居住年数別	1年未満	25.0	50.0	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	
	1～5年未満	66.7	37.5	37.5	16.7	12.5	25.0	12.5	8.3	4.2	8.3	8.3	16.7	12.5	8.3	8.3	-	-	
	5～10年未満	64.4	37.8	11.1	24.4	20.0	11.1	28.9	6.7	8.9	11.1	11.1	6.7	8.9	-	4.4	2.2	-	
	10～20年未満	70.8	30.4	31.0	16.7	18.5	11.9	11.3	17.9	13.7	8.9	6.0	7.1	11.9	4.8	6.0	1.2	1.2	
	20年以上	72.1	37.8	25.6	17.9	17.0	18.0	12.6	12.3	10.7	10.4	9.8	8.7	7.5	8.7	3.0	1.4	0.6	
県外	居住経験あり	71.1	34.4	26.2	15.7	18.5	16.8	13.5	13.8	12.1	11.4	9.7	8.3	8.5	7.2	4.8	1.9	0.7	
	居住経験なし	72.1	40.0	25.5	20.4	15.8	17.7	12.3	11.5	9.4	9.1	9.1	8.9	7.8	9.1	1.8	0.9	0.6	
地域別	峡中	69.4	33.6	22.7	18.7	22.2	16.9	12.4	16.7	11.7	9.5	9.8	8.0	9.5	9.4	2.6	1.9	0.7	
	峡北	65.0	37.8	18.9	16.1	18.2	11.9	21.7	14.0	13.3	15.4	9.1	9.8	8.4	4.2	6.3	0.7	-	
	峡東	73.6	37.5	29.2	19.5	13.7	23.8	9.7	8.7	7.9	11.6	7.6	8.3	6.9	5.8	4.7	0.7	0.7	
	峡南	69.8	41.4	18.1	15.5	17.2	14.7	12.1	15.5	12.1	9.5	12.9	13.8	6.0	9.5	2.6	0.9	1.7	
	富士・東部	76.8	41.6	34.2	17.1	10.2	15.6	13.3	6.9	9.9	9.4	9.2	8.2	6.9	8.2	3.1	1.5	0.5	
居住意向	住みたい	71.9	38.3	23.8	18.9	16.2	17.9	13.4	12.8	10.4	10.9	9.9	9.4	7.8	8.4	2.6	1.4	0.7	
	住みたくない	72.1	32.0	28.7	15.6	24.6	10.7	9.0	9.8	12.3	9.0	5.7	7.4	9.8	8.2	7.4	0.8	1.6	

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回上位項目では大きな変動は見られずに、今回も「働く場の確保」が7割以上の回答率を占めて1位となっている。

なお、今回調査で追加された項目「女性が生き生きと暮らせる環境づくり」は18.0%で4位、「リニア中央新幹線を活用した新たなライフスタイルの提案や移住者の受入環境の整備」は12.7%で8位となり、県民の関心の高さを確認できる結果となった。

図表2-21-2 移住・定住の促進に関し行政に求めること（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
働く場の確保	-	-	1	79.9	1	71.5
医療サービス・子育て支援・地域福祉の充実	-	-	2	44.5	2	37.1
山梨に住みながら近隣の都県に通勤・通学ができるような、道路や公共交通機関の利便性向上	-	-	3	27.0	3	25.9
女性が生き生きと暮らせる環境づくり *1	-	-	-	-	4	18.0
生活を支える身近なバス路線など、日常の移動手段の利便性向上	-	-	5	15.5	5	17.2
農・林業の担い手の確保・育成	-	-	4	22.3	6	17.2
自然環境や景観の維持・形成	-	-	7	12.7	7	12.9
リニア中央新幹線を活用した新たなライフスタイルの提案や移住者の受入環境の整備 *1	-	-	-	-	8	12.7
サテライトオフィス（情報通信機器を用いて山梨にいながら県外企業に勤務できる形態）などの体制整備支援	-	-	10	8.9	9	10.8
教育環境の充実	-	-	6	13.5	10	10.3
情報提供の充実（県内企業の就職情報、移住に関する情報の提供など）	-	-	11	8.1	11	9.4
結婚活動（婚活）への支援	-	-	8	11.3	12	8.6
芸術文化・スポーツ・レクリエーションや娯楽・レジャーの充実	-	-	12	8.0	13	8.1
防犯・防災対策の充実	-	-	9	10.4	14	8.0
外国人労働者の受け入れの推進	-	-	13	2.8	15	3.4
その他	-	-	14	2.6	16	1.5

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。また、本設問は平成24年度から追加されたものであるため、平成20年度はデータがなし。

1 平成29年度調査から新設された選択肢。

【まとめ】

「働く場の確保」はほぼすべての属性から非常に強い関心が寄せられており、就労機会の確保に関する施策が移住・定住の促進において最も重要であると県民が認識しており、その上で、地域福祉や公共交通網整備などの生活基盤の強化に関心を抱いている点は前回同様となった。

なお、前述した本調査の問6「行政の施策についての要望」(P74参照)においても、公共交通機関や地域福祉、雇用安定化、子育て支援などが上位に位置付けられており、これらの項目は移住・定住に限らず、本県の重要分野であるとの認識が定着していると考えられる。

年齢別で見ると、全体3位項目「高齢者福祉施設」、全体5位項目「高度医療施設（総合病院など）」、全体7位項目「地域医療施設（診療所など）」といった医療・福祉関係施設に関しては、年齢層が上がるにつれて回答率は上昇傾向にあり、特に「高齢者福祉施設」では「70歳以上」で約5割を示している。

一方、「30代」を中心に、全体4位項目「公園、広場、遊歩道、遊園地など」、全体9位項目「駐車場や駐輪場」、全体10位項目「児童福祉施設（保育所、児童館など）」などで、「50代」以上の年齢層より高い回答率を示しており、主に子育てに関係する項目への関心が高いと考えられる。

職業別で見ると、全体1位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」が属性1位項目となっている職業は「自由業」「官公庁、公営企業体勤務」「学生」「主婦・主夫（パート）」であり、「農林水産業」「商工・サービス業」「会社、商店、工場勤務」「主婦・主夫（専業）」では、全体2位項目「日常生活でよく利用する道路」の回答率が最も高いなど、職業によって回答傾向にばらつきが確認できる。

また、「農林水産業」において、全体2位項目「日常生活でよく利用する道路」、全体3位項目「高齢者福祉施設」、全体6位項目「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」、全体12位項目「下水道」で「全体」より回答率が高くなっており、自然環境の変化や農業従事者の高齢化などに対する関心が高い。また、「主婦・主夫（専業）」でも全体3位項目「高齢者福祉施設」、全体7位項目「地域医療施設（診療所など）」などで「全体」を上回っており、介護などの高齢者福祉に比較的関心が高い職業層であると考えられる。

居住年数別で見ると、全体5位項目「高度医療施設（総合病院など）」、全体6位項目「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」、全体7位項目「地域医療施設（診療所など）」において、居住年数が長くなるにつれて回答率は上昇傾向にある。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回っている項目は、全体1位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」（+6.4ポイント）、全体12位項目「下水道」（+3.7ポイント）であり、一方で「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回っている項目は、全体2位項目「日常生活でよく利用する道路」（+5.1ポイント）、全体4位項目「公園、広場、遊歩道、遊園地など」（+4.5ポイント）となっている。

地域別で見ると、全体1位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」は「峡中」「峡東」「峡南」において属性1位項目となっているものの、「峡北」「富士・東部」では全体2位項目「日常生活でよく利用する道路」が属性1位項目となり、交通関係では共通しているものの、地域における違いが確認できる。

なお、「峡北」では全体1位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」、全体3位項目「高齢者福祉施設」、全体5位項目「高度医療施設（総合病院など）」が同回答率で属性2位項目となっているほか、「峡南」では全体6位項目「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」が唯一3割を超えた回答率となり、比較的頻度の多い土砂崩落などの災害対策に対する強い関心が示されている。

図表2-22-1 整備を希望する公共施設（属性別）

（単位：％）

		公共交通機関（バスや鉄道など）	日常生活でよく利用する道路	高齢者福祉施設	公園、広場、遊歩道、遊園地など	高度医療施設（総合病院など）	策工事など）	災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）	地域医療施設（診療所など）	スポーツ施設（体育館、運動場など）	駐車場や駐輪場	児童福祉施設（保育所、児童館など）	文化ホールなど）	文化施設（図書館、美術館、博物館、	下水道	高等教育機関（大学、短大など）	障害者福祉施設	公営住宅	その他	無回答
全体		39.0	38.9	25.0	24.1	22.7	16.9	14.0	13.1	11.1	10.2	9.5	9.2	9.1	5.1	4.4	2.9	0.6		
性別	男性	37.0	40.8	26.2	21.6	22.3	19.0	14.0	14.6	11.9	9.1	9.3	10.3	9.0	5.6	3.9	2.3	0.7		
	女性	41.1	36.8	23.8	26.7	23.1	14.5	14.0	11.4	10.3	11.4	9.6	8.0	9.1	4.6	5.0	3.5	0.5		
年齢別	18～19歳	65.0	40.0	2.5	27.5	5.0	5.0	10.0	25.0	10.0	10.0	12.5	10.0	22.5	-	5.0	-	-		
	20～29歳	42.6	38.1	10.4	29.2	18.8	12.9	7.9	20.3	16.8	13.9	12.9	5.0	9.9	5.4	5.0	2.5	0.5		
	30～39歳	35.6	41.4	8.6	35.1	20.3	9.5	10.8	18.9	20.7	18.9	5.4	11.7	7.7	6.3	5.4	3.2	-		
	40～49歳	44.3	35.7	15.1	28.5	20.6	14.4	12.4	15.1	7.2	10.0	12.7	9.6	12.0	4.8	4.1	2.4	0.7		
	50～59歳	36.2	41.3	27.3	17.7	24.9	21.2	17.4	12.6	9.2	6.1	9.6	9.2	10.6	3.8	3.4	2.4	0.3		
	60～69歳	35.5	39.3	36.1	21.0	25.7	21.3	16.3	9.5	9.5	8.3	8.0	9.8	7.7	5.3	5.9	3.6	0.6		
	70歳以上	37.1	37.5	47.2	16.5	26.2	19.9	17.2	3.7	7.5	7.5	8.2	9.0	4.5	6.0	2.6	3.7	1.5		
職業別	自営業・家族従業者（計）	34.1	40.4	27.5	18.9	25.5	20.5	13.6	12.9	8.3	9.6	7.6	11.3	8.6	4.0	3.0	3.3	0.7		
	農林水産業	26.4	45.3	41.5	13.2	18.9	26.4	9.4	9.4	7.5	9.4	5.7	20.8	3.8	-	1.9	3.8	-		
	商工・サービス業	32.7	40.7	24.6	19.1	25.1	20.6	13.1	14.1	9.0	10.1	7.5	10.1	9.0	5.0	4.0	3.0	1.0		
	自由業	48.0	34.0	24.0	24.0	34.0	14.0	20.0	12.0	6.0	8.0	10.0	6.0	12.0	4.0	-	4.0	-		
	勤め人（計）	39.7	40.9	20.7	24.2	22.3	16.3	13.1	17.1	12.3	10.7	10.0	9.6	10.9	3.8	4.6	2.8	0.6		
	会社、商店、工場勤務	38.2	44.0	21.0	23.0	23.4	15.4	13.7	17.2	13.3	11.5	9.1	9.3	10.1	4.2	5.0	2.8	0.2		
	官公庁、公共企業体勤務	45.3	28.9	19.5	28.9	18.0	19.5	10.9	16.4	8.6	7.8	13.3	10.9	14.1	2.3	3.1	3.1	2.3		
	その他（計）	40.9	36.5	27.8	26.1	21.4	15.7	15.0	9.6	11.3	10.1	10.1	7.9	7.8	6.8	5.0	2.7	0.4		
	学生	65.7	35.7	5.7	25.7	14.3	5.7	5.7	22.9	14.3	7.1	15.7	5.7	21.4	2.9	1.4	1.4	-		
	主婦・主夫（パート）	37.6	34.0	21.1	30.4	22.2	13.9	14.4	10.3	12.9	11.3	8.8	9.3	10.3	7.7	4.6	2.1	-		
	主婦・主夫（専業）	36.8	38.1	32.3	28.3	21.5	17.0	19.3	7.6	9.4	10.8	9.4	7.2	4.5	4.5	5.4	4.0	0.9		
その他	40.2	37.4	36.1	20.1	22.8	19.2	14.2	6.8	11.0	9.1	10.0	8.2	4.6	9.6	5.9	2.3	0.5			
居住年数別	1年未満	75.0	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-		
	1～5年未満	50.0	37.5	16.7	29.2	4.2	8.3	8.3	12.5	16.7	4.2	12.5	12.5	4.2	-	4.2	-	-		
	5～10年未満	33.3	42.2	20.0	24.4	20.0	8.9	6.7	20.0	4.4	17.8	6.7	11.1	6.7	4.4	4.4	6.7	-		
	10～20年未満	53.6	39.9	11.3	24.4	17.9	12.5	8.9	16.7	11.9	8.9	10.7	10.1	9.5	3.6	4.8	1.8	1.2		
	20年以上	37.3	38.9	27.0	23.8	23.6	17.6	15.0	12.3	11.1	10.2	9.4	8.9	9.1	5.4	4.4	3.0	0.6		
県外	居住経験あり	42.1	36.6	23.9	21.9	22.5	17.4	13.6	13.7	11.0	9.6	10.5	10.9	9.3	3.9	5.0	3.9	0.7		
	居住経験なし	35.7	41.7	26.1	26.4	22.5	16.0	14.6	12.3	11.4	11.0	8.4	7.2	8.9	6.5	3.8	1.8	0.5		
地域別	峡中	43.4	39.7	25.6	24.5	19.1	14.6	14.3	11.6	13.4	11.4	10.5	7.0	9.4	4.1	2.9	2.9	0.7		
	峡北	33.6	38.5	33.6	18.2	33.6	18.2	12.6	16.8	9.1	6.3	5.6	7.7	7.7	4.9	4.9	1.4	-		
	峡東	38.3	34.3	23.1	24.9	21.3	20.9	11.2	15.2	9.0	8.3	7.2	14.8	6.9	6.1	4.0	3.2	0.4		
	峡南	38.8	24.1	29.3	16.4	22.4	30.2	18.1	12.9	5.2	12.1	10.3	12.1	9.5	6.9	3.4	3.4	1.7		
	富士・東部	33.4	45.2	20.9	27.0	26.3	13.8	14.8	13.0	11.0	10.2	10.5	8.9	10.5	5.9	7.7	3.1	0.5		

【過去との比較】

今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目もあるため、単純に比較することは困難であるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位の「日常生活でよく利用する道路」は回答率が減少して今回2位となったものの、今回1位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」との差は0.1ポイントに過ぎず、ニーズは依然として高いことが確認できる。今回1位「公共交通機関（バスや鉄道など）」は、前回から回答率を大幅に上昇させ（+10.7ポイント）「日常生活でよく利用する道路」とともに4割近い回答率となっており、県民の多くが交通関係に大きな関心を寄せていることが分かる。

図表 2-22-2 整備を希望する公共施設（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
公共交通機関（バスや鉄道など）	2	35.8	2	28.3	1	39.0
日常生活でよく利用する道路	3	34.8	1	40.9	2	38.9
高齢者福祉施設	4	29.6	3	26.7	3	25.0
公園、広場、遊歩道、遊園地など *1	5	24.4	5	21.4	4	24.1
高度医療施設（総合病院など）	1	36.4	4	26.5	5	22.7
災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）	7	13.9	6	15.9	6	16.9
地域医療施設（診療所など）	6	15.9	7	15.1	7	14.0
スポーツ施設（体育館、運動場など）	10	11.3	8	12.0	8	13.1
駐車場や駐輪場	8	12.3	9	11.0	9	11.1
児童福祉施設（保育所、児童館など）	12	8.4	10	10.7	10	10.2
文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）	9	11.4	13	7.6	11	9.5
下水道	11	10.4	11	9.9	12	9.2
高等教育機関（大学、短大など）	13	8.0	12	9.3	13	9.1
障害者福祉施設	14	7.0	14	6.6	14	5.1
公営住宅	15	4.9	15	5.5	15	4.4
その他	16	2.6	16	2.0	16	2.9

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

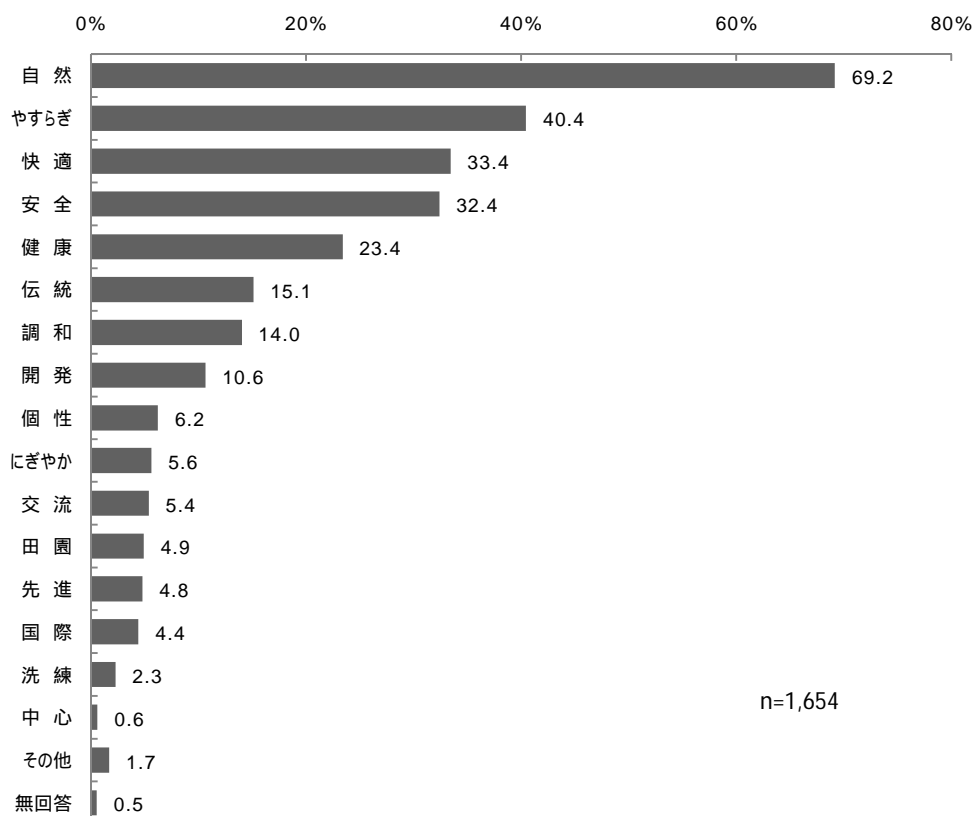
1 平成24年度調査では「公園、広場、遊園地など」となっていた。

【まとめ】

地域生活に身近な公共施設として、道路や公共交通網の整備に対するニーズが依然として高いことが確認できる。特に全体1位項目「公共交通機関（バスや鉄道など）」は、県民満足度得点における「居住環境領域」の「公共交通機関」（P42参照）が過去調査を含めて一貫してマイナスとなっていることなどからも、県民が強い要望を抱いていることが改めて確認できる結果となった。

5 期待する山梨県の将来像

問23 あなたが期待する山梨県の将来像をことばで表すと、次のうちどれになりますか。あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。(は3つまで)



【今回の調査結果】

山梨県に期待する将来像のイメージとしては、「自然」(69.2%)が突出しており、2番目の「やすらぎ」(40.4%)を大きく引き離している。以下「快適」(33.4%)、「安全」(32.4%)、「健康」(23.4%)と続いている。

性別で見ると、「男性」が「女性」を3.0ポイント以上上回った項目としては、全体1位項目「自然」(+3.8ポイント)があり、逆に「女性」が「男性」を同様に上回った項目は無かった。

年齢別で見ると、全体1位項目「自然」ではすべての年齢層で6割以上の回答率を占め、特に「60代」「70歳以上」では7割を超えている。全体5位項目「健康」、全体7位項目「調和」では、年齢層が上がるにつれて回答率が概ね上昇している一方、全体3位項目「快適」、全体10位項目「にぎやか」では、年齢層が若い世代の回答率が比較的高くなっている。

職業別で見ると、全体1位項目「自然」ではすべての職業で約7割の回答率となっている。なお、「農林水産業」で全体4位項目「安全」が属性3位項目、「会社、商店、工場勤務」で全体3位項目「快適」が属性2位項目となっており、厳しい自然環境における安全性や、通勤環境や職場環境における快適性など、職業との関係性が表れていると考えられる。

居住年数別で見ると、「1年未満」を除いたすべての年数層で全体1位項目「自然」が最も高い回答率となっているが、各属性2位項目に着目すると、「10～20年未満」「20年以上」では全体2位項目「やすらぎ」、「1～5年未満」「5年～10年未満」では全体3位項目「快適」と居住年数10年を境に回答傾向が異なっている。

県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を3.0ポイント以上上回った項目は、全体1位項目「自然」(+6.6ポイント)であり、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に上回った項目は、全体2位項目「やすらぎ」(+4.5ポイント)である。

地域別で見ると、いずれの地域においても全体1位項目「自然」が約7割の回答率を示し、全体2位項目「やすらぎ」、全体3位項目「快適」が3～4割と続く結果となった。なお、「峡南」では全体5位項目「健康」及び全体6位項目「伝統」、「峡北」では全体12位項目「田園」が、比較的高い回答率を示している。

図表2-23-1 期待する山梨県の将来像（属性別）

(単位：%)

		自 然	やす らぎ	快 適	安 全	健 康	伝 統	調 和	開 発	個 性	に ぎ や か	交 流	田 園	先 進	国 際	洗 練	中 心	そ の 他	無 回 答
全体		69.2	40.4	33.4	32.4	23.4	15.1	14.0	10.6	6.2	5.6	5.4	4.9	4.8	4.4	2.3	0.6	1.7	0.5
性別	男性	71.0	41.0	32.9	31.3	22.1	16.4	13.2	11.3	7.1	6.5	4.9	5.5	5.6	3.3	2.1	0.7	1.5	0.7
	女性	67.2	39.8	34.0	33.6	24.8	13.8	14.9	9.9	5.3	4.6	5.9	4.3	3.9	5.6	2.5	0.5	1.9	0.4
年齢別	18～19歳	62.5	47.5	47.5	32.5	12.5	17.5	7.5	12.5	2.5	12.5	2.5	5.0	-	7.5	2.5	-	2.5	-
	20～29歳	64.4	34.2	33.7	32.2	13.4	16.8	7.9	15.3	7.9	9.4	6.9	5.0	7.9	6.4	1.5	0.5	2.0	0.5
	30～39歳	69.8	39.2	33.8	32.0	19.4	20.3	7.7	9.9	7.2	5.9	7.2	5.0	4.1	6.3	3.6	2.3	1.8	0.5
	40～49歳	67.0	35.1	38.5	37.8	19.6	15.1	13.1	9.6	5.8	6.2	3.1	5.2	3.8	5.5	3.1	-	2.1	0.7
	50～59歳	68.3	43.3	38.9	30.7	22.9	14.3	15.7	10.2	4.4	3.1	6.1	3.8	6.8	3.1	2.0	1.0	1.4	0.3
	60～69歳	71.6	45.0	29.0	31.4	28.7	12.7	17.8	9.8	8.9	5.3	4.7	4.7	3.6	3.6	1.5	0.3	2.1	0.3
	70歳以上	73.4	41.9	25.1	30.0	34.1	13.1	19.5	10.1	3.7	4.1	5.6	6.0	4.1	2.2	2.2	-	0.7	1.1
職業別	自営業・家族従業者（計）	68.9	41.4	25.2	26.8	23.5	15.6	16.9	10.9	7.3	7.0	6.6	5.6	6.6	3.3	2.3	0.7	2.3	0.7
	農林水産業	67.9	49.1	17.0	34.0	30.2	17.0	15.1	9.4	7.5	5.7	3.8	9.4	3.8	-	-	-	1.9	-
	商工・サービス業	68.8	39.2	25.6	24.1	21.6	15.6	19.1	12.1	7.5	8.0	6.5	5.0	7.5	3.5	3.0	1.0	2.0	1.0
	自由業	70.0	42.0	32.0	30.0	24.0	14.0	10.0	8.0	6.0	4.0	10.0	4.0	6.0	6.0	2.0	-	4.0	-
	勤め人（計）	69.4	39.5	39.8	34.3	20.2	15.0	10.6	10.9	6.0	4.9	4.1	5.7	5.7	4.9	2.5	0.8	1.1	0.8
	会社、商店、工場勤務	69.9	38.2	41.0	34.5	19.4	15.6	9.7	11.5	6.3	5.7	4.4	5.3	6.3	5.1	2.2	1.0	1.0	0.6
	官公庁、公共企業体勤務	67.2	44.5	35.2	33.6	23.4	12.5	14.1	8.6	4.7	1.6	3.1	7.0	3.1	3.9	3.9	-	1.6	1.6
	その他（計）	69.0	40.5	31.6	33.1	26.1	15.2	16.0	10.1	5.9	5.7	6.1	4.0	3.3	4.5	2.1	0.4	1.8	0.3
	学生	67.1	42.9	38.6	27.1	12.9	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	5.7	2.9	4.3	5.7	2.9	-	4.3	-
	主婦・主夫（パート）	66.5	37.6	35.1	30.9	25.3	12.4	14.9	9.3	5.7	5.2	7.7	1.5	2.1	8.2	3.1	0.5	2.6	-
	主婦・主夫（専業）	71.7	42.2	29.6	38.1	31.4	13.5	17.9	9.9	3.6	5.4	4.5	3.1	4.0	3.6	2.2	0.9	0.4	-
	その他	68.9	40.6	28.3	32.0	25.6	17.8	16.9	11.0	7.3	5.0	6.4	7.3	3.2	1.8	0.9	-	1.8	0.9
居住年数別	1年未満	50.0	-	50.0	50.0	100.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	70.8	41.7	50.0	37.5	12.5	16.7	4.2	8.3	4.2	-	8.3	4.2	8.3	4.2	-	-	4.2	-
	5～10年未満	64.4	26.7	28.9	22.2	15.6	11.1	13.3	17.8	8.9	13.3	6.7	6.7	2.2	4.4	-	-	4.4	2.2
	10～20年未満	69.6	35.1	30.4	29.2	16.7	20.8	10.7	13.7	7.7	6.0	4.2	6.0	3.6	6.5	3.6	-	1.8	1.2
	20年以上	69.3	41.6	33.7	32.9	24.5	14.6	14.6	10.0	5.9	5.5	5.5	4.8	5.0	4.2	2.3	0.7	1.5	0.4
県外	居住経験あり	72.3	38.3	34.5	31.2	23.2	14.1	15.3	10.1	6.4	5.0	4.9	5.3	5.1	4.9	3.1	0.5	1.9	0.5
	居住経験なし	65.7	42.8	32.5	33.8	23.7	16.3	12.7	11.1	6.0	6.3	6.0	4.5	4.4	3.9	1.4	0.8	1.3	0.6
地域別	峡中	66.3	38.7	35.0	35.4	22.2	13.8	15.6	11.4	6.9	5.1	5.2	5.1	4.7	4.0	2.2	0.6	2.1	0.8
	峡北	74.8	37.1	35.7	27.3	26.6	15.4	11.2	7.0	6.3	8.4	2.1	10.5	3.5	1.4	2.1	0.7	1.4	-
	峡東	69.3	43.7	35.4	35.0	23.1	14.8	12.6	9.4	5.4	5.8	4.7	2.9	5.8	4.3	3.2	0.7	1.4	-
	峡南	70.7	34.5	30.2	28.4	30.2	21.6	12.9	7.8	8.6	1.7	6.0	6.9	5.2	5.2	3.4	0.9	0.9	0.9
	富士・東部	71.9	44.4	29.3	28.1	22.7	15.8	13.5	12.2	4.8	6.6	7.1	3.3	4.6	6.1	1.5	0.5	1.5	0.5

【過去との比較】

前回調査と比較すると、多少の順位変動はあるものの、「安全」に関してのみ5.1ポイント低下したほかは、回答率が大きく変化した項目は確認できなかった。

図表2-23-2 期待する山梨県の将来像（過去との比較）

（単位：％）

	平成20年度		平成24年度		平成29年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然	1	71.6	1	69.7	1	69.2
やすらぎ	2	45.2	2	38.9	2	40.4
快適	4	35.3	4	34.2	3	33.4
安全	3	38.6	3	37.5	4	32.4
健康	5	26.2	5	27.7	5	23.4
伝統	7	12.1	7	12.3	6	15.1
調和	6	16.1	6	12.9	7	14.0
開発	8	6.8	8	7.4	8	10.6
個性	10	4.9	13	4.0	9	6.2
にぎやか	14	2.7	12	4.1	10	5.6
交流	12	4.6	10	5.0	11	5.4
田園	9	6.0	9	5.3	12	4.9
先進	13	3.5	14	3.4	13	4.8
国際	11	4.7	11	4.7	14	4.4
洗練	15	1.8	15	1.7	15	2.3
中心	16	1.2	16	0.7	16	0.6
その他	17	1.3	17	1.3	17	1.7

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

【まとめ】

1位の「自然」は過去2回の調査を含めて一貫して7割程度の県民から選択されている。本調査の問3「山梨県のよいところ」(P62参照)において自然環境に恵まれている点が圧倒的多数で選ばれたことから、本県の強みとして認知されたうえで、代表的な地域資源として将来にわたり維持・保全していくべき、との意向が強く表れていると考えられる。

なお、「その他」を除く本問の16項目のうち、回答率が2桁に達したのは半分の8項目のみであり、かつ上位項目への回答の集中が見られることから、本県のあるべき将来像について、豊かな「自然」がもたらす「やすらぎ」や「快適さ」、それに伴う「安全」や「健康」などといった、県民の間に強い共通性を有するイメージが定着しており、大都市圏に近接しながらも、都会とは一線を画した地域の理想像に対する期待が表れている。

とはいえ、「開発」「にぎやか」「交流」「先進」といった項目でも回答率の上昇が見られ、地域活力の維持・向上に対する期待の大きさにも留意することが必要である。